

# スポーツ関係データ集

1. スポーツ行政・予算	2
2. スポーツ人口・スポーツクラブ	15
3. スポーツ人材	29
4. スポーツ施設	34
5. 子供の体力・学校体育	40
6. 障害者スポーツ	55
7. 国際競技力の向上	61
8. スポーツによる国際貢献	69
9. スポーツによる地域・経済の活性化	78

# 1. スポーツ行政・予算

# 平成28年度スポーツ関係予算案額調 各省総括表

## ○スポーツ関係予算（平成28年度予定額）

○スポーツ庁 323.6 億円 (2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた競技力向上、スポーツによる健康増進、スポーツによる地域・経済活性化、国際交流・国際貢献 等)

○外務省 1.0 億円 (スポーツ外交推進事業)

## ○スポーツが対象に含まれる関係予算（平成28年予定額・内数表記のもの）

○外務省

- ・一般文化無償資金協力、草の根文化無償資金協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力（政府開発援助経済開発等援助費1,629億円の内数）
- ・在外公館文化事業（3.0億円の内数）
- ・国際交流基金事業（129.4億円の内数）
- ・JICA技術協力（独立行政法人国際協力機構運営費交付金1,490.4億円の内数）

○厚生労働省

- ・障害者健康増進・運動医科学支援センター（障害者健康増進・運動支援センター0.1億円の内数）
- ・地域生活支援事業（地域生活支援事業費補助金464億円の内数）
- ・全国健康福祉祭事業費（0.9億円の内数）
- ・健康増進総合支援システム事業費（0.2億円の内数）
- ・健康日本21の推進（0.1億円の内数）
- ・児童館・児童センターの整備（次世代育成支援対策施設整備交付金56.6億円の内数）

○農林水産省

- ・国有林野利用整備費（1.2億円の内数）

○国土交通省

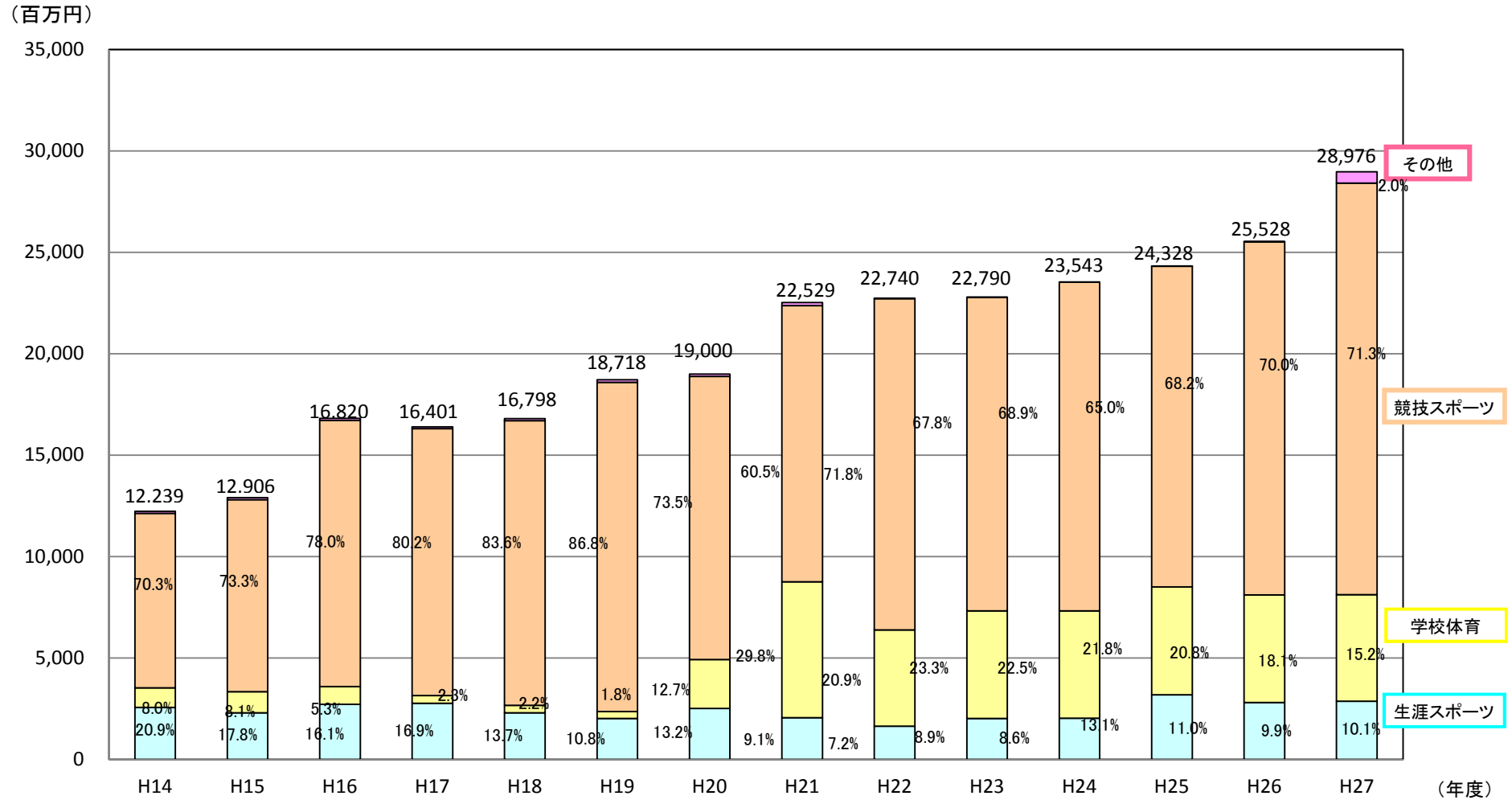
- ・都市公園等の整備（社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金1兆9986億円の内数）
- ・国営公園の整備（90.0億円の内数）
- ・ビジット・ジャパン関連事業（84.8億円の内数） ・テーマ別観光による地方誘客事業（0.7億円の内数）

○環境省

- ・自然公園等利用ふれあい推進事業経費（0.1億円の内数）

## 文部科学省における競技スポーツ・学校体育・生涯スポーツ関係予算の推移

- 平成27年度予算案では約290億円であり、近年では増加傾向である。
- 競技スポーツ関連予算が大きな比重を占めている。

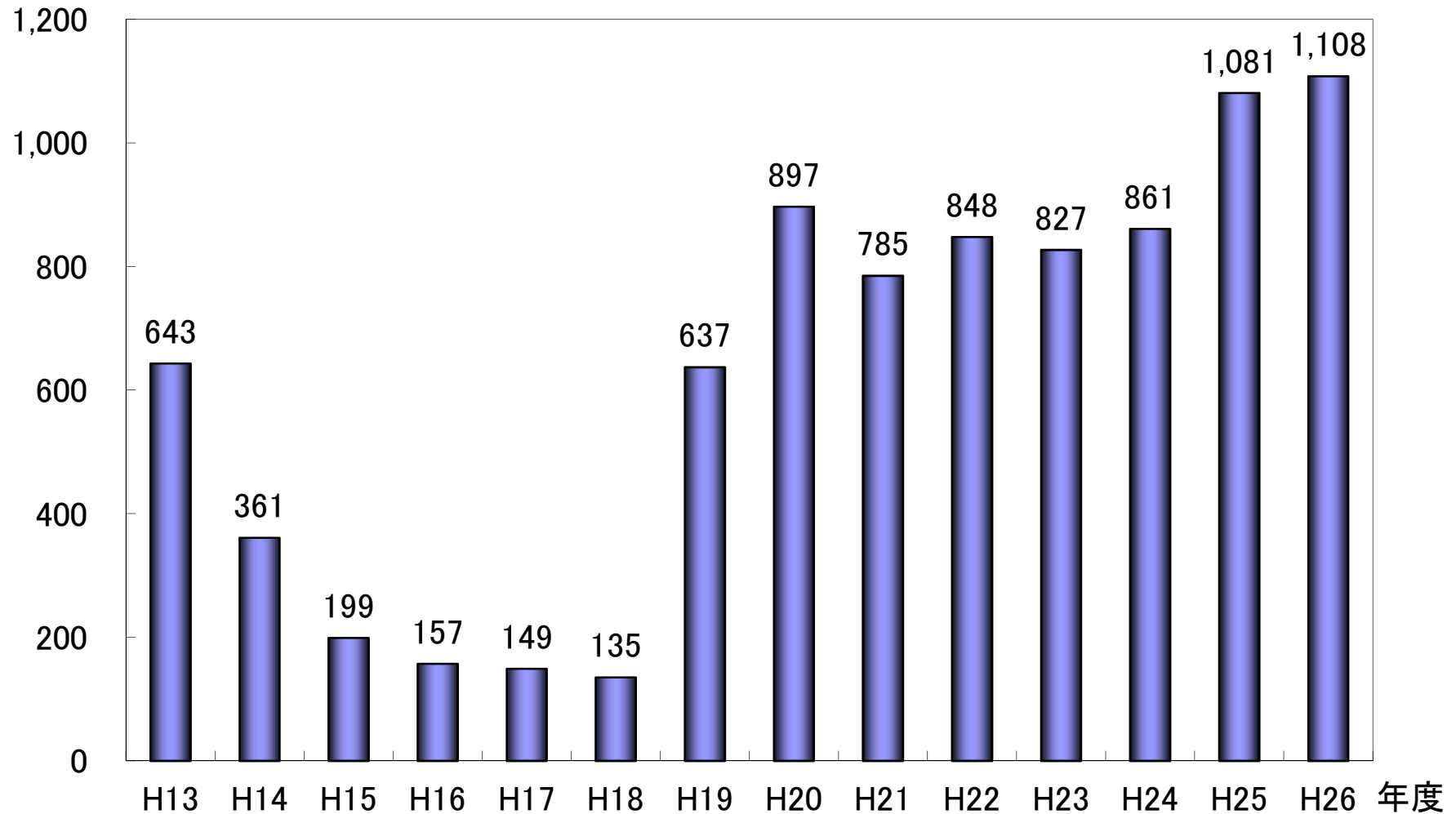


※一般会計の当初予算のみ計上(補正予算及び復興特別会計は除く)。  
 ※H27年度は、政府予算案額(スポーツ庁設置に係る人件費等を含む)。

## スポーツ振興くじの売上額の推移

○スポーツ振興くじの平成26年度の売上額は、過去最高の約1,108億円。

売上額(億円)



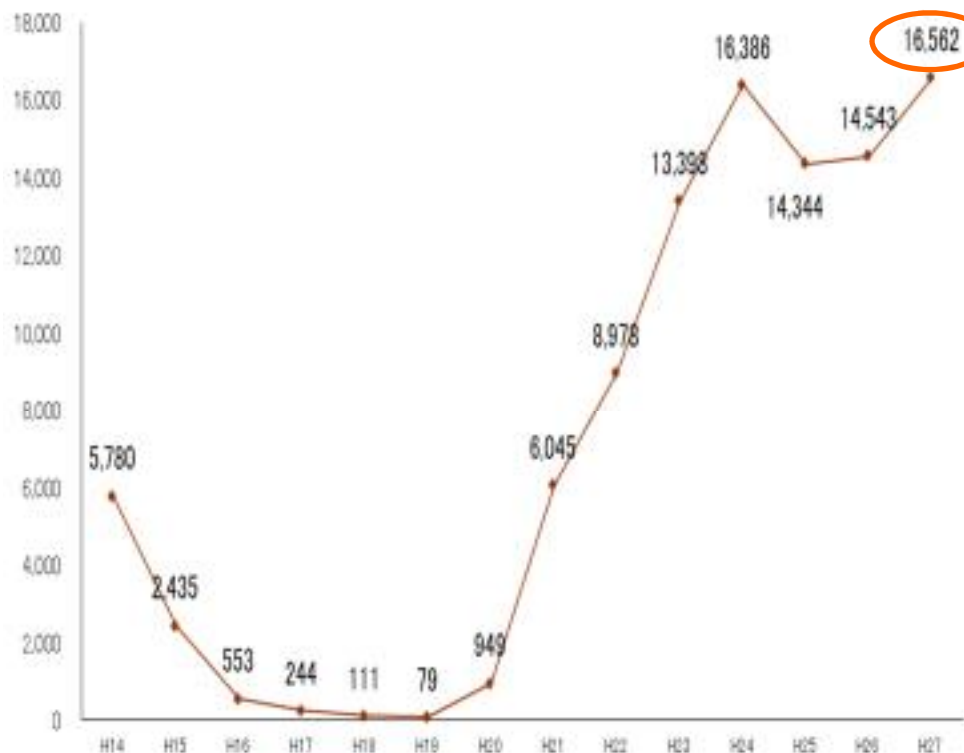
(出典)文部科学省調べ

# スポーツ振興くじ 助成実績

○平成27年度のスポーツ振興くじ助成金額は約166億円。

助成金額の推移

【百万円】



【年度】

(注) H27は配分額

27年度助成金額の内訳

【百万円】

助成内容	平成27年度	
	件数	配分額
大規模スポーツ施設整備助成 ※ (Jリーグスタジアムや冬季国体施設の改修を助成)	7	661
地域スポーツ施設整備助成 (グラウンド芝生化や老朽化した地域スポーツ施設の改修等を助成)	229	5,557
総合型地域スポーツクラブ活動助成	885	1,414
地方公共団体スポーツ活動助成 (地方公共団体が行うスポーツ教室の開催等を助成)	339	1,077
将来性を有する競技者(タレント)の発掘育成活動助成	80	1,591
スポーツ団体スポーツ活動助成 (スポーツ団体が行うスポーツ教室の開催等を助成)	625	2,907
国際競技大会開催助成 (大規模な国際競技大会の開催を助成)	9	544
東日本大震災復旧・復興支援助成 ※ (被災地の総合型地域スポーツクラブ支援事業等を助成)	245	887
東京オリンピック・パラリンピック競技大会等開催助成	5	1,210
スポーツ振興基金助成における優秀な選手・指導者への個人助成への充当	-	713
合 計	2,424	16,562

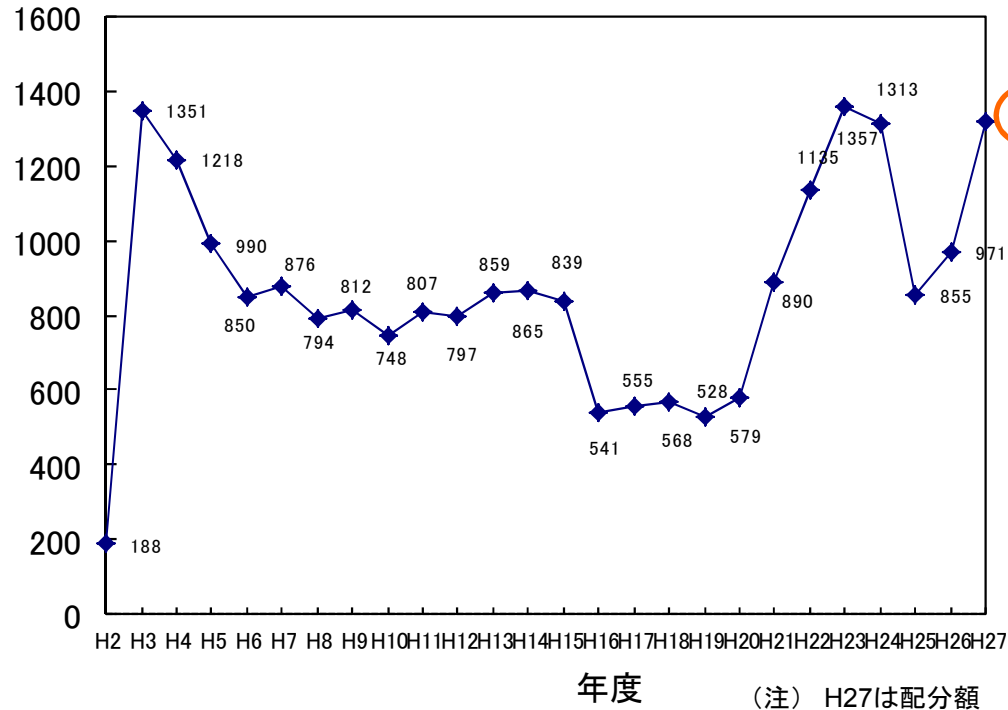
※「特定目的資金」として積み立てた資金を財源とする助成

# スポーツ振興基金 助成実績

- スポーツ振興基金は、約295億円(国からの出資金250億円と、民間からの寄附金約45億円)を原資とする運用益等を財源にしている。
- 平成27年度のスポーツ振興基金助成金額は約13億円。

助成金額の推移

【助成金額(百万円)】



27年度助成金額の内訳

助成区分	配分額 (百万円)
スポーツ団体選手強化活動助成	34
スポーツ団体大会開催助成	571
選手・指導者研さん活動助成	713
アスリート助成	
合計	1,318

(注) totoからの繰入額は選手・指導者研さん活動助成、アスリート助成に充当

(出典)文部科学省調べ

## スポーツ関係政府予算(諸外国との比較)

○スポーツ関係政府予算の対GDP比を諸外国と比較すると、日本は低い水準にある。

	スポーツ担当省のスポーツ関係予算額		GDP額 (自国通貨)	スポーツ関係予算の GDPに占める割合	スポーツ関係予算の対 GDP比について、日本を 1.0とした時の水準
	円換算	自国通貨			
日本 (H27)	237億1,981万円	237億1,981万円	534兆4,250億円	0.004%	1.00
イギリス (H24)	1,896億2,000万円	14億9,945万ポンド	1兆5,063億ポンド	0.099%	24.62
フランス (H24)	262億2,400万円	2億5,554万ユーロ	2兆0,468億ユーロ	0.012%	3.18
アメリカ (H25)	—	—	15兆7,102億ドル	—	—
カナダ (H24)	244億2,700万円	3億0,606万加ドル	1兆6,615億加ドル	0.018%	4.26
オーストラリア (H24)	32億3,700万円	3,917万豪ドル	1兆5,087億豪ドル	0.003%	0.67
韓国 (H24)	110億2,300万円	1,560億ウォン	1,341兆9,664億ウォン	0.012%	3.03

(出典)「スポーツ庁の在り方に関する調査研究」(WIPジャパン株式会社、平成25年3月)、「スポーツ政策調査研究」(笹川スポーツ財団、平成23年7月)等に基づき文部科学省作成  
(各国GDP額の出典は「World Economic Outlook Database, october 2014」(IMF、2014))

(補足)・スポーツ担当省のスポーツ関係予算額を記載しており、スポーツ振興くじ等の予算は含まない。また、各国の学校体育関連予算除く

・イギリスは、ロンドンオリンピック対応のため2011(H23)年度及び2012(H24)年度のスポーツ関連予算が、それまでの前年度の2倍以上増加している。



# 各国のスポーツ担当行政組織一覧

- 諸外国でもスポーツ担当省庁は、文化や観光などスポーツ以外の隣接する行政分野を所管するケースが見られる。
- 諸外国の多くは、学校体育をスポーツ担当省庁が所管せず、教育担当省庁が所管している。

調査項目／調査国	日本	韓国	フランス	カナダ	オーストラリア	イギリス	インド	
主たるスポーツの担当機関 (職員数)	スポーツ庁 (121人) Japan Sports Agency	文化体育観光部 (2,482人。うち、本省の 人数は722人) Ministry of Culture, Sports and Tourism	スポーツ青少年社会教育市民 活動省(～2014.3) →女性権利都市青少年スポー ツ省(2014.4～2014.8) →都市青少年スポーツ省 (2014.8～) Ministère des Sports, de la Jeunesse, de l'Éducation populaire et de la Vie associative → Ministère des Droits des femmes, de la Ville, de la Jeunesse et des Sports → Ministère de la Ville, de la Jeunesse et des Sports	民族遺産省 <sup>2)</sup> (1,988人) Department of Canadian Heritage	地域開発地方自治体芸 術スポーツ省 (586人)(～2013.9) →保健省(2013.9～) Department of Regional Australia, Local Government, Arts and Sport →Department of Health	文化メディアスポーツ省 (477人) Department for Culture, Media and Sport	青年スポーツ省 <sup>2)</sup> (181人) Ministry of Youth Affairs and Sports	
スポーツ担当大臣	同庁長官	同部長官	・同省大臣 ・同省大臣付スポーツ担当大臣 (閣外)	・同省大臣 ・スポーツ担当国務 大臣(閣外)	スポーツ大臣(閣外)(～ 2013.9) →保健大臣がスポーツ大 臣を兼務(2013.9～)	・同省大臣 ・スポーツ・観光大臣 (閣外)	青年スポーツ閣外専管 大臣	
スポーツ担当部局 (職員数)	スポーツ庁 (121人)	体育局 (54人)	スポーツ局 (152人)	スポーツカナダ (112人)	スポーツ局 (45人)	2012年まで「五輪専担 ユニット」(150人)、以降 スポーツ部局は非設置	スポーツ庁 <sup>3)</sup> (省員181人の内数、約 100名)	
担当部局の設置根拠	政令	大統領令 (政令相当)	デクレ・アレテ (政令・省令相当)	省設置法 (法律)	行政組織令 (法律)	該当なし	AOB (政令相当)	
スポーツに関する 独立行政法人等	日本スポーツ振興 センター(JSC)	・大韓体育会 ・大韓障害人体育会 ・国民体育振興公団 等	・スポーツ・専門技術・競技力向 上学院 ・スポーツ資源・専門技術・競技 力向上センター ・国立スポーツ振興センター 等	該当無し	オーストラリア・スポーツ コミッション(ASC)	・UKスポーツ ・UKアンチドーピング 等	・インドスポーツ機関 (SAI)	
特定分野の担 当機関	障害者スポーツ	・スポーツ庁 ・厚生労働省	文化体育観光部	都市青少年スポーツ省	民族遺産省	オーストラリアスポーツコ ミッション(ASC)	文化メディアスポーツ省	青年スポーツ省
	学校体育	スポーツ庁	教育部	国民教育省	各州の教育省に相 当する行政機関	各州の学校教育担当省	教育省	各州の学校教育担当 省
	スポーツ施設・ 公園整備	・スポーツ庁 ・国土交通省	文化体育観光部	都市青少年スポーツ省	インフラ庁	地方行政府	文化メディアスポーツ省	州政府
	高齢者の健康増 進・国民の体力つく り	・スポーツ庁 ・厚生労働省	該当無し	都市青少年スポーツ省 社会厚生省	カナダ公衆保健庁 (PHAC)	保健省	保健省 等	該当無し
	スポーツ産業の振 興	・スポーツ庁 ・経済産業省	文化体育観光部	該当無し	該当なし	該当無し	該当なし	該当無し

注：1)スポーツ担当部局の職員数について、日本はH27年10月1日時点、諸外国は平成24年度時点の数値である。

2)民族遺産省では、文化、文化産業、民族遺産、公用語、スポーツ等の分野を所掌している。

3)インドにおける国家公務員総数は2009年時点で約310万人。2011年度時点での青年スポーツ省の職員数は181人。スポーツ庁は長官(事務次官級)をトップとし、規則の発出権限を有している。

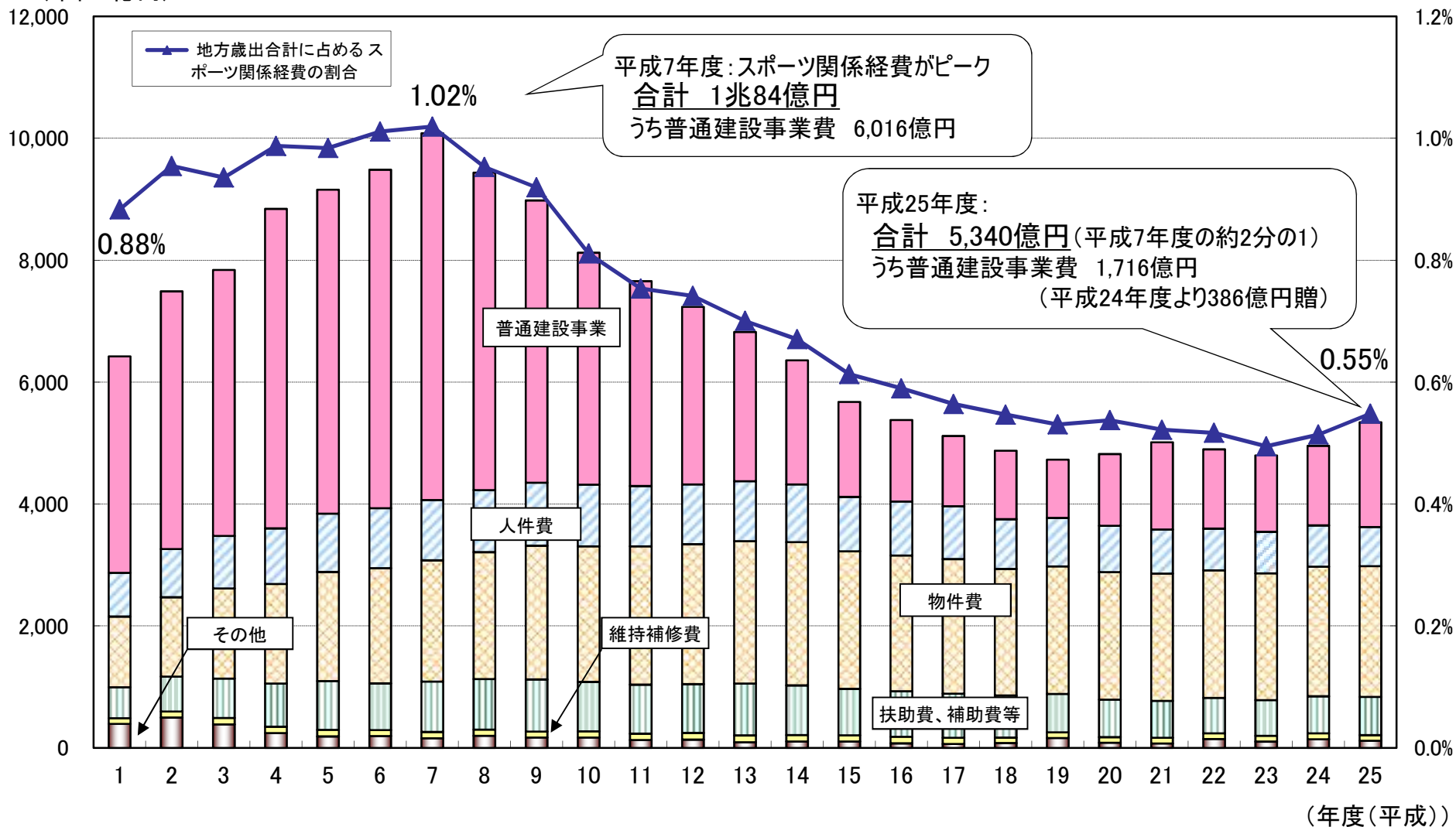
4)フランス・オーストラリアに係る「特定分野の担当機関」の記載は、内閣改造以前のものである。

平成24年度「スポーツ庁の在り方に関する調査研究」などに基づき文部科学省作成

# 地方におけるスポーツ振興財源

○地方歳出合計に占めるスポーツ関係経費は、平成7年度をピークに減少傾向にあり、平成24年度には平成7年度の半分程度だったが、平成25年度には前年度より386億円増額となった。

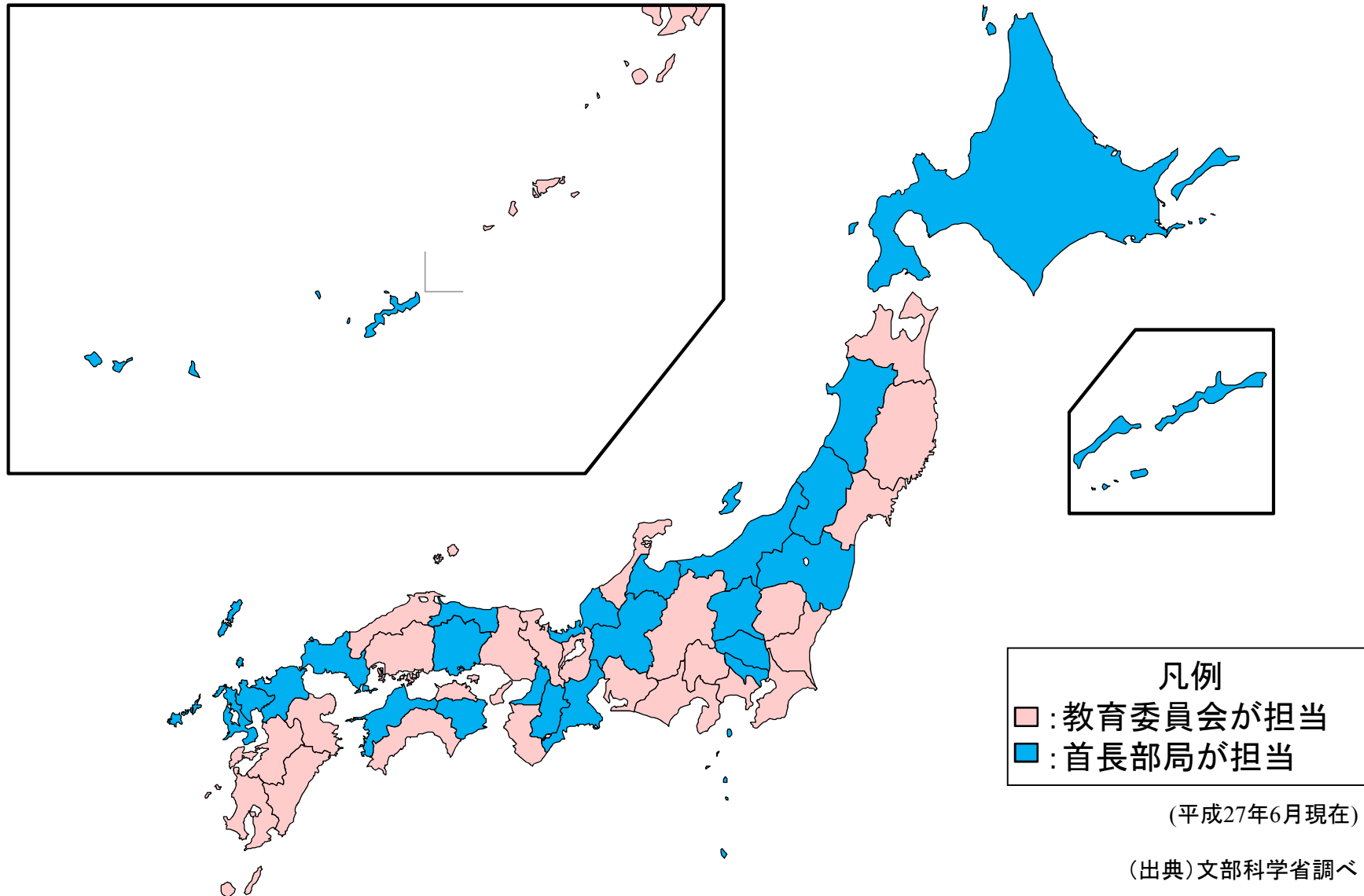
(単位: 億円)



(出典)総務省(自治省)「地方財政統計年報」に基づき文部科学省作成

## 都道府県のスポーツ政策の主管部局

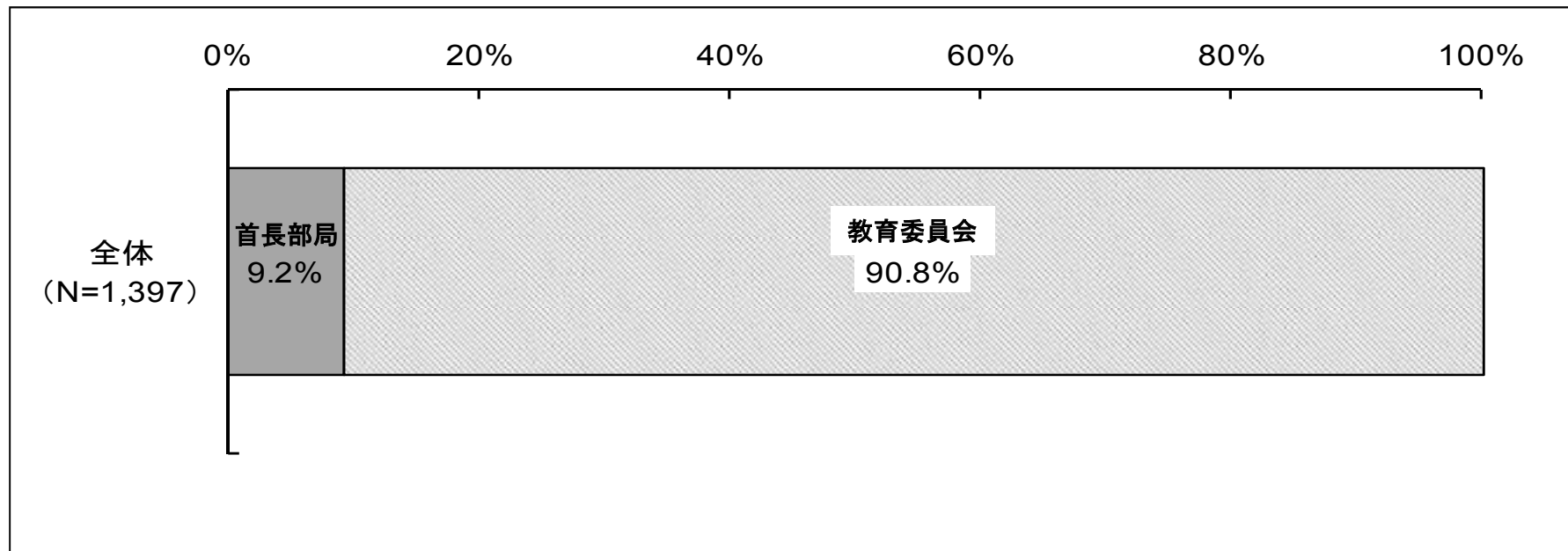
○都道府県でのスポーツ政策の主管部局は「知事部局」が48.9%、「教育委員会」が51.1%である



## 市区町村のスポーツ政策の主管部局

○2012年時点で、市区町村のスポーツ政策の主管部局は「首長部局」が9.2%、「教育委員会」が90.8%である

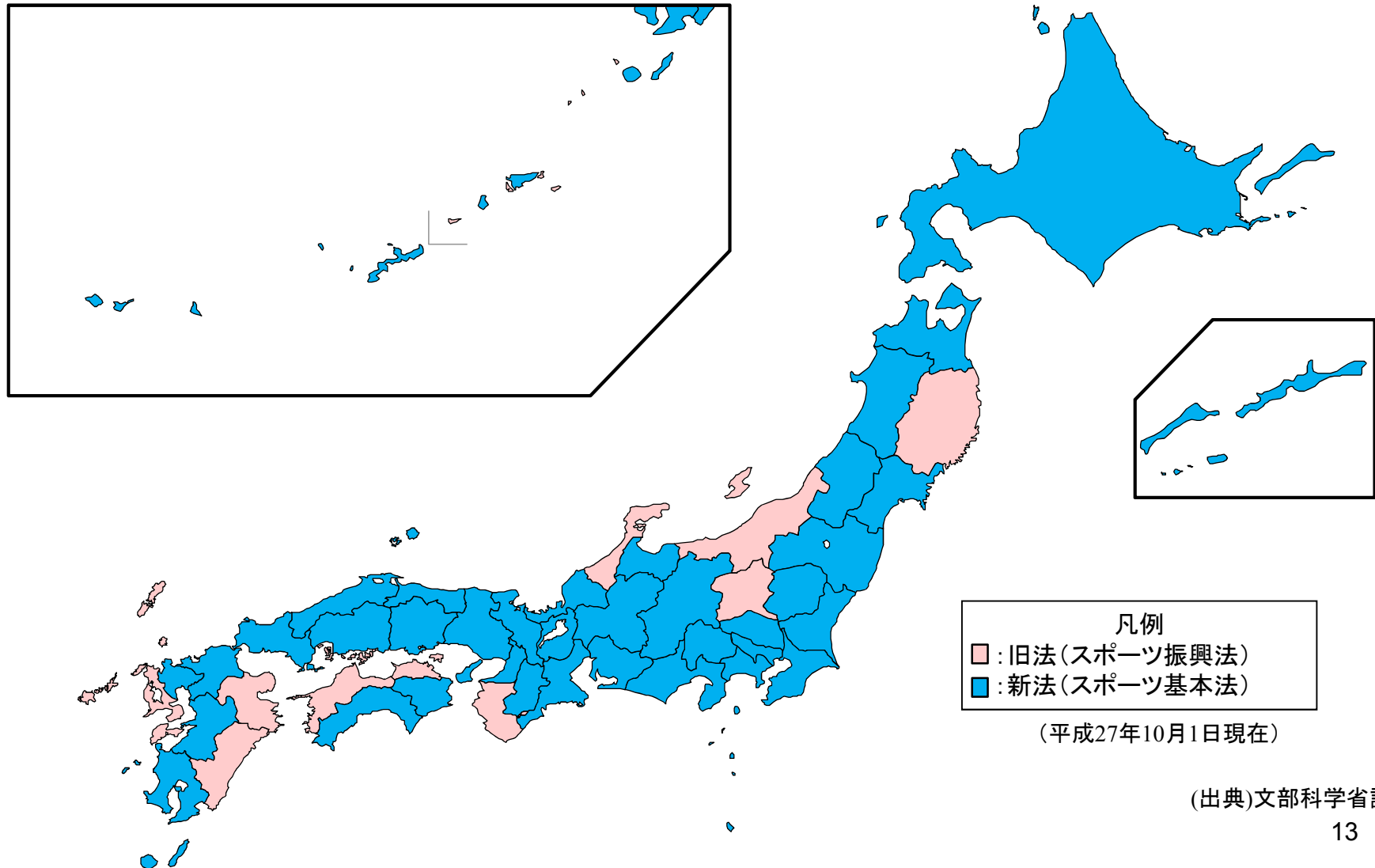
(2012年4月 現在)



※2012年4月現在に存在する1,742市区町村中1,397が回答

## 都道府県のスポーツ推進計画の根拠

○都道府県のうち、スポーツ基本法に基づく地方スポーツ推進計画を策定している割合は78.7%。スポーツ振興法に基づくスポーツ振興計画を策定している割合は21.3%である。



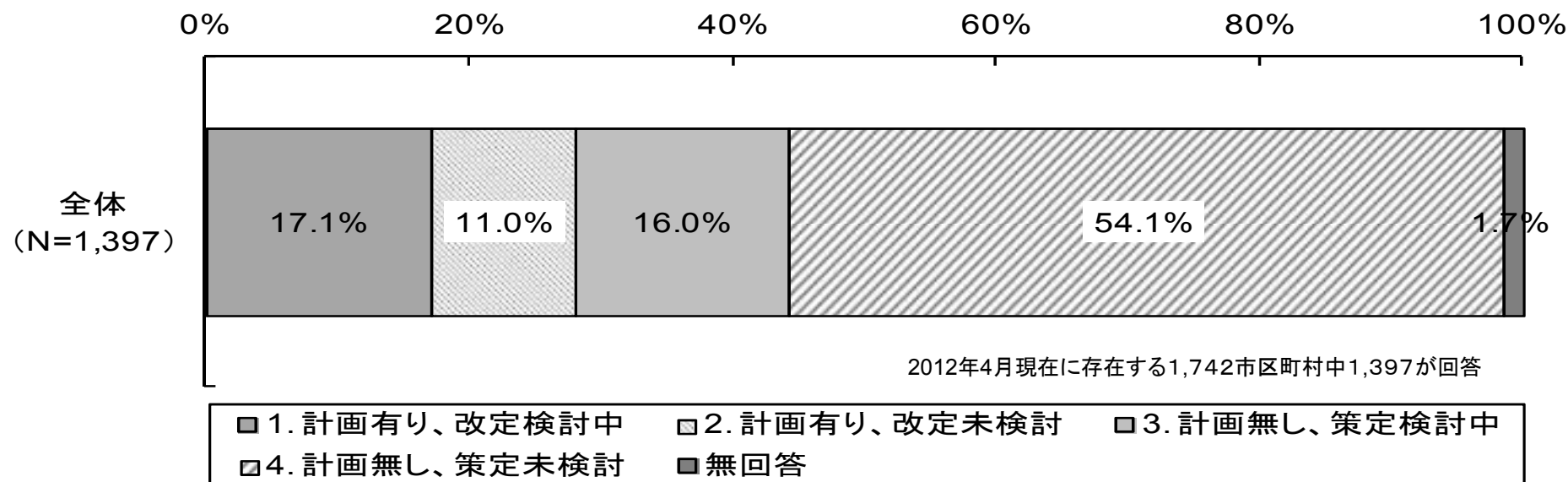
(出典)文部科学省調べ

## 市区町村のスポーツ政策に係る計画の策定状況

○市区町村のうち、スポーツ政策に係る計画を策定している割合は平成24年4月の時点で28.1%である。

(2012年4月時点)

### 市区町村におけるスポーツ政策に係る計画の策定状況



## 2. スポーツ人口・スポーツクラブ

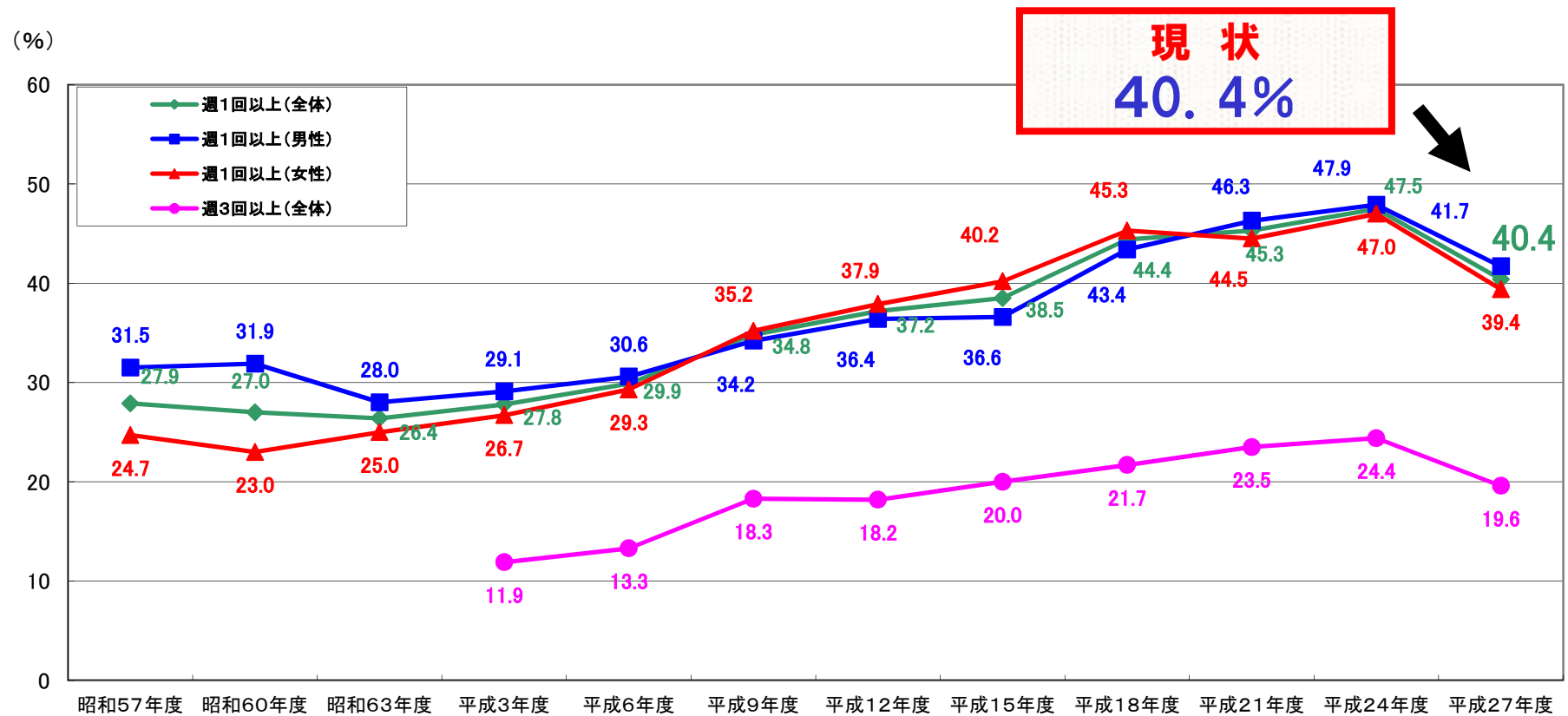
## 成人の週1回以上運動・スポーツを行う者の割合の推移

### ○スポーツ基本計画

「できるかぎり早期に、成人の週1回以上のスポーツ実施率が3人に2人(65%程度)、週3回以上のスポーツ実施率が3人に1人(30%程度)となることを目標とする。」

○成人全体のスポーツ実施率\*<sup>1</sup>(週1回以上)は、この30年向上傾向にあったが、直近の平成27年度調査では前回調査から7.1ポイント減少している。

○障害者(成人)のスポーツ実施率\*<sup>2</sup>(週1回以上)は、18.2%である。(平成25年度)



(出典)\*1「体力・スポーツに関する世論調査(平成24年度まで)」

及び「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査(平成27年度)」に基づく文部科学省推計

\*2文部科学省委託事業「健常者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業(地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究)報告書」(平成26年3月(公財)笹川スポーツ財団)



# 平成26年度体力・運動能力調査の結果

## 青少年(6~19歳)の新体力テスト合計点の年次比較

○各年代の合計点を平成10~26年度(17年間)で比較すると、平成26年度の結果では、小学生(11歳)女子、中学生(13歳)男女、高校生(16歳)男女で過去最高。

男子	H21	H22	H23	H24	H25	H26
11歳	61.27	62.30	61.01	61.88	60.61	61.45
	5	1	7	2	12	3
13歳	42.89	44.11	44.57	43.86	44.17	44.67
	11	4	2	5	3	1
16歳	54.21	54.89	54.41	54.78	54.67	55.71
	6	2	5	3	4	1

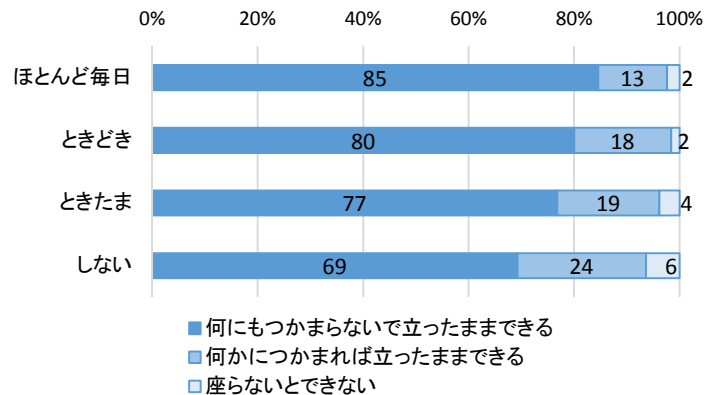
女子	H21	H22	H23	H24	H25	H26
11歳	61.16	61.55	61.59	62.00	61.9	62.07
	7	5	4	2	3	1
13歳	49.58	50.40	51.39	50.58	50.31	51.44
	7	4	2	3	5	1
16歳	50.89	51.82	50.69	50.70	50.12	52.73
	3	2	5	4	8	1

※記録(点)の数値は小数点以下第3位を四捨五入して表記してある。

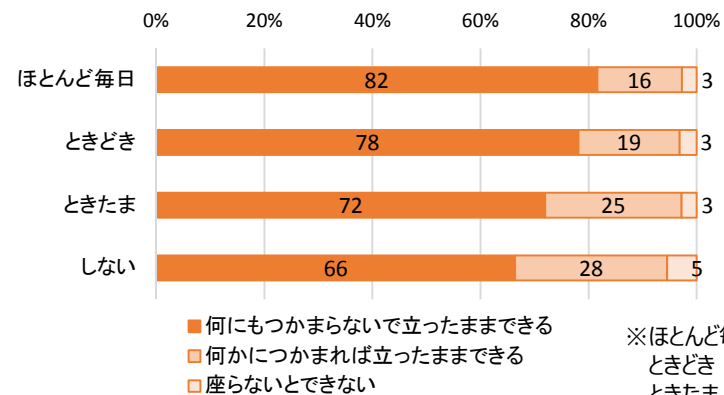
## 高齢者(65~79歳)における日常生活活動とスポーツ・運動習慣

○運動やスポーツの実施状況頻度が高い人ほど、日常生活における基本的な活動が維持されている傾向にある。

立ったままで、ズボンやスカートがはけますか(男子)



立ったままで、ズボンやスカートがはけますか(女子)



※ほとんど毎日：週3~4日以上  
ときどき：週1~2日程度  
ときたま：月1~3日程度

## 諸外国のスポーツ実施率

- OEUに設けられた欧州委員会(European Commission)の調査によると、イギリス・ドイツ・フランス・イタリアのスポーツ実施率は日本より低い、フィンランド・スウェーデンは高い。
- オーストラリア政府に設けられたオーストラリアスポーツ委員会(Australian Sports Commission)の調査によると、オーストラリアのスポーツ実施率は日本より高い。

	対象年齢	週1回以上	週5回以上	週3～4回	週1～2回	月1～3回	その他
日本	20歳以上	40%	20%		21%	21%	16%
イギリス	15歳以上	46%	10%	16%	20%	7%	47%
ドイツ		48%	7%	14%	27%	7%	45%
フランス		43%	8%	11%	24%	7%	50%
イタリア		30%	3%	9%	18%	2%	68%
フィンランド		66%	13%	24%	29%	6%	28%
スウェーデン		69%	15%	23%	31%	7%	24%
オーストラリア		69%	28%	20%	22%	30%	

※本表における日本のスポーツ実施率は、他国と比較するため、無回答を除いて割合を算出している。

※欧州諸国において、「その他」は「月1回未満」「しない」「分からない」の合計。オーストラリアにおいては、週1回未満の頻度について、選択肢に「週1回未満」「無し」しかないため、「わからない」と回答した割合も含めて、「月1～3回」「その他」にその合計を記載。日本においては、「その他」は「3ヶ月に1～2日」「年に1～3日」「分からない」の合計。

(出典)

欧州諸国: European Commission「Eurobarometer 412, Sports and Physical Activity」(2014)

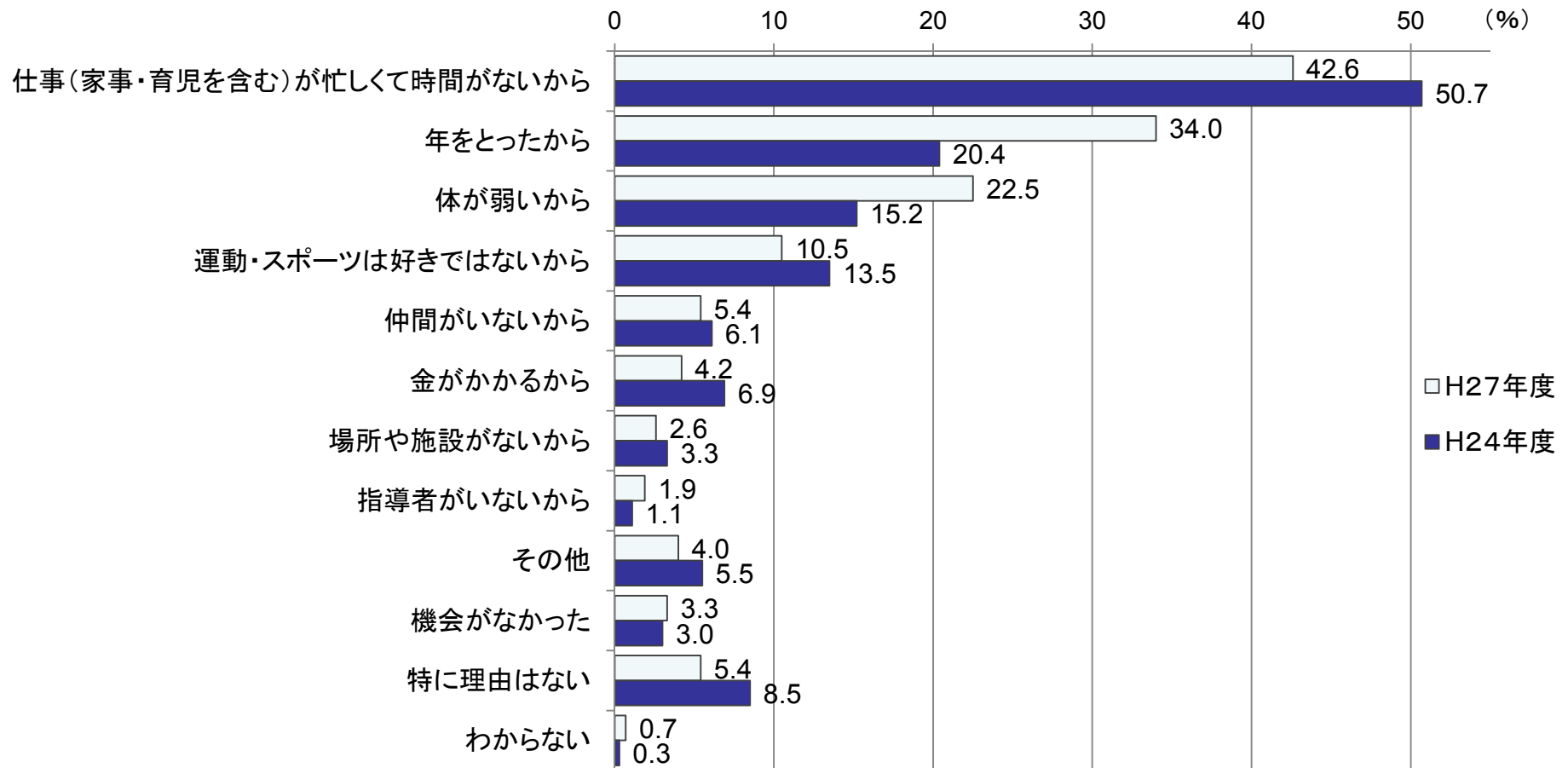
オーストラリア: Australian Sports Commission「Participation in Exercise, Recreation and Sport」(2010)

日本: 「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」(平成27年度)に基づく文部科学省推計

## 運動・スポーツを行わなかった理由

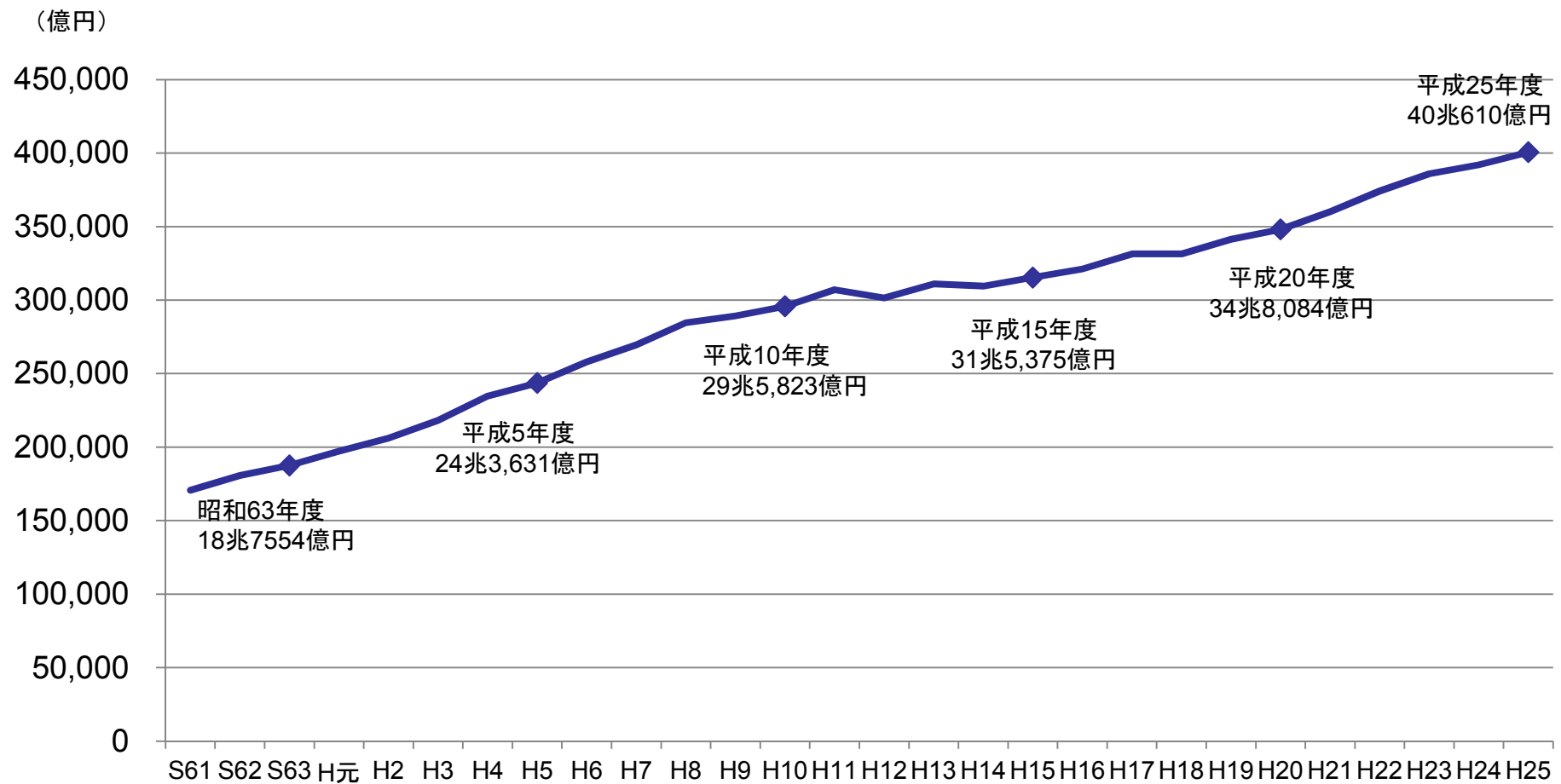
○運動・スポーツを行わなかった理由は「仕事(家事・育児を含む)が忙しくて時間がないから」(42.6%)が最も高く、次いで「年をとったから」(34.0%)、「体が弱いから」(22.5%)、「運動・スポーツは好きではないから」(10.5%)などがある。

【この1年間に運動やスポーツを行わなかった理由(複数回答可)】



## 国民医療費の推移

○国民医療費は、一貫して増加傾向にあり、平成25年度では40兆610億円である。



## スポーツ・身体活動による医療費抑制の事例

○地方自治体や民間企業、大学等によって様々なスポーツ・身体活動による医療費抑制の事業や取組、研究が行われている。

### <医療費抑制の試算>

- 運動不足による過剰医療費割合 7.7%
- 国民医療費(平成25年度) 40.4兆円 (\*厚生労働省保健局「医療費等の将来見通し及び財政影響試算」)
- 運動不足による過剰医療費

平成25年度: 40.4兆円 × 7.7% = 3兆1,108億円

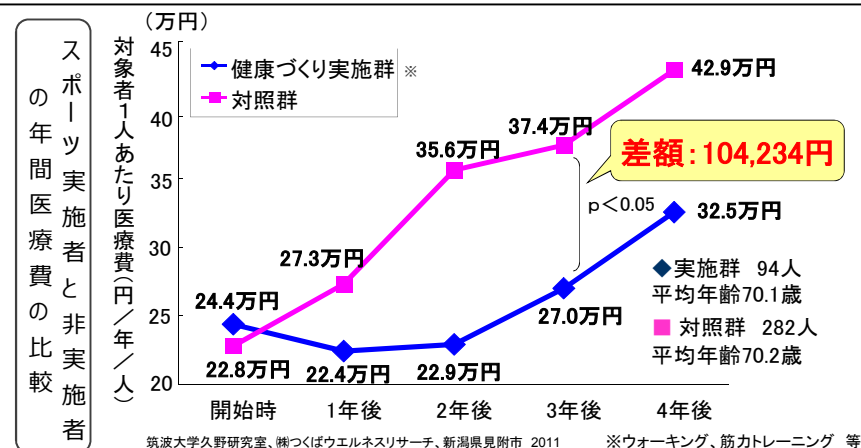
～平成32年度: 349.2兆円 × 7.7% = 26兆円8,893億円

(国民医療費の伸び率を年2.2%と試算)

(出典:「医療費分析による保健医療の効率評価に関する実証研究」(東北大学大学院医学系研究科 辻一郎教授)に基づく文部科学省試算)

### <e-Wellnessシステムの活用>

- 株式会社つくばウエルネスリサーチが中心となり、多くの住民に対して個別指導と継続支援を可能とする運動・栄養プログラムを提供する管理システム。
- 新潟県見附市における「e-Wellnessシステム」を活用したプログラムの実証実験結果では、プログラム開始3年後の運動継続者の年間1人当たりの医療費は、104,234円の削減となった。



### <三重県いなべ市:介護予防・健康増進活動「元気づくりシステム」>

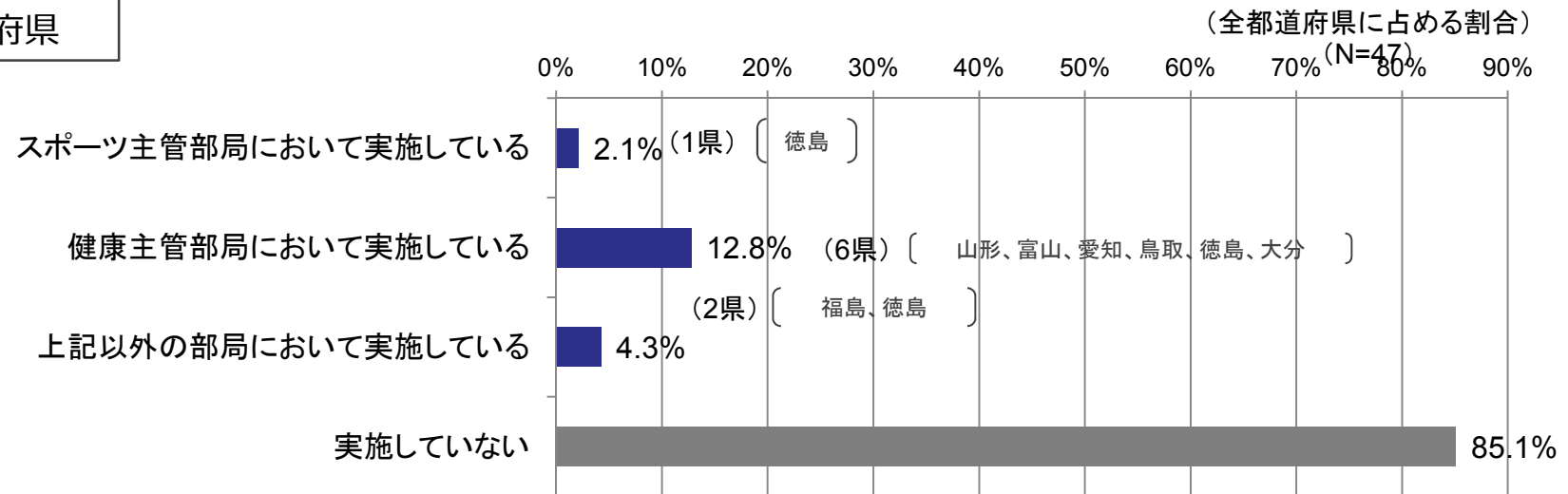
- 三重県いなべ市が(一社)元気クラブいなべに事業委託を実施している介護予防・健康増進活動。
- 運動体験プログラムとしてストレッチ、ウォーキング、ボール運動などを実施。
- 2008年度レセプト上での参加者全体(588人)の国保の国民医療費削減額は約4,600万円。

21

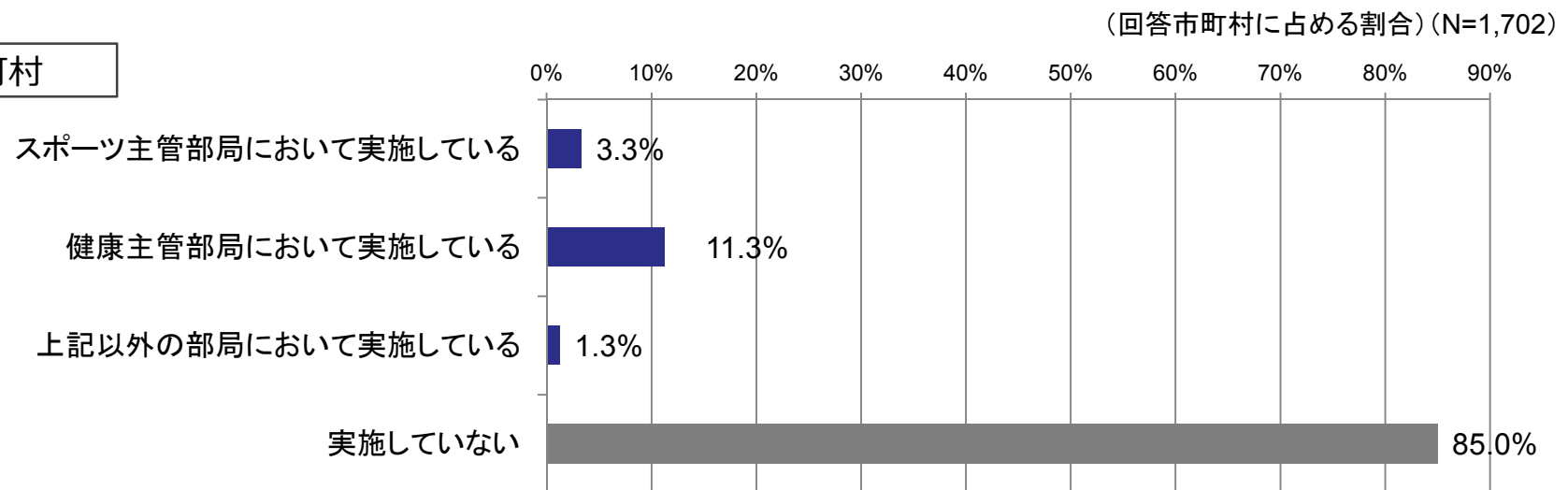
(出典)文部科学省「平成26年度スポーツ政策調査研究(スポーツの経済効果に関する調査研究)」より文部科学省作成

# スポーツ教室等に参加することでインセンティブを付与する健康ポイントや健康マイレージなどの事業の実施

## 都道府県



## 市町村



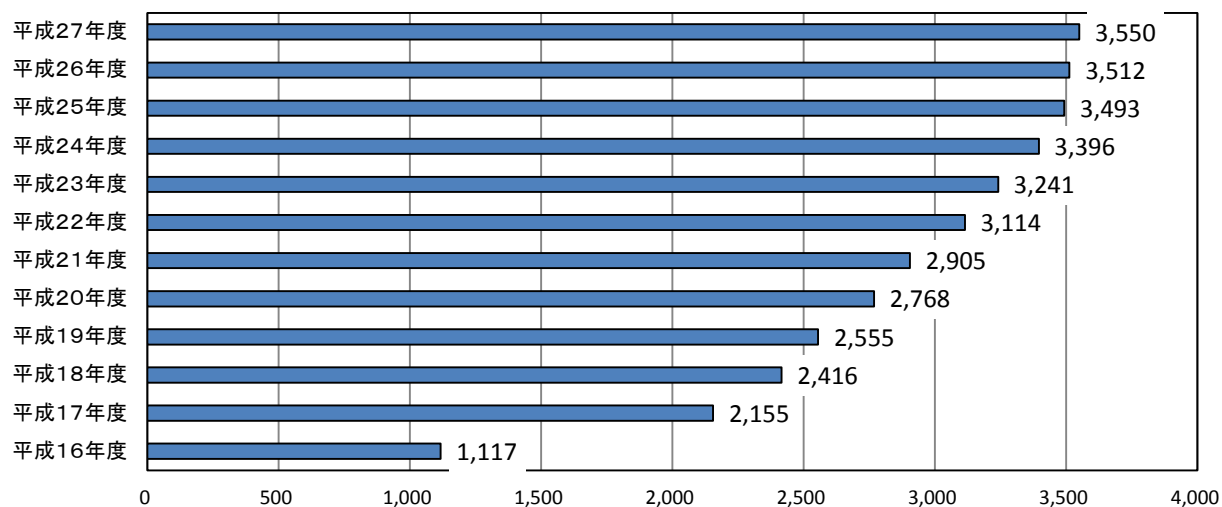
(出典)文部科学省「スポーツ振興に係る取組に関する調査」(平成26年度)

### (3) 総合型地域スポーツクラブ

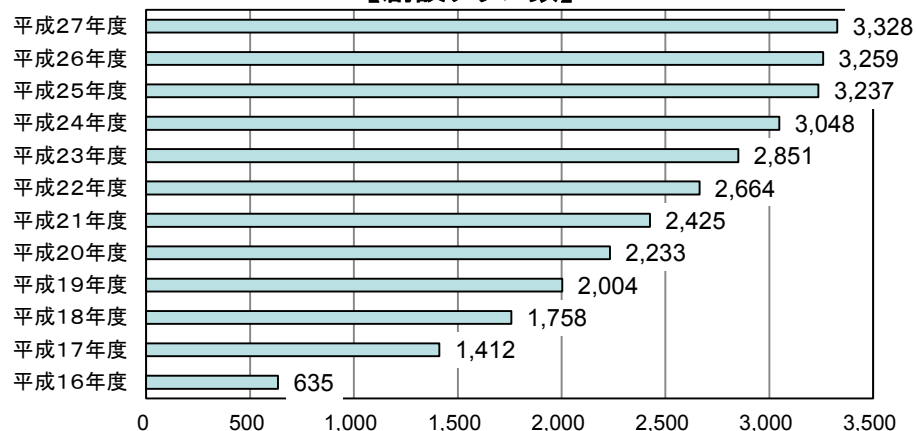
## 育成クラブ数・創設クラブ数・創設準備クラブ数

○平成27年度で、全国での総合型地域スポーツクラブ育成(創設又は創設準備)数は3,550である。  
その内訳は、創設クラブが3,328あり、創設準備中クラブが222である。

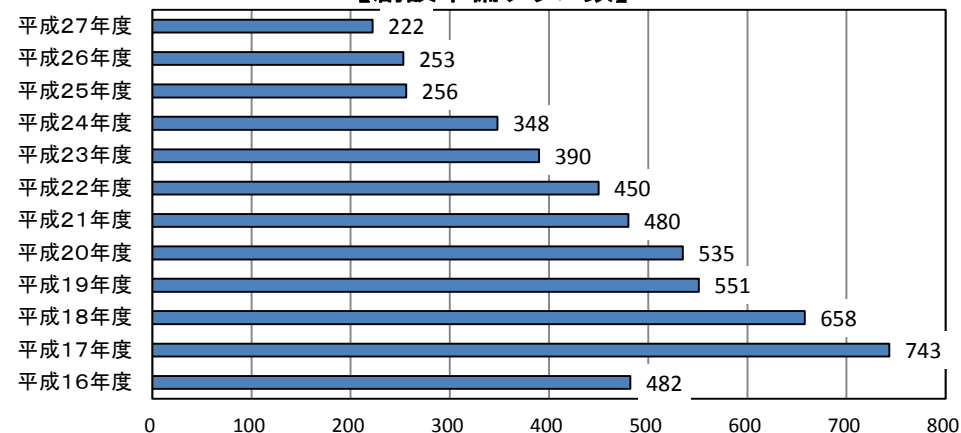
【育成クラブ数】



【創設クラブ数】



【創設準備クラブ数】



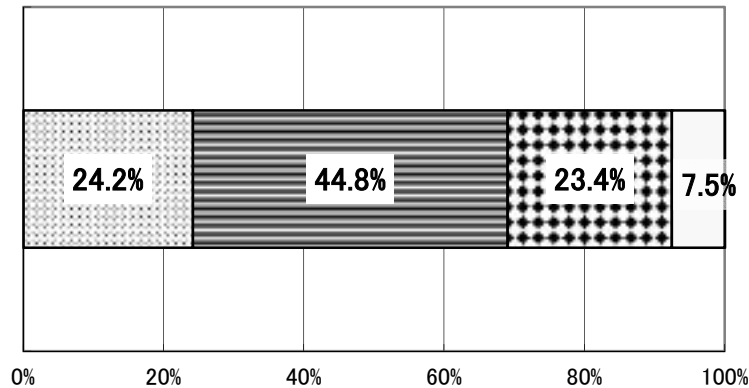
## クラブ会員規模・総会員の内訳

- 平成26年度の総合型地域スポーツクラブの会員規模は、「101～300人」が44.8%で最も多く、次いで「1～100人」が24.2%、「301～1,000人」が23.4%である。
- 会員の年齢は小学生が19.9%と最も多く、次いで「70歳以上」が14.2%、「60歳代」が14.1%、「40歳代」が11.4%である。

【平成26年会員規模】

□1～100人 □101～300人 □301～1000人 □1001人～

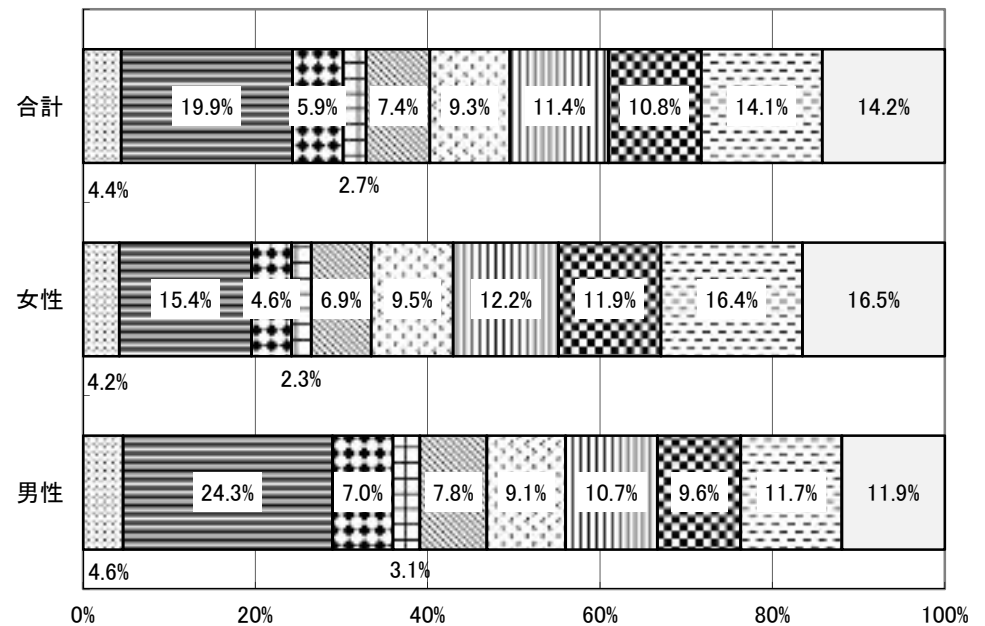
N=2,730クラブ



【平成26年総会員数の内訳】

□未就学児 □小学生 □中学生 □高校生(～18歳)  
 □～29歳 □～39歳 □～49歳 □～59歳  
 □～69歳 □～70歳

N=1,308,836人



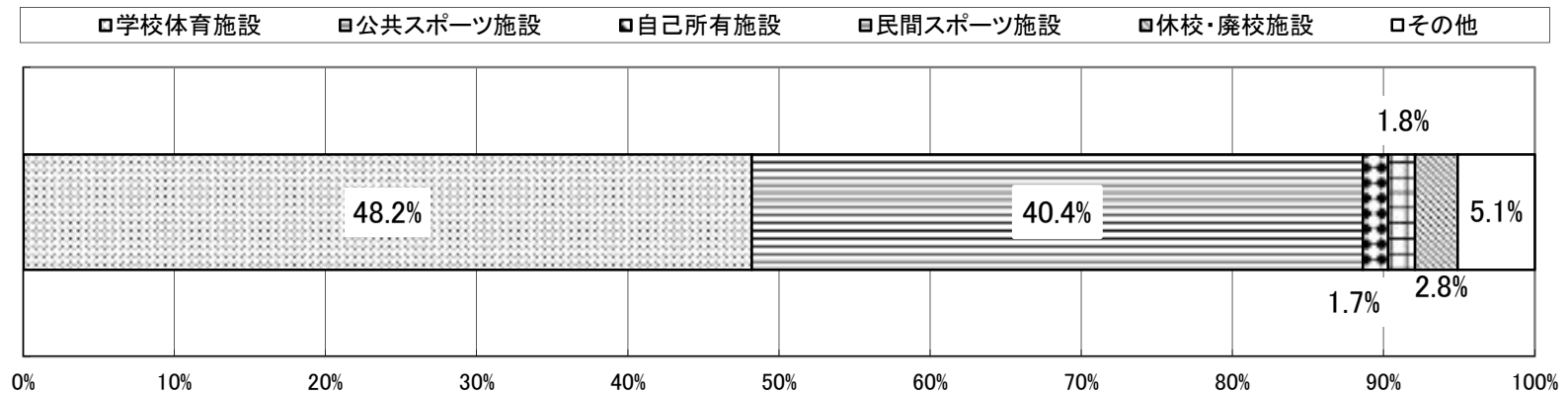


## 総合型クラブの活動拠点施設

- 総合型地域スポーツクラブの活動拠点施設は、「学校体育施設」が48.2%で最も多く、次いで「公共スポーツ施設」が40.4%である。
- クラブハウスを有するクラブの割合は48.0%である。

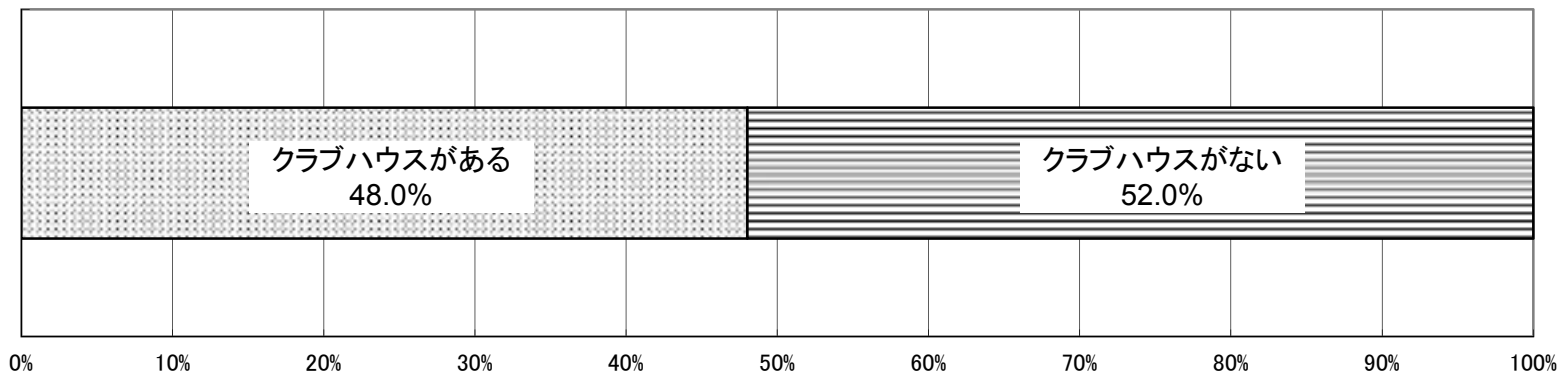
【活動拠点施設の種類】

N=2,756クラブ



【クラブハウス専用施設の有無】

N=2,755クラブ

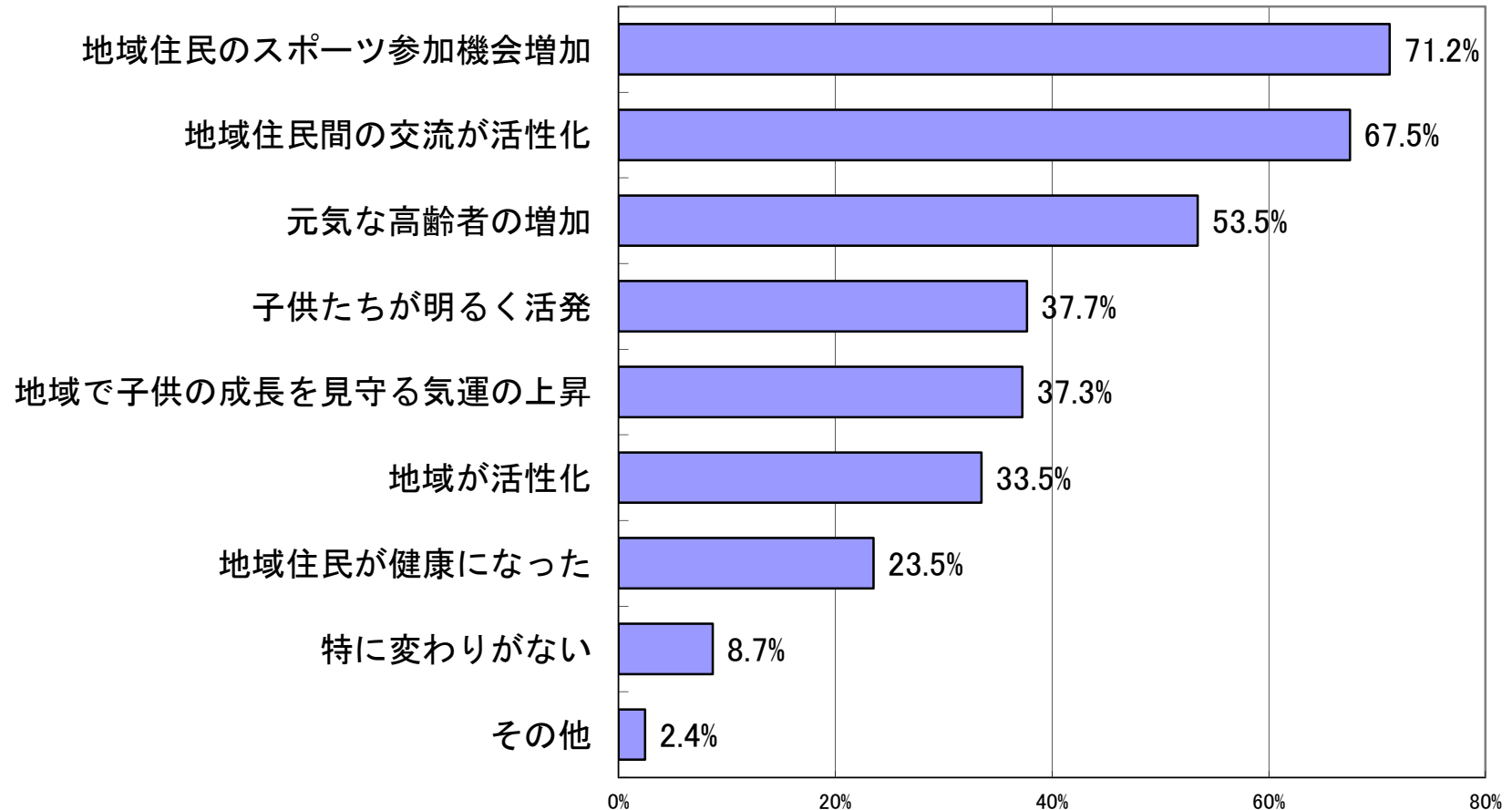


## 「総合型地域スポーツクラブ」の設立効果

○総合型地域スポーツクラブの設立効果について、「地域住民のスポーツ参加機会が増えた」(71.2%)、「地域住民間の交流が活性化した」(67.5%)、「元気な高齢者が増加した」(53.5%)などを挙げている。

【クラブの設立効果(複数回答可)】

N=2,694クラブ



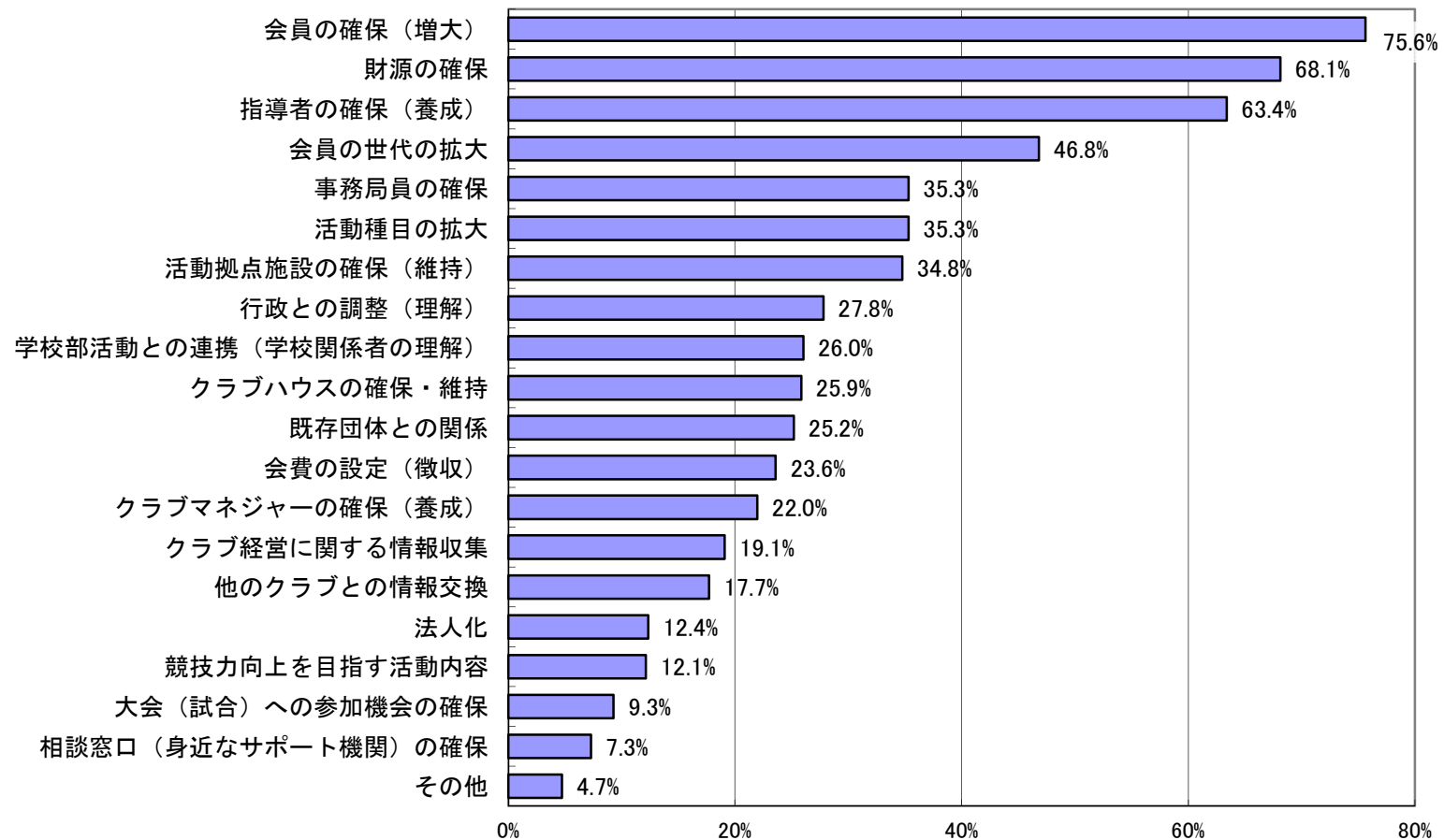
(出典)文部科学省「平成26年度総合型地域スポーツクラブに関する実態調査」

## 総合型クラブの課題

○総合型地域スポーツクラブの課題に関する、総合型地域スポーツクラブを対象とした調査では、「会員の確保(増大)」が最も多く(75.6%)、次いで「財源の確保」が68.1%、「指導者の確保(養成)」が63.4%である。

【総合型クラブの課題(複数回答可)】

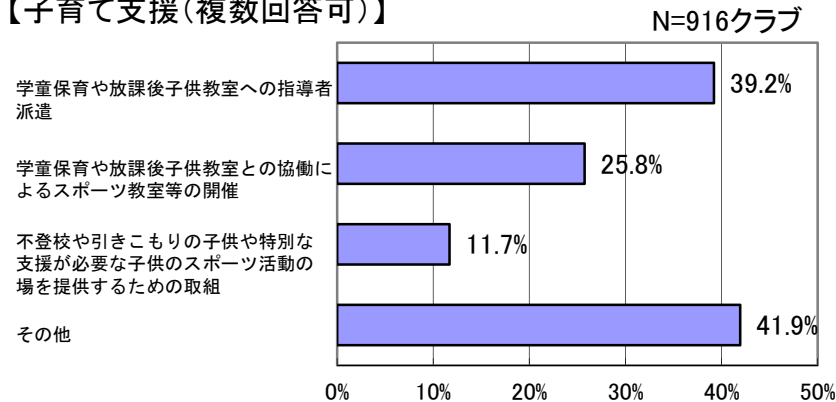
N=2,704クラブ



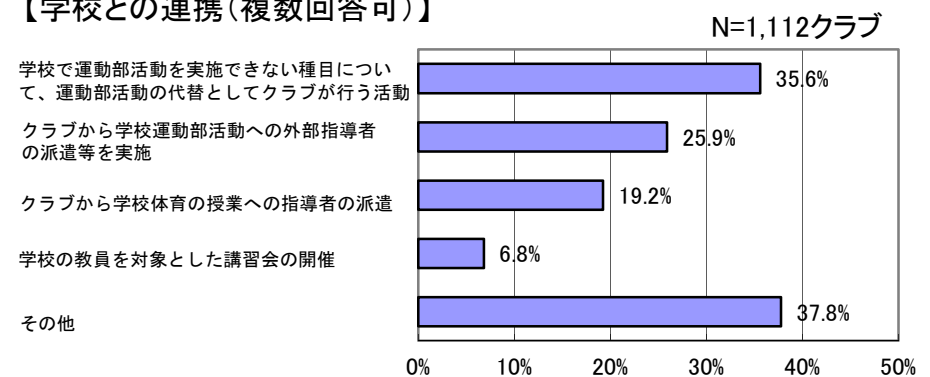
## クラブの特色ある取組

- 総合型クラブの中には、「子育て支援」「学校との連携」「地元大学や企業との連携」「健康づくり・若者スポーツ参加・トップアスリートの活用等」といった特色のある取組を行っているクラブもある。
- 「子育て支援」では、「学童保育や放課後子供教室への指導者派遣」が最も多く39.2%である。
- 「学校との連携」では、「学校で運動部活動を実施できない種目について、運動部活動の代替としてクラブが行う活動」が最も多く35.6%である。
- 「地元大学や企業との連携」では、「学生のインターンシップ等により指導者やクラブの運営補助として活用」が最も多く33.9%である。
- 「健康づくり・若者スポーツ参加・トップアスリートの活用等」では、「トップアスリート(引退後の選手等)を活用したスポーツ教室等の開催」が最も多く37.0%である。

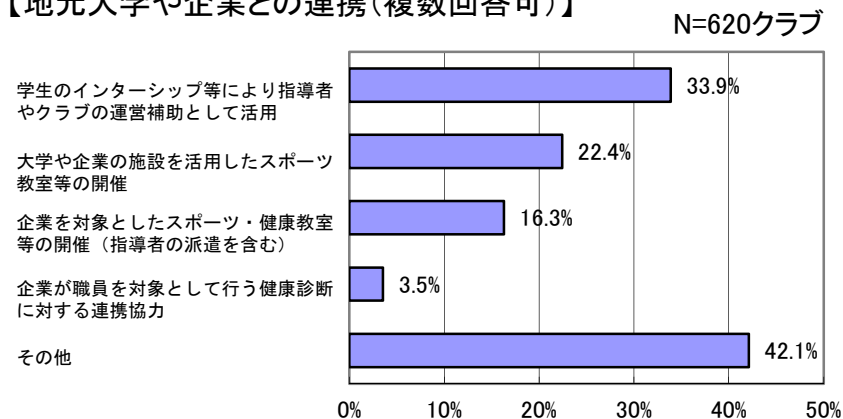
【子育て支援(複数回答可)】



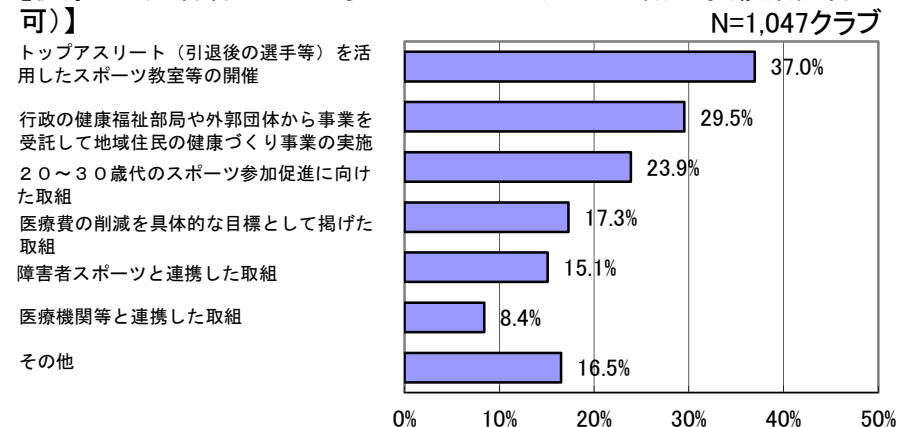
【学校との連携(複数回答可)】



【地元大学や企業との連携(複数回答可)】



【健康づくり・若者スポーツ参加・トップアスリートの活用等(複数回答可)】



### 3. スポーツ人材

## 日本体育協会公認スポーツ指導者登録者数

○日本体育協会公認スポーツ指導者(スポーツリーダーを含む)は2015年度は合計で、457,193人登録されており、2013年度と比較して、約40,000人増加している。また、競技別指導者数全体ではやや減少している。

資格区分	資格名	登録者数(人)	
		2013年度	2015年度
スポーツ指導基礎資格	スポーツリーダー	247,824	289,930
競技別指導者資格	指導員	104,309	104,653
	上級指導員	14,784	12,924
	コーチ	14,988	16,525
	上級コーチ	5,092	4,996
	教師	3,830	3,350
	上級教師	1,549	1,355
フィットネス資格	スポーツプログラマー	4,759	3,718
	フィットネストレーナー	684	517
	ジュニアスポーツ指導員	5,436	4,622
メディカル・コンディショニング資格	アスレティックトレーナー	2,078	2,623
	スポーツドクター	5,512	5,656
	スポーツ栄養士	127	172
	スポーツデンティスト	2013年度から	67
マネジメント資格	アシスタントマネジャー	5,096	5,573
	クラブマネジャー	326	393
旧資格	スポーツトレーナー1級	55	32
	スポーツトレーナー2級	128	82
合計(スポーツリーダーを含まない)		168,753	167,263
合計(スポーツリーダーを含む)		416,577	457,193

競技別指導者資格指導者数

競技名	登録者数(人)	
	2013年度	2015年度
サッカー	32,386	34,254
水泳	19,729	17,563
バレーボール	14,666	15,028
ソフトボール	13,449	12,338
バスケットボール	6,350	8,003
テニス	5,429	4,731
スキー	4,850	4,263
弓道	4,214	4,724
空手道	4,084	3,793
卓球	3,466	3,129
:		
合計	145,552	143,803

## (1)スポーツ人材

### スポーツボランティア活動の内容

○平成26年度の調査によれば、スポーツボランティア実施率は7.7%であり、活動内容をみると『日常的な活動』の「スポーツ指導」(平均36.7回)が最も多く、次いで「団体・クラブの運営や世話」(平均35.0回)であり、日常的な活動に取り組んでいる者の割合が多い。

1. スポーツボランティア実施率(平成26年度) : 7.7% (約800万人)

#### 2. スポーツボランティア活動の内容

スポーツボランティア活動の内容		実施率 (%) <sup>※1</sup>	実施回数 (回/年) <sup>※2</sup>
日常的な活動	スポーツの指導	31.2	36.7
	スポーツの審判	27.9	10.7
	団体・クラブの運営や世話	34.4	35.0
	スポーツ施設の管理や手伝い	9.1	19.2
地域の スポーツイベント	スポーツの審判	22.1	5.6
	大会・イベントの運営や世話	53.2	4.5
全国・国際的 スポーツイベント	スポーツの審判	2.6	2.8
	大会・イベントの運営や世話	7.8	1.8

「スポーツボランティア活動」とは、報酬を目的としないで、自分の労力、技術、時間などを提供して地域社会や個人・団体のスポーツ推進のために行う活動であり、「スポーツボランティア実施率」とは、回答者(満20歳以上の男女)中の過去1年間にスポーツボランティア活動を行ったことが「ある」と回答した者の割合を示している。

※1 過去1年間に何らかのスポーツにかかわるボランティア活動を行ったことがあると回答した者のうち、その活動の種類(複数回答)。

※2 該当する種類の活動を行った者のうち、その実施回数の平均。

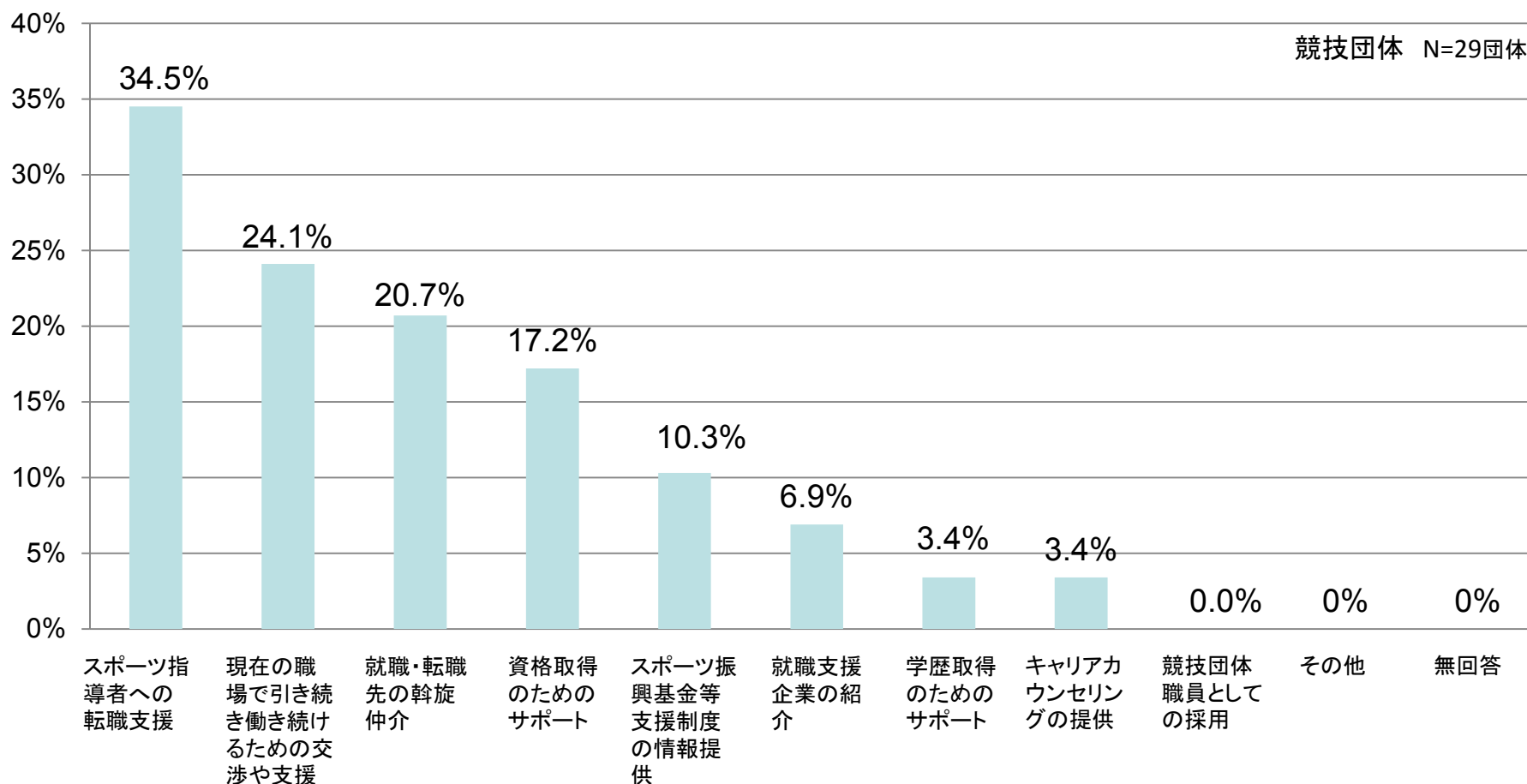
(出典) 笹川スポーツ財団「スポーツライフ・データ2014」 31

## (2) キャリア形成

### 現役を引退しようとする選手への支援

○オリンピック競技の競技団体を対象に、「現役を引退しようとする選手へ支援していること」について尋ねたところ、「スポーツ指導者への転職支援(34.5%)」が最も多い。

【競技団体が現役を引退しようとする選手へ支援していること(複数回答)】



(出典)文部科学省「トップレベル競技者のセカンドキャリア支援に関する調査研究事業報告書」(平成20年)



# スポーツ推進委員の概要

## (1)経緯

明朗・快活で活力に富んだ国民生活を確立するためにはスポーツの持つ役割が大きいことから、地方の体育指導組織を確立し、その活発な活動を通して、生活に直結したスポーツの振興を図るとの趣旨で、昭和32年に事務次官通達に基づき体育指導委員制度が発足し、昭和36年に成立した「スポーツ振興法」(昭和36年法律第141号)において「体育指導委員」が法的に位置付けられた。

「スポーツ基本法」(平成23年法律第78号)への改正により、スポーツ振興法で規定されていた体育指導委員は、これまでの職務に加えて「スポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整」が規定されるとともに、こうした職務内容にふさわしい名称として「スポーツ推進委員」が採用された。

## (2)スポーツ推進委員の役割

市町村におけるスポーツ推進のための実技の指導その他スポーツに関する指導及び助言、事業の企画立案や連絡調整、地域住民や行政、スポーツ団体等の間を円滑に取り持つ等のコーディネーターとして、地域スポーツ推進の中核的な役割が期待されている。

## (3)現状

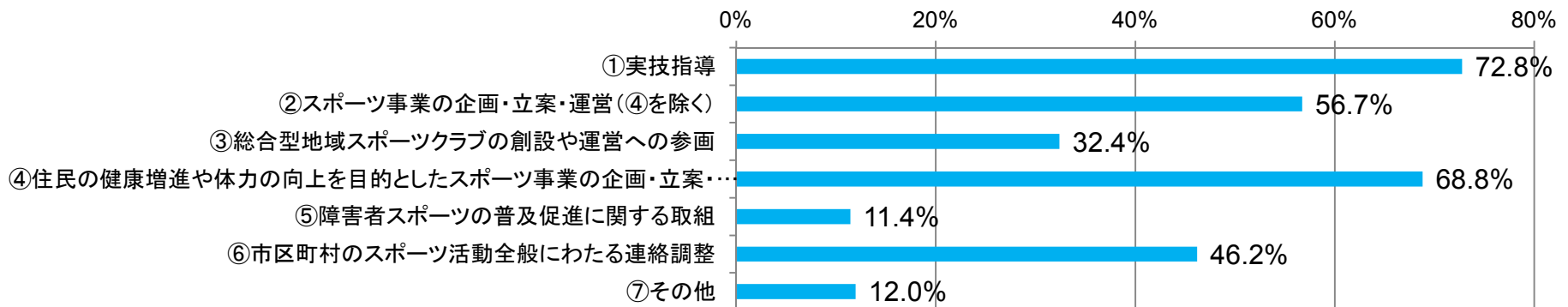
### スポーツ推進委員数

51,310人(男性:35,434人・女性:15,876人)

(出典)(公社)全国スポーツ推進委員連合HP「平成27年度都道府県別スポーツ推進委員数」

### ○スポーツ推進委員が行っている活動

(行っていると回答した市町村の割合)



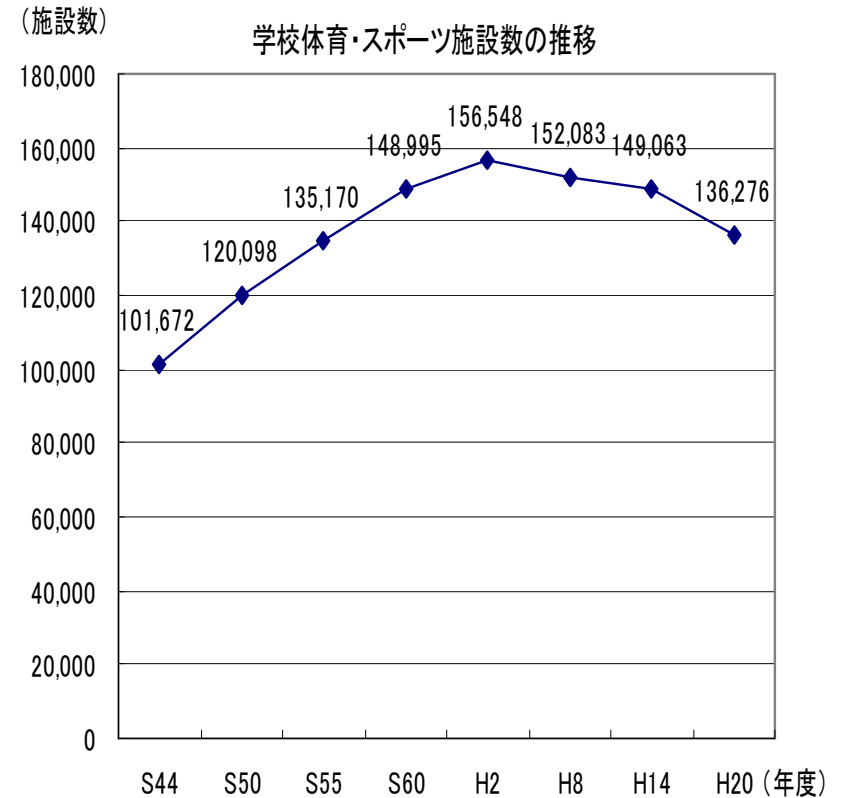
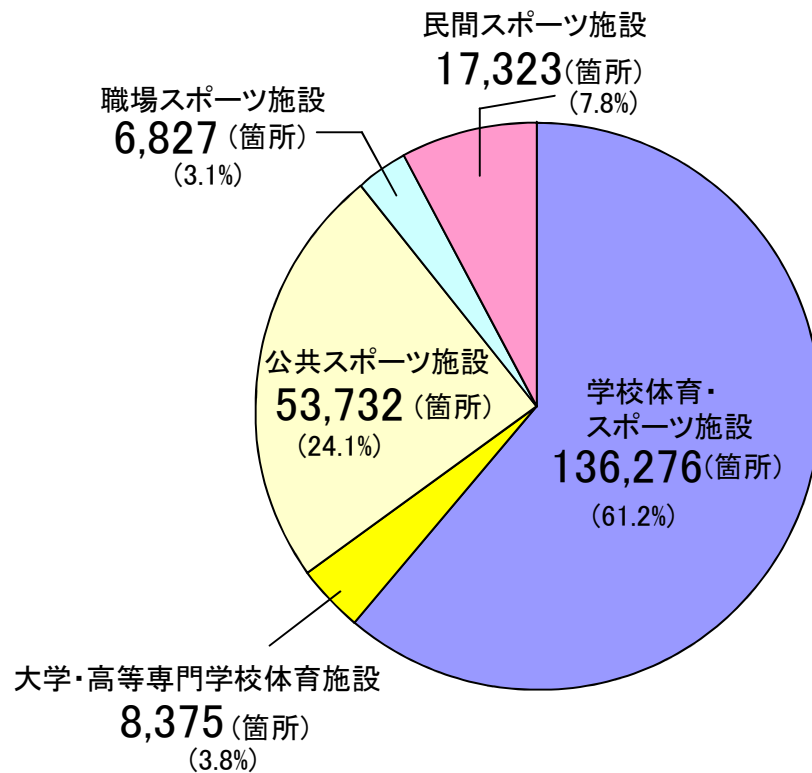
(出典)文部科学省「スポーツ振興に係る取組に関する調査」(平成26年度)

## 4. スポーツ施設

# 我が国の体育・スポーツ施設数(設置種別)

○全体の約6割を占める学校体育・スポーツ施設については、ピークであった平成2年度から20年度までの間に2万箇所を超える大幅な減少。

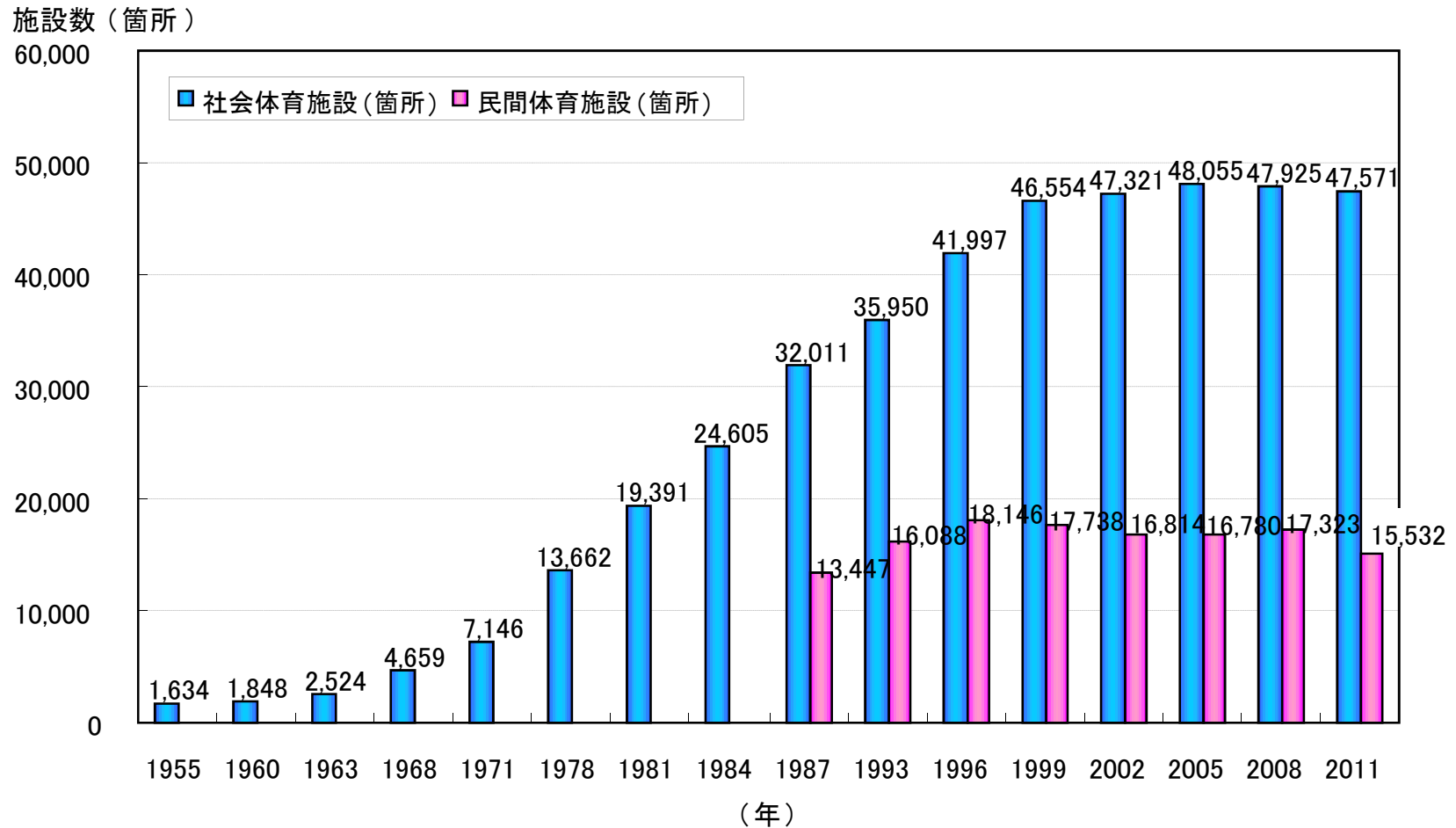
我が国の体育・スポーツ施設数(平成20年10月1日現在)



(注)「学校体育・スポーツ施設」とは、公(組合立を含む)私立(株式会社立を含む)の小・中・高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校、各種学校の体育・スポーツ施設を指す。

## 社会体育施設と民間体育施設の推移

- 2011年で、社会体育施設は47,571箇所、民間体育施設は15,532箇所。
- 社会体育施設は、2005年まで増加しているが、それ以降はわずかに減少。
- 民間体育施設は、1996年をピークとし、その後はおおむね減少傾向。

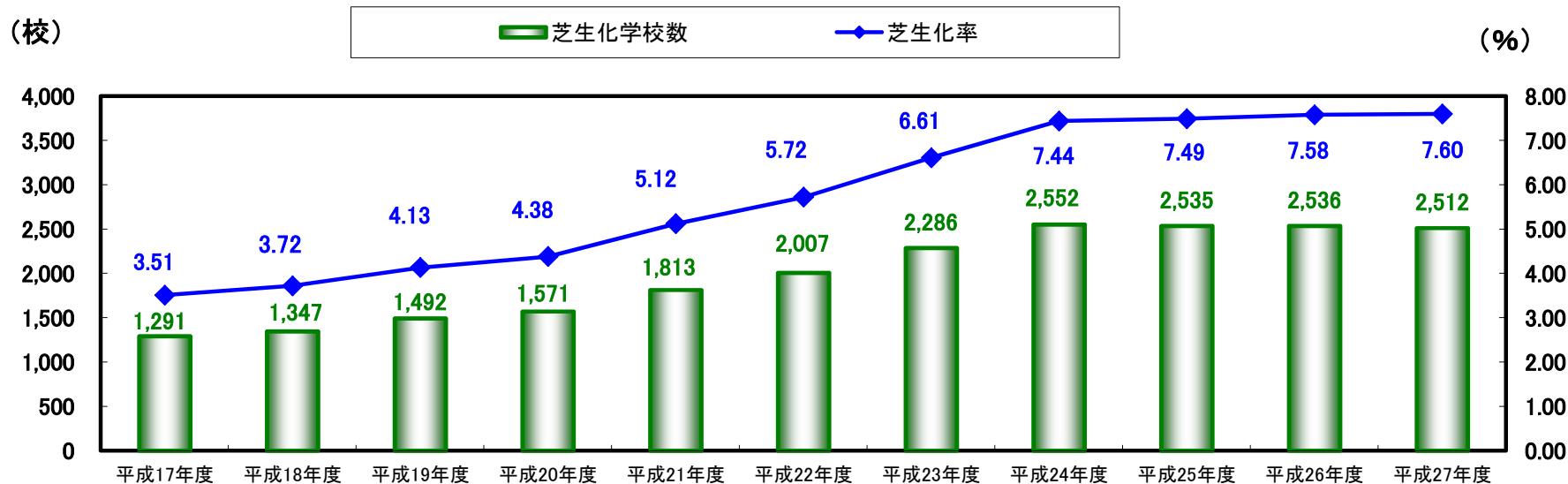


(出典)文部科学省「社会教育調査」H11～H23より

## 屋外運動場芝生化実施状況

○公立学校屋外運動場の芝生化率は10年間で倍増しているものの、全体としては1割に満たない状況。

### ○公立学校屋外運動場芝生化率の推移



### ○公立学校屋外運動場の芝生化実施状況(平成27年5月1日現在)

区分	学校数(A)	屋外運動場設置校数(B)	芝生化学校数		芝生化率(C/B)
			合計(C)	うち、天然芝	
小学校	20,302校	20,144校	1,731校	1,633校	8.59%
中学校	9,637校	9,351校	425校	403校	4.54%
高等学校	3,604校	3,542校	355校	325校	10.02%
中等教育学校	31校	30校	1校	1校	3.33%
<b>計</b>	<b>33,574校</b>	<b>33,067校</b>	<b>2,512校</b>	<b>2,362校</b>	<b>7.60%</b>

(出典)文部科学省調べ

## 社会体育施設の耐震状況

- 構造体については、昭和56年以前(旧耐震基準)の建築物の約66%が耐震化未対応(耐震診断未実施と耐震診断実施済で要耐震改修のうち未改修の建築物の合計)。
- 非構造部材については、約94%の建築物が耐震化未対応(耐震点検未実施の建築物と耐震点検実施済で要耐震改修のうち未改修の建築物の合計)。
- 耐震改修目標については、約84%の地方公共団体が未設定。

### ○社会体育施設耐震状況(平成27年3月31日現在、回答11,388施設)

#### <構造体>

昭和56年以前の建築物数	3,843
耐震診断未実施	50.3%
耐震診断実施済(A)	49.7%
(A)のうち、要耐震改修(B)	75.5%
(B)のうち、未改修	41.4%

#### <非構造部材>

全建築物数	11,388
耐震点検未実施	90.9%
耐震点検実施済(C)	9.1%
(C)のうち、要耐震改修(D)	82.4%
(D)のうち、未改修	47.2%

#### <耐震改修目標設定状況>

全地方公共団体数	1,788
社会体育施設を有する地方公共団体数	1,724
目標設定済	20.2%
目標未設定(設定予定有)	15.5%
目標未設定(設定予定無)	68.0%

(出典)文部科学省調べ

## 公共スポーツ施設における指定管理者制度の導入状況

○公共スポーツ施設での指定管理者制度の導入率は37.9%である。

○施設種ごとの導入率は、トレーニング場が58.3%と最も高く、次いで水泳プール(屋外)が50.5%、球技場が50.3%である。

(平成20年10月1日現在)

施設名	箇所数	指定管理者制度	
		導入箇所数	導入割合 (%)
総数	53,732	20,357	37.9
陸上競技場	1,024	508	49.6
野球場・ソフトボール場	6,766	2,504	37.0
球技場	1,428	718	50.3
多目的運動広場	8,258	2,256	27.3
水泳プール(屋内)	1,800	909	50.5
水泳プール(屋外)	2,512	786	31.3
体育館	8,460	2,962	35.0
柔道場	843	356	42.2
剣道場	744	326	43.8
柔剣道場(武道場)	1,122	363	32.4
バレーボール場(屋外)	16	8	50.0
庭球場(屋外)	5,530	2,094	37.9
庭球場(屋内)	215	101	47.0
バスケットボール場(屋外)	47	20	42.6
弓道場	1,111	478	43.0
トレーニング場	1,816	1,068	58.8
その他の施設	12,040	4,900	40.7

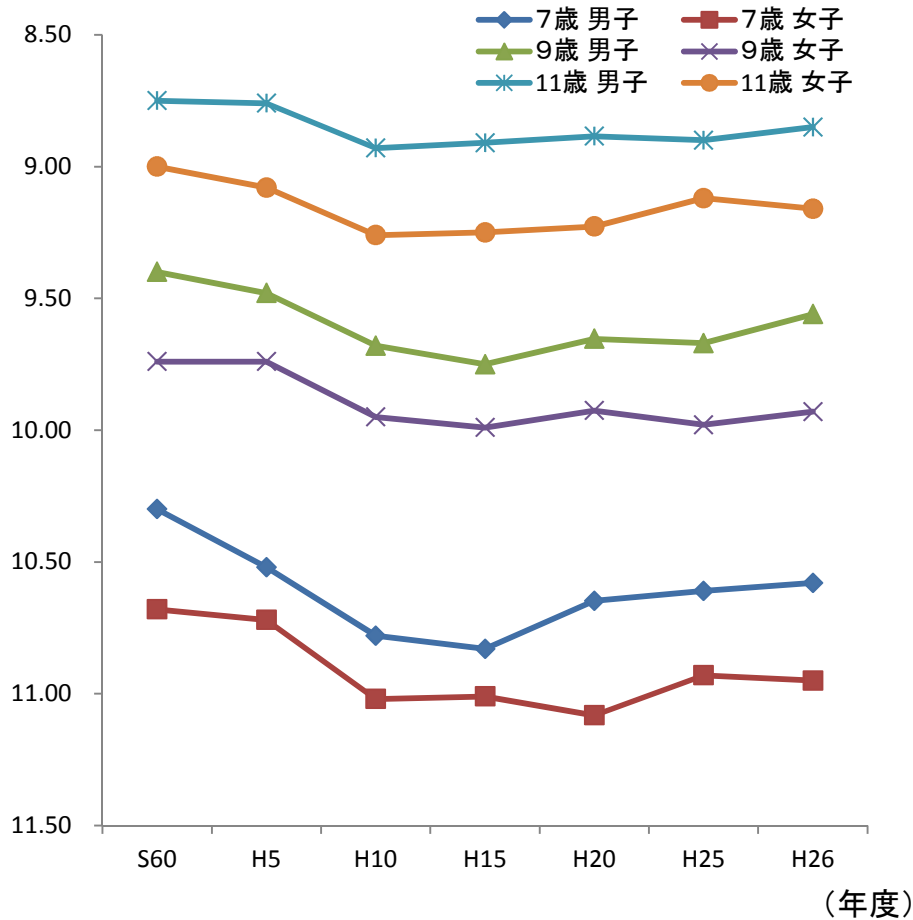
## 5. 子供の体力・学校体育



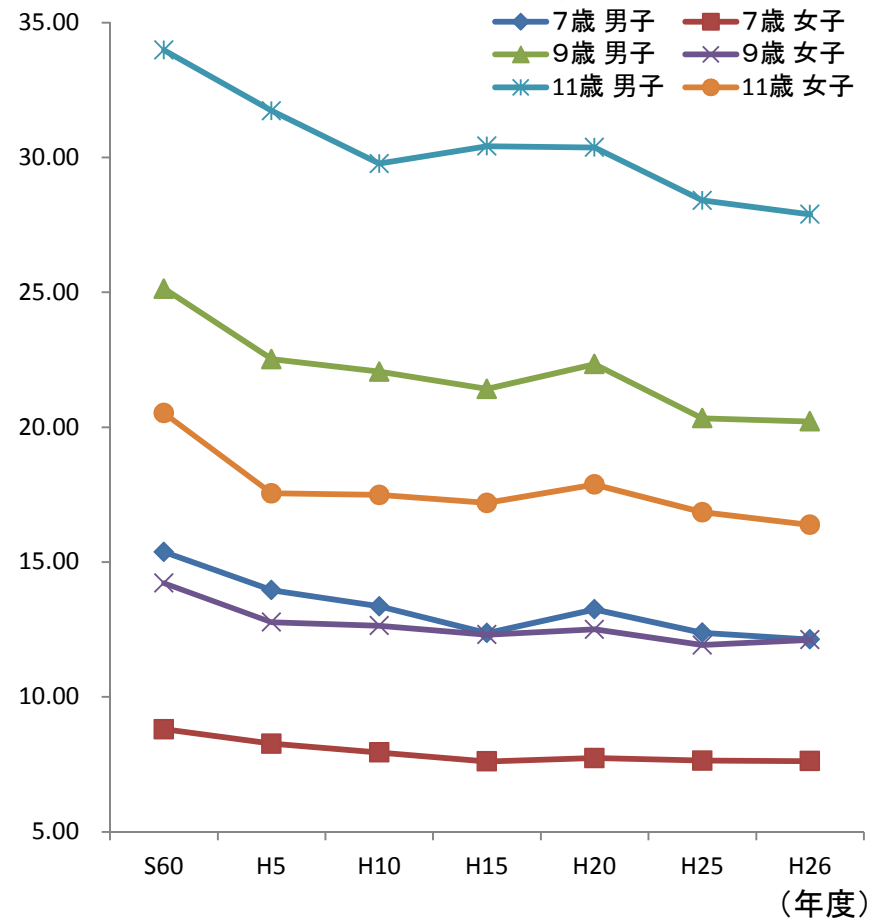
## 子供の体力・運動能力の年次推移

○平成26年度の調査結果と体力水準の高かった昭和60年頃を比較すると、依然として低い水準にとどまっている。  
 ○平成10年度から平成26年度では、昭和60年以降の低下傾向に概ね歯止めがかかってきている。

### 50m走

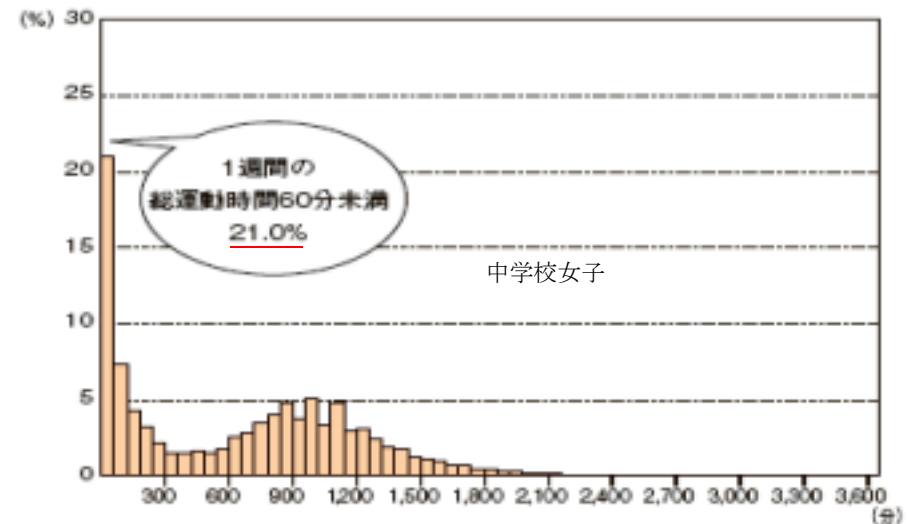
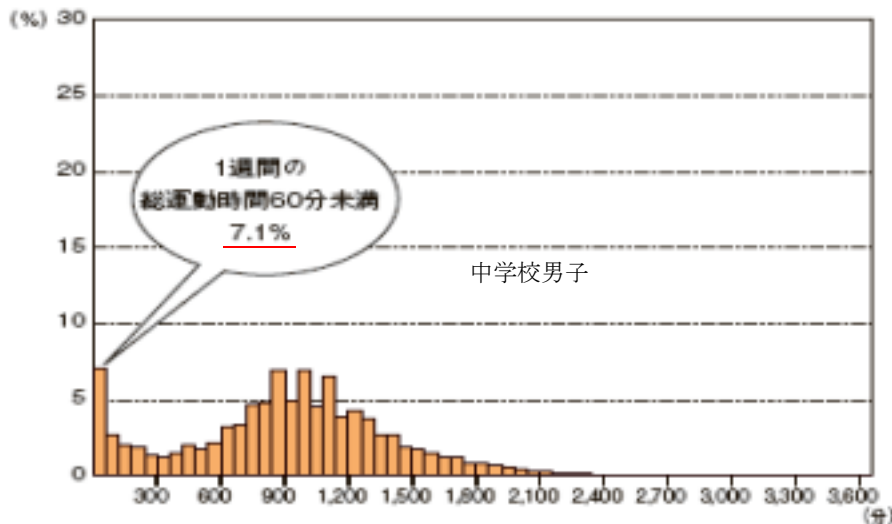
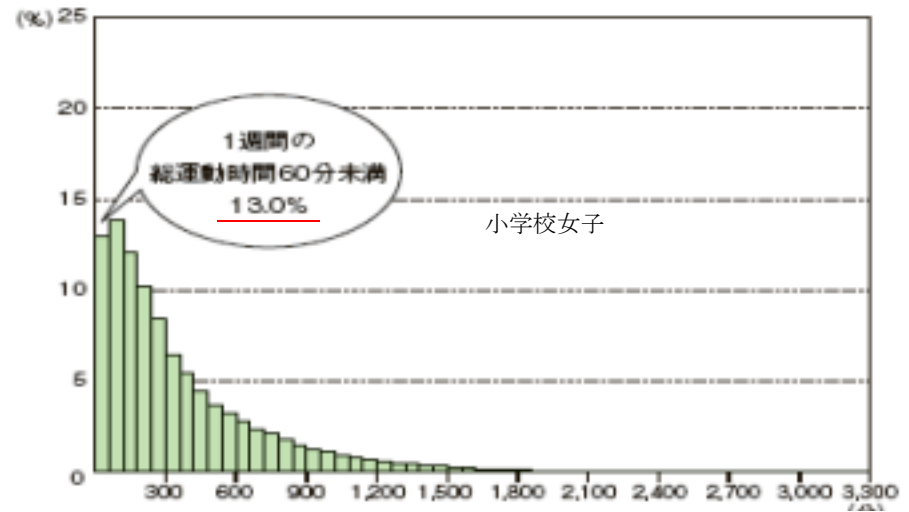
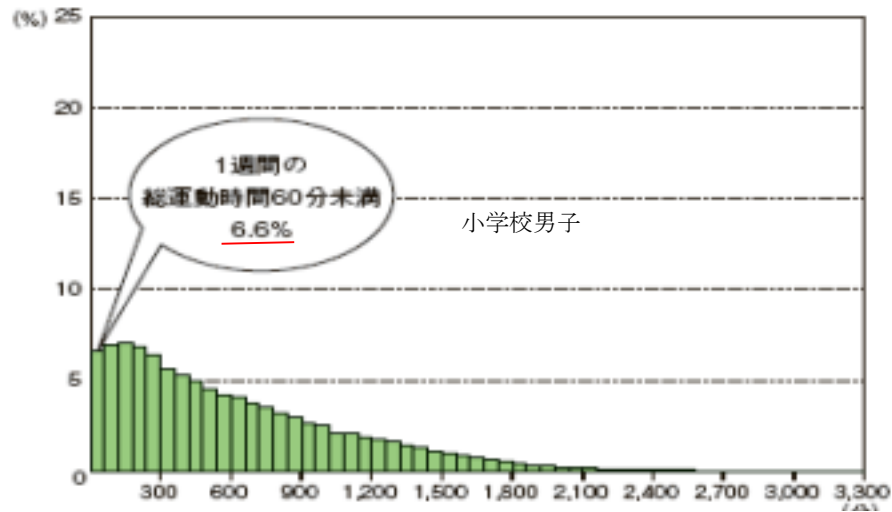


### ソフトボール投



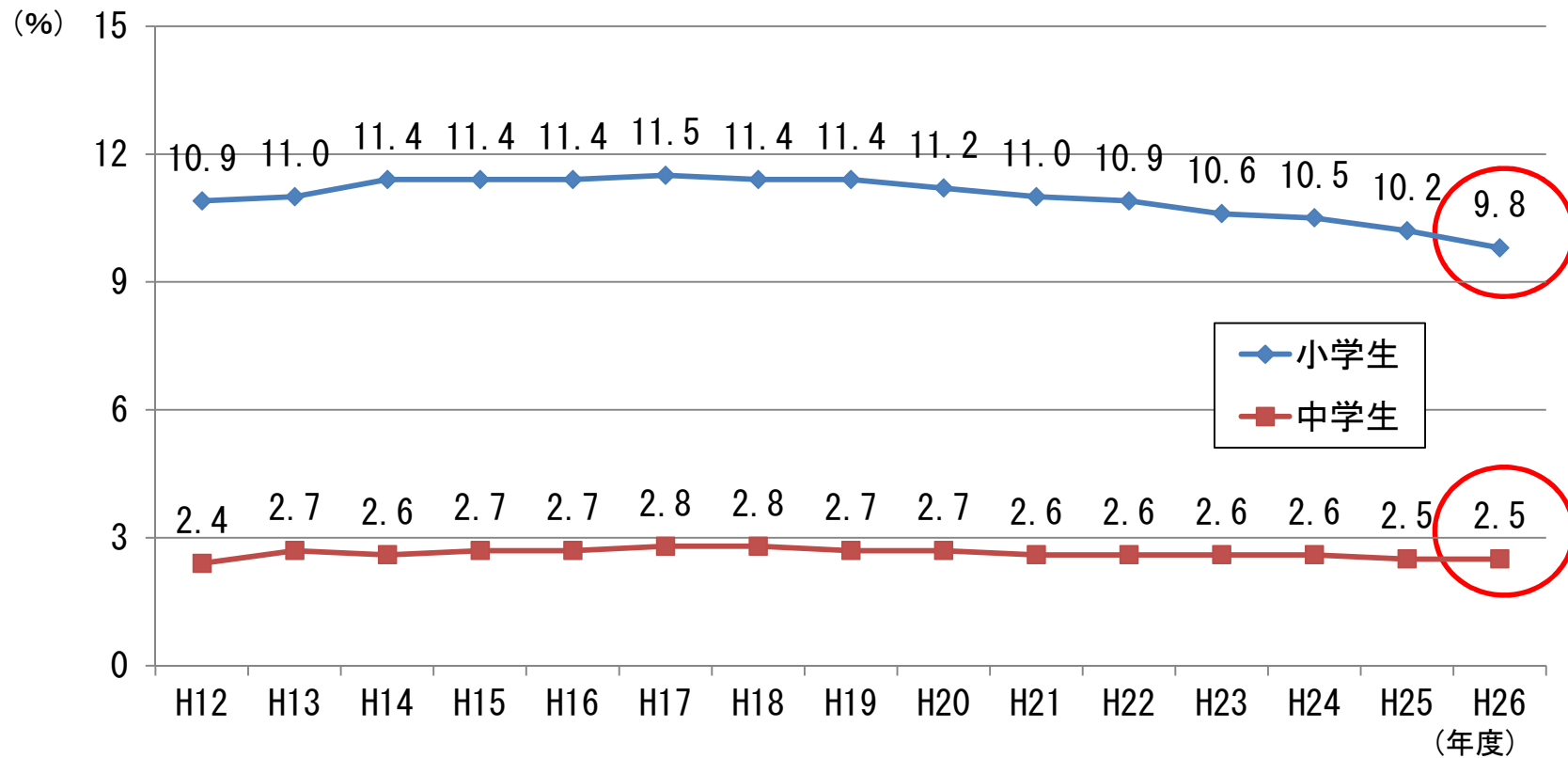
## 運動する子供としない子供の状況

- 中学生では、運動する子供としない子供の二極化が見られる。
- 中学校女子の2割は1週間の総運動時間が60分未満の状況である。



## スポーツ少年団への加入率の推移

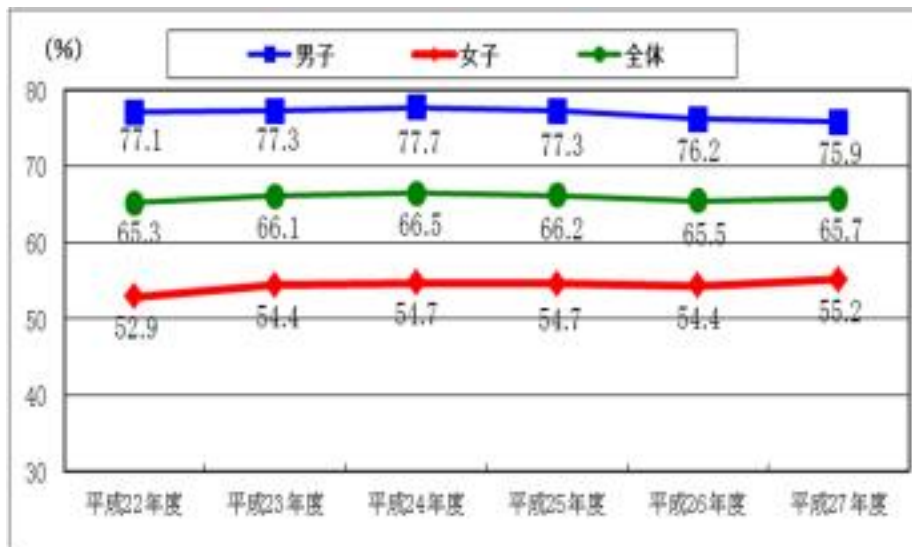
○ 小学生の加入率は平成17年度以降減少傾向にあり、平成26年度では9.8%である。一方、中学生の加入率はほぼ横ばいで推移しており、小学生の加入率と比較して、平成26年度は2.5%と低い割合である。



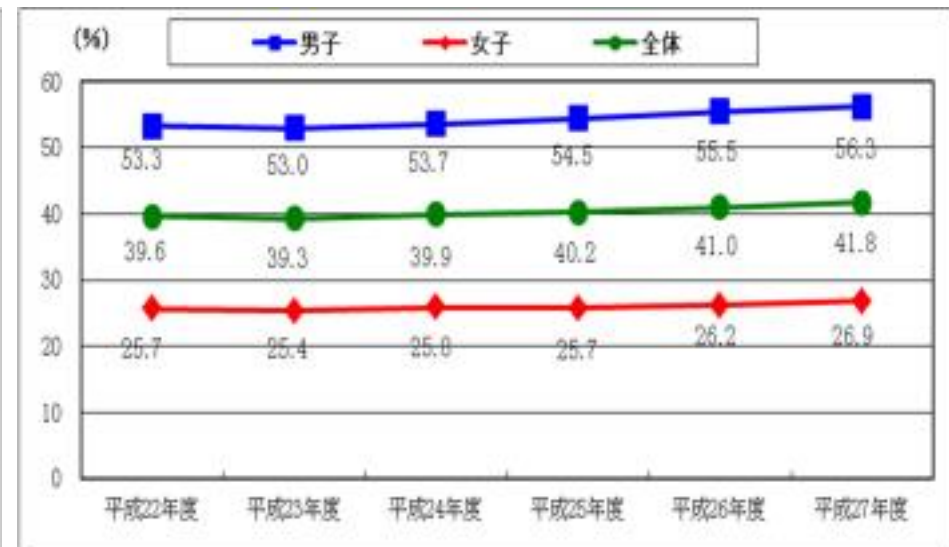
## 運動部活動の状況(運動部活動への参加率の推移)

○中学校及び高等学校における運動部活動への参加率は、ほぼ横ばいで推移している。

○中学校における運動部活動の参加率



○高等学校における運動部活動の参加率



(出典)

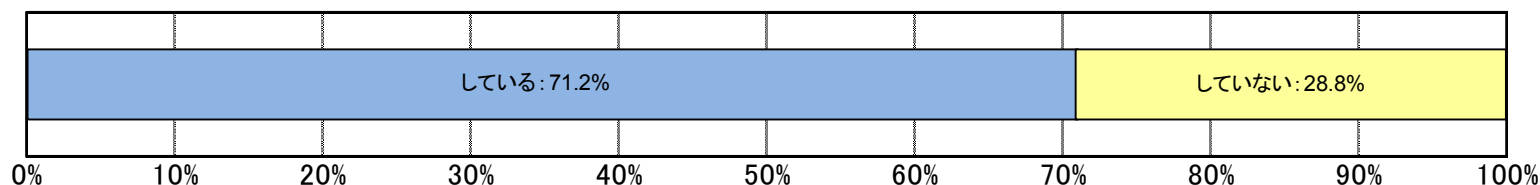
中学校:(公財)日本中体連調べ(全国中学校体育大会種目のみを合計)

高等学校:(公財)全国高体連及び(公財)日本高野連調べ(インターハイ種目及び硬式野球・軟式野球を合計)

## 外部人材の活用状況、総合運動部、複数校合同運動部活動の実施状況

- 運動部活動に外部指導者を活用している中学校の割合は、71.2%である。
- 小学校に比べ、中学校、高等学校は、児童生徒の多様なニーズに応えることができる総合運動部活動の実施状況は低い。
- 平成13年度から平成17年度にかけて、複数校合同運動部活動を実施する中学校の数は約3倍に増加。

### ○運動部活動への外部人材活用状況（国公立中学校）



(出典)文部科学省調べ

### ○総合運動部活動実施状況(公立学校)

区分	学校数	所属人数	平均種目数
小学校	1,416校	74,071人	3.3種目
中学校	607校	53,891人	3.9種目
高等学校	42校	4,470人	6.9種目

(出典)文部科学省調べ(平成16年5月)

### ○複数校合同運動部活動実施状況(公立学校)

区分	中学校	高等学校	合計
平成13年度	269校	320校	589校
平成17年度	855校	603校	1,458校

(出典)文部科学省調べ

## 中学・高等学校の体育教員数について

- 中学校の教員数は**296,433**人。高等学校の教員数は**307,705**人。
- 中学校教員免許状別教員構成では保健体育が10.3%。高等学校では10.4%。
- 構成比率から、中学・高等学校とも約30,000人が体育教員であると推測される。

中学校・高等学校 教員数

区分	教 員 数				
	計	本 務 者			兼務者
		計	男	女	
中 学 校	<b>296,433</b>	253,704	145,162	108,542	42,729
高 等 学 校	<b>307,705</b>	234,970	161,379	73,591	72,735

教科別中学校教員免許状別  
教員構成

区 分	保健体育(%)
計	10.3
国 立	9.5
公 立	10.3
私 立	9.8
男	12.6
女	7.0

教科別高等学校教員免許状別  
教員構成

区 分	保健体育(%)
計	10.4
国 立	10.6
公 立	10.3
私 立	10.6
男	12.1
女	6.3

体育(保健を含む)教員数

中学校:約30,500人  
高等学校:約32,000人

## 小・中・高等学校の児童生徒数

### 小学校

区分	計 Total	国立 National	公立 Local	私立 Private
平成27年度	6,543,104	40,268	6,425,754	77,082
男子	3,347,296	20,030	3,294,164	33,102
女子	3,195,808	20,238	3,131,590	43,980

### 中学校

区分	計 Total	国立 National	公立 Local	私立 Private
平成27年度	3,465,215	31,026	3,190,799	243,390
男子	1,772,818	15,600	1,641,386	115,832
女子	1,692,397	15,426	1,549,413	127,558

### 高等学校

区分	計 Total	国立 National	公立 Local	私立 Private
平成27年度	3,319,114	8,623	2,268,162	1,042,329
男子	1,671,325	4,469	1,135,014	531,842
女子	1,647,789	4,154	1,133,148	510,487

(出典)「学校基本調査(平成27年度)」に基づき文部科学省作成

## 小・中学校の標準授業時数

- 学習指導要領において、小学校では第一学年102時間、第二学年から第四学年まで105時間、第五・六学年が90時間体育の標準授業時間として定められている。体育時間は総授業時間の約10.6%に該当する。
- 中学校では全3年間変わらず1年間105時間。総授業時間の約10.3%。

### ▼小学校標準授業時数

区分		第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年
各教科の 授業時数	国語	306	315	245	245	175	175
	社会			70	90	100	105
	算数	136	175	175	175	175	175
	理科			90	105	105	105
	生活	102	105				
	音楽	68	70	60	60	50	50
	図画工作	68	70	60	60	50	50
	家庭					60	55
	体育	102	105	105	105	90	90
	道徳の授業時数	34	35	35	35	35	35
外国語活動の授業時数					35	35	
総合的な学習の時間の授業時数			70	70	70	70	
特別活動の授業時数	34	35	35	35	35	35	
総授業時数	850	910	945	980	980	980	

### ▼中学校標準授業時数

区分		第1学年	第2学年	第3学年
各教科の 授業時数	国語	140	140	105
	社会	105	105	140
	数学	140	105	140
	理科	105	140	140
	音楽	45	35	35
	美術	45	35	35
	保健体育	105	105	105
	技術・家庭	70	70	35
	外国語	140	140	140
	道徳の授業時数	35	35	35
総合的な学習の時間の授業時数	50	70	70	
特別活動の授業時数	35	35	35	
総授業時数	1015	1015	1015	



## 高等学校の標準授業単位数

- 高校の標準授業単位数は全体で163単位。
- 体育(保健を含む)の割合は全体の約6%である。
- 小学校・中学校・高校になるにつれて体育の授業時間は少なくなる傾向がある。

教科等	科目	標準 単位数	教科等	科目	標準 単位数	教科等	科目	標準 単位数
国語	国語総合	4	数学	数学Ⅰ	3	保健体育	体 育	7~8
	国語表現	3		数学Ⅱ	4		保 健	2
	現代文A	2		数学Ⅲ	5	芸術	音楽Ⅰ、音楽Ⅱ、音楽Ⅲ	2、2、2
	現代文B	4		数学A	2		美術Ⅰ、美術Ⅱ、美術Ⅲ	2、2、2
	古典A	2		数学B	2		工芸Ⅰ、工芸Ⅱ、工芸Ⅲ	2、2、2
	古典B	4		数学活用	2		書道Ⅰ、書道Ⅱ、書道Ⅲ	2、2、2
地理歴史	世界史A	2	理科	科学と人間生活	2	外国語	コミュニケーション英語基礎	2
	世界史B	4		物理基礎	2		コミュニケーション英語Ⅰ	3
	日本史A	2		物 理	4		コミュニケーション英語Ⅱ	4
	日本史B	4		化学基礎	2		コミュニケーション英語Ⅲ	4
	地理A	2		化 学	4		英語表現Ⅰ	2
	地理B	4		生物基礎	2		英語表現Ⅱ	4
公民	現代社会	2	生 物	4	家庭	英語会話	2	
	倫 理	2	地学基礎	2		家庭基礎	2	
	政治・経済	2	地 学	4		家庭総合	4	
			理科課題研究	1		生活デザイン	4	
						情報	社会と情報	2
							情報の科学	2
							総合的な学習の時間	3~6

(出典)「高等学校学習指導要領」に基づき文部科学省作成

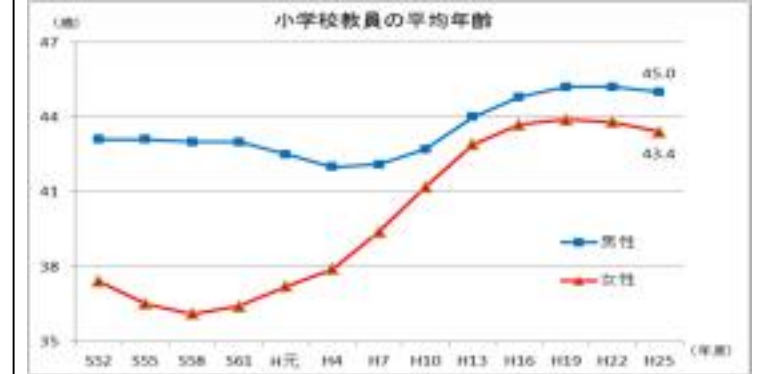
## 小学校における体育の指導体制について

- 小学校で常勤の体育専科教員を配置している学校の割合は6.0%である(平成27年度)。
- 小学校における教員の平均年齢は、男性教員で45.0歳、女性教員で43.4歳(平成25年度)である。
- 小学校で体育の指導を補助する外部指導員を配置している学校の割合は8.5%である(平成25年度)。

学校に体育専科教員は配置されているか

	0人	1人	2人	3人～
平成26年度常勤	16,983校 94.0%	605校 3.4%	215校 1.2%	256校 1.4%
平成26年度非常勤	17,203校 97.4%	377校 2.1%	46校 0.3%	40校 0.2%
平成27年度常勤	16,968校 94.0%	594校 3.3%	239校 1.3%	247校 1.4%
平成27年度非常勤	17,146校 97.1%	425校 2.4%	49校 0.3%	40校 0.2%

(出典)「全国体力・運動能力、運動習慣等調査(平成27年度)」



(出典)「学校教員統計調査」

学校に体育の指導を補助する外部指導員は配置されているか

	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人～
平成24年度	18,441校 92.5%	971校 4.9%	282校 1.4%	99校 0.5%	35校 0.2%	33校 0.2%	27校 0.1%	9校 0.0%	10校 0.1%	27校 0.1%
平成25年度	18,285校 91.5%	1,090校 5.5%	345校 1.7%	108校 0.5%	43校 0.2%	33校 0.2%	31校 0.2%	12校 0.1%	10校 0.1%	34校 0.2%

(出典)「全国体力・運動能力、運動習慣等調査(平成25年度)」

## 大学の体育・スポーツ系学部の学生数と教員数

○2014年度で、大学で体育やスポーツを学ぶ学生数は42,180人。指導する教員数は1,386人である。  
○2010年度から2014年度の4年間にかけて、大学で体育・スポーツを学ぶ学生は、5,426人増加している。

学部名	2010年度			2014年度		
	大学数	学生数(人)	教員数(人)	大学数	学生数(人)	教員数(人)
スポーツ(・)健康(科)学部	2	1,293	54	9	7,437	239
体育学部	12	24,202	755	12	22,464	735
体育専門学群	1	1,039	—	1	1,042	—
スポーツ健康政策学部	1	850	37	1	1,180	38
スポーツ健康(科)学部	5	3,118	140	—	—	—
スポーツ科学部	2	3,200	125	3	5,299	167
健康・スポーツ科学部	0	0	0	1	754	21
児童スポーツ教育学部	0	0	0	1	415	38
スポーツ学部	2	2,420	78	2	2,403	83
生涯スポーツ学部	1	399	21	1	820	44
スポーツ人間学部	1	233	21	1	366	21
合計	27	36,754	1,167	32	42,180	1,386

(出典)「学校基本調査(平成22年度、平成26年度)」より文部科学省作成



# ダンスの必修化を踏まえた公立中学校における実施状況(平成26年度)

## 公立中学校保健体育科におけるダンスの実施状況

参考：都道府県別・ダンス実施(予定含む)種目

(単位:学校)

### I. 調査内容

各都道府県域内の公立中学校各20校(全国940校)を対象に、平成26年度の保健体育科におけるダンス領域の実施状況を抽出調査

### II. 調査実施期間

平成26年11月～平成26年12月

### III. 調査結果の概要

#### ①平成26年度実施(予定を含む)種目(複数回答可)

種目	割合
①創作ダンス	44.9%
②フォークダンス	32.4%
③現代的なリズムのダンス	79.4%
④その他	0.0%

※都道府県別については、別添「参考」を参照

#### ②複数種目を実施(予定を含む)

区分	割合
複数種目を実施している学校	46.4%

#### ③ダンスに相当する単元の時間数

区分	平均
年間平均授業時数	8.8 時間

#### ④指導体制

区分	割合
地域の人材を活用	10.0%

番号	都道府県名	①創作ダンス	割合	②フォークダンス	割合	③現代的なリズムのダンス	割合	④その他	割合
1	北海道	6	30.0%	3	15.0%	19	95.0%	0	0.0%
2	青森	9	45.0%	8	40.0%	16	80.0%	0	0.0%
3	岩手	9	45.0%	5	25.0%	16	80.0%	0	0.0%
4	宮城	11	55.0%	5	25.0%	17	85.0%	0	0.0%
5	秋田	12	60.0%	7	35.0%	18	90.0%	0	0.0%
6	山形	7	35.0%	5	25.0%	17	85.0%	0	0.0%
7	福島	5	25.0%	3	15.0%	20	100.0%	0	0.0%
8	茨城	8	40.0%	6	30.0%	18	90.0%	0	0.0%
9	栃木	14	70.0%	13	65.0%	13	65.0%	0	0.0%
10	群馬	8	40.0%	12	60.0%	18	90.0%	0	0.0%
11	埼玉	13	65.0%	5	25.0%	19	95.0%	0	0.0%
12	千葉	14	70.0%	8	40.0%	18	90.0%	0	0.0%
13	東京	9	45.0%	6	30.0%	17	85.0%	0	0.0%
14	神奈川	13	65.0%	8	40.0%	13	65.0%	0	0.0%
15	新潟	4	20.0%	3	15.0%	19	95.0%	0	0.0%
16	富山	13	65.0%	5	25.0%	19	95.0%	0	0.0%
17	石川	10	50.0%	6	30.0%	19	95.0%	0	0.0%
18	福井	11	55.0%	6	30.0%	19	95.0%	0	0.0%
19	山梨	7	35.0%	8	40.0%	18	90.0%	0	0.0%
20	長野	6	30.0%	5	25.0%	17	85.0%	0	0.0%
21	岐阜	7	35.0%	2	10.0%	20	100.0%	0	0.0%
22	静岡	9	45.0%	8	40.0%	13	65.0%	0	0.0%
23	愛知	14	70.0%	3	15.0%	15	75.0%	0	0.0%
24	三重	9	45.0%	4	20.0%	15	75.0%	0	0.0%
25	滋賀	6	30.0%	6	30.0%	18	90.0%	0	0.0%
26	京都	10	50.0%	5	25.0%	18	90.0%	0	0.0%
27	大阪	8	40.0%	4	20.0%	18	90.0%	0	0.0%
28	兵庫	16	80.0%	2	10.0%	15	75.0%	0	0.0%
29	奈良	7	35.0%	3	15.0%	16	80.0%	0	0.0%
30	和歌山	7	35.0%	3	15.0%	16	80.0%	0	0.0%
31	鳥取	7	35.0%	1	5.0%	16	80.0%	0	0.0%
32	島根	8	40.0%	9	45.0%	14	70.0%	0	0.0%
33	岡山	9	45.0%	9	45.0%	18	90.0%	0	0.0%
34	広島	9	45.0%	8	40.0%	16	80.0%	0	0.0%
35	山口	9	45.0%	4	20.0%	14	70.0%	0	0.0%
36	徳島	4	20.0%	16	80.0%	10	50.0%	0	0.0%
37	香川	6	30.0%	7	35.0%	13	65.0%	0	0.0%
38	愛媛	9	45.0%	10	50.0%	15	75.0%	0	0.0%
39	高知	12	60.0%	7	35.0%	11	55.0%	0	0.0%
40	福岡	8	40.0%	3	15.0%	14	70.0%	0	0.0%
41	佐賀	2	10.0%	8	40.0%	17	85.0%	0	0.0%
42	長崎	12	60.0%	9	45.0%	14	70.0%	0	0.0%
43	熊本	11	55.0%	9	45.0%	14	70.0%	0	0.0%
44	大分	12	60.0%	8	40.0%	12	60.0%	0	0.0%
45	宮崎	12	60.0%	7	35.0%	10	50.0%	0	0.0%
46	鹿児島	6	30.0%	14	70.0%	11	55.0%	0	0.0%
47	沖縄	4	20.0%	9	45.0%	13	65.0%	0	0.0%
	合計	422	44.9%	305	32.4%	746	79.4%	0	0.0%

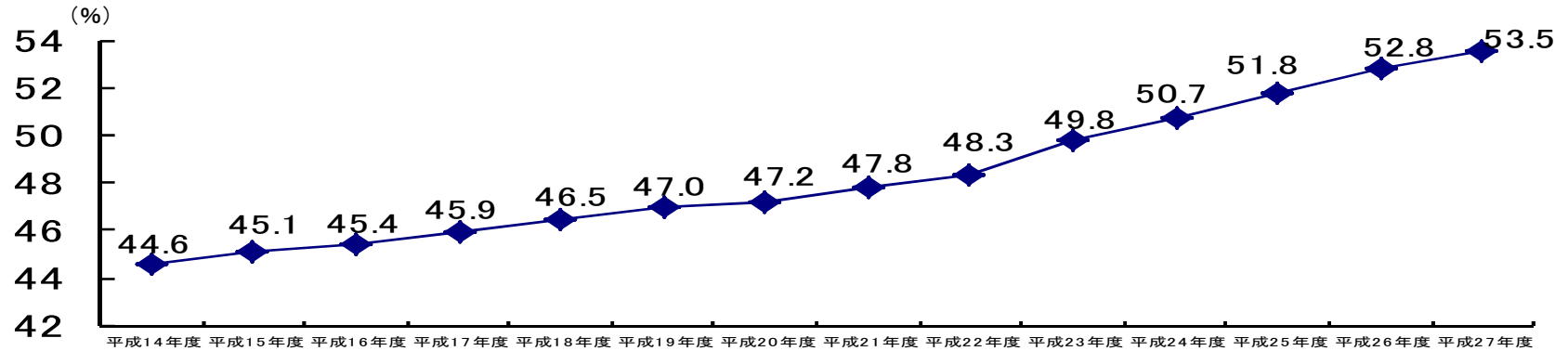
※「割合」のうち、都道府県欄については都道府県毎の調査対象校(20校)に占める割合であり、合計欄は全調査対象校(940校)に占める割合である。

※網掛け部分については、各都道府県で実施予定が最も多い運動種目

# 公立中学校武道場設置状況

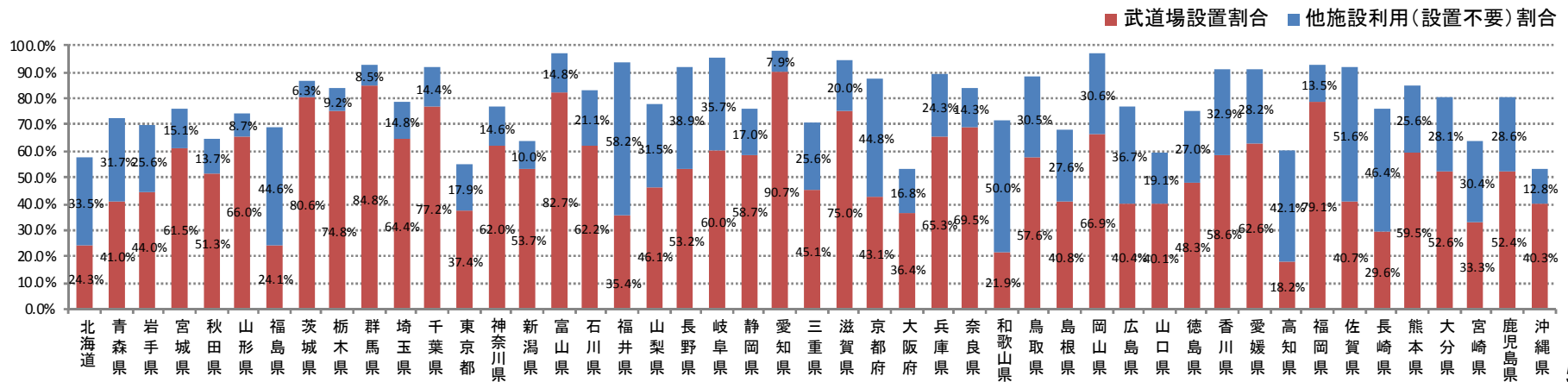
- 公立中学校武道場の設置率は53.5%。
- 未設置校のうち、他施設の利用により武道場の設置を必要としていない学校(23.3%)と合わせると、76.8%の公立中学校は、武道を行う環境が整備されている。

## ○公立中学校武道場設置率の推移



※平成27年5月1日現在で、武道場設置校と他施設利用校(設置不要)を合わせた割合は76.8%。

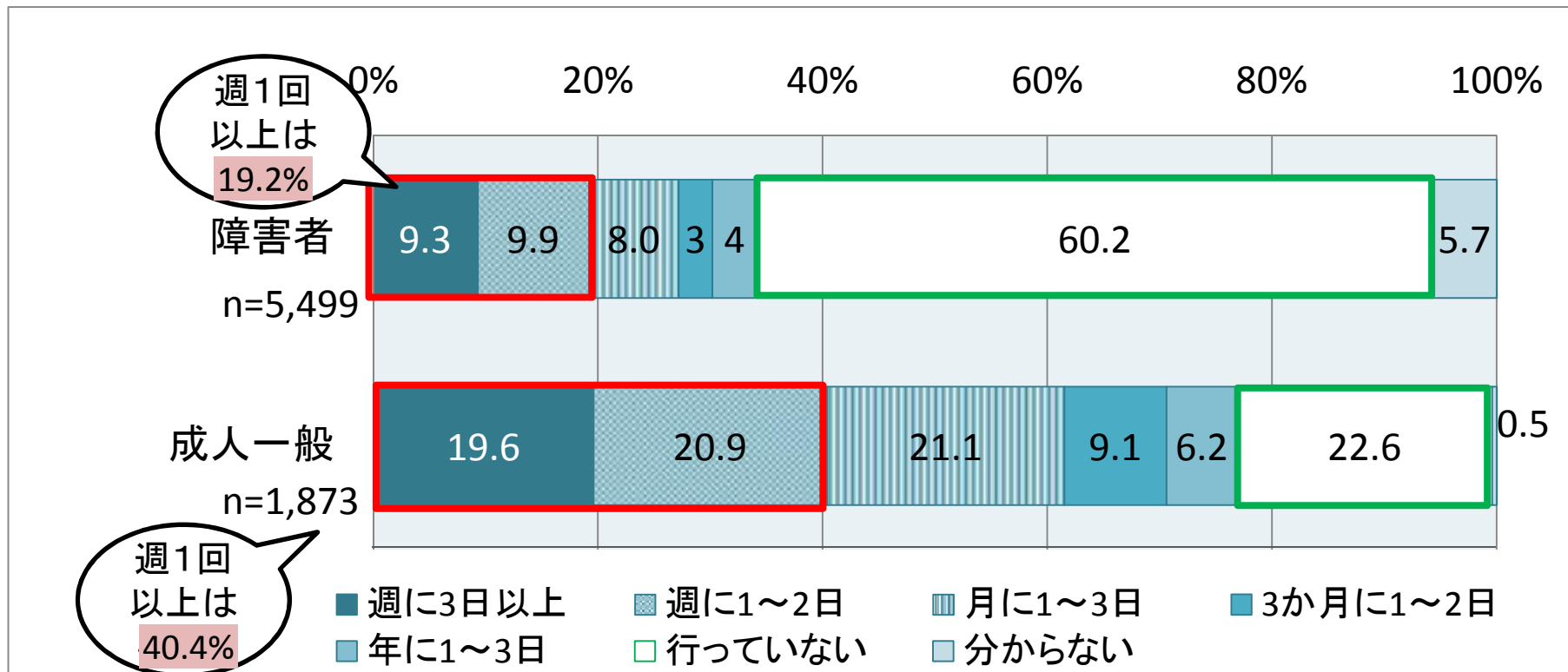
## ○都道府県別措置状況(平成27年5月1日現在)



## 6. 障害者スポーツ

## 過去1年間にスポーツ・レクリエーションを行った日数(20歳以上)

○成人一般のスポーツ実施率(週1回以上)は40.4%であるのに対し、障害者(成人)のスポーツ実施率(週1回以上)は、19.2%にとどまっている。

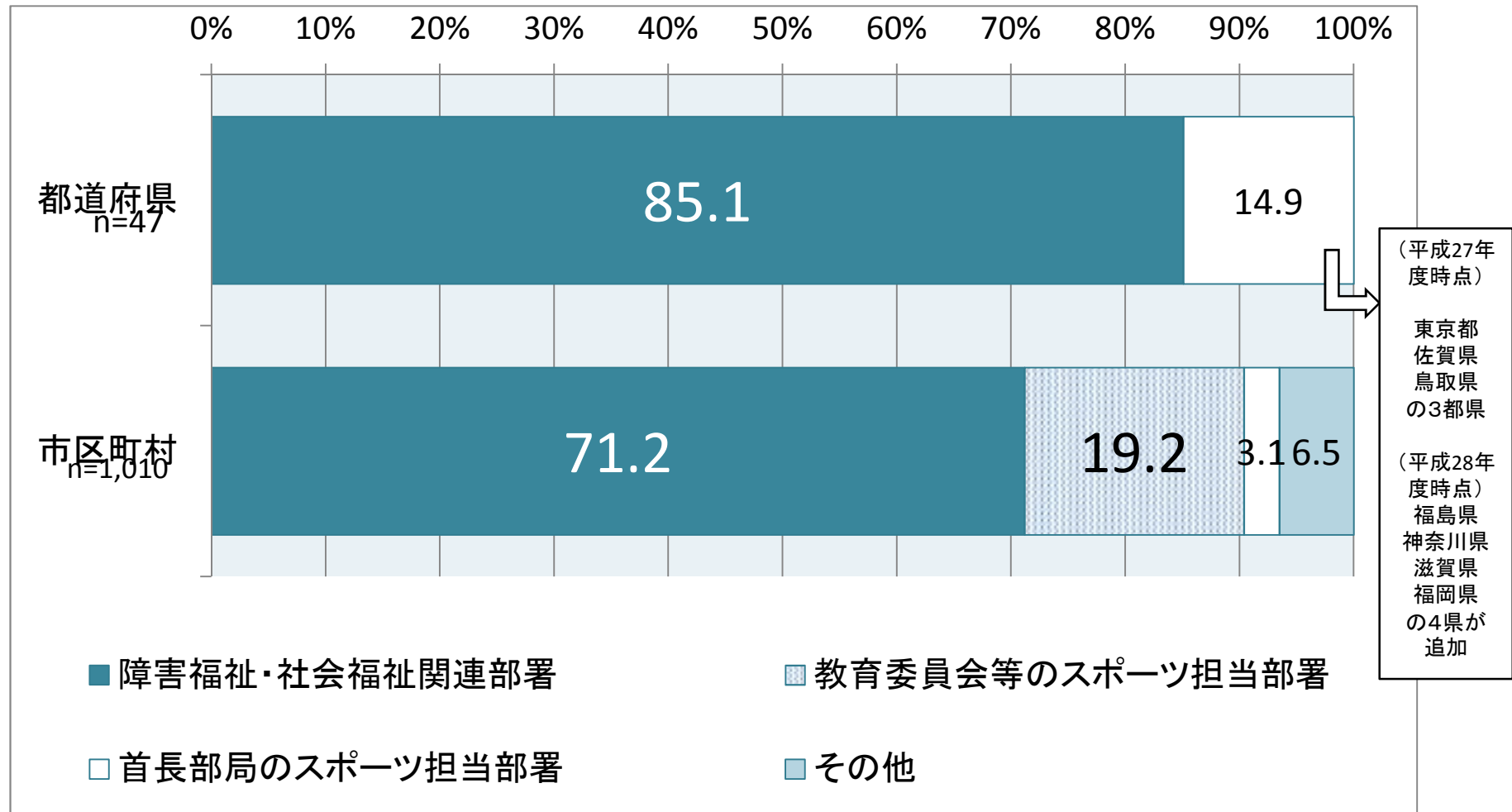


(出典)・平成27年度スポーツ庁委託事業「地域における障害者スポーツ普及促進事業(障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究)報告書」  
 ・内閣府「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査(附帯:テロ対策に関する世論調査)」(平成27年6月)



## 地方公共団体における障害者スポーツの担当部署

- 地方公共団体における障害者スポーツの主たる担当部署について、都道府県では、40道府県が「障害福祉・社会福祉関連部署」、残りの7都県（東京都、佐賀県、鳥取県、福島県、神奈川県、滋賀県、福岡県）が「首長部局のスポーツ担当部署」である。
- 市区町村では、およそ7割が「障害福祉・社会福祉関連部署」、2割が「教育委員会等のスポーツ担当部署」である。

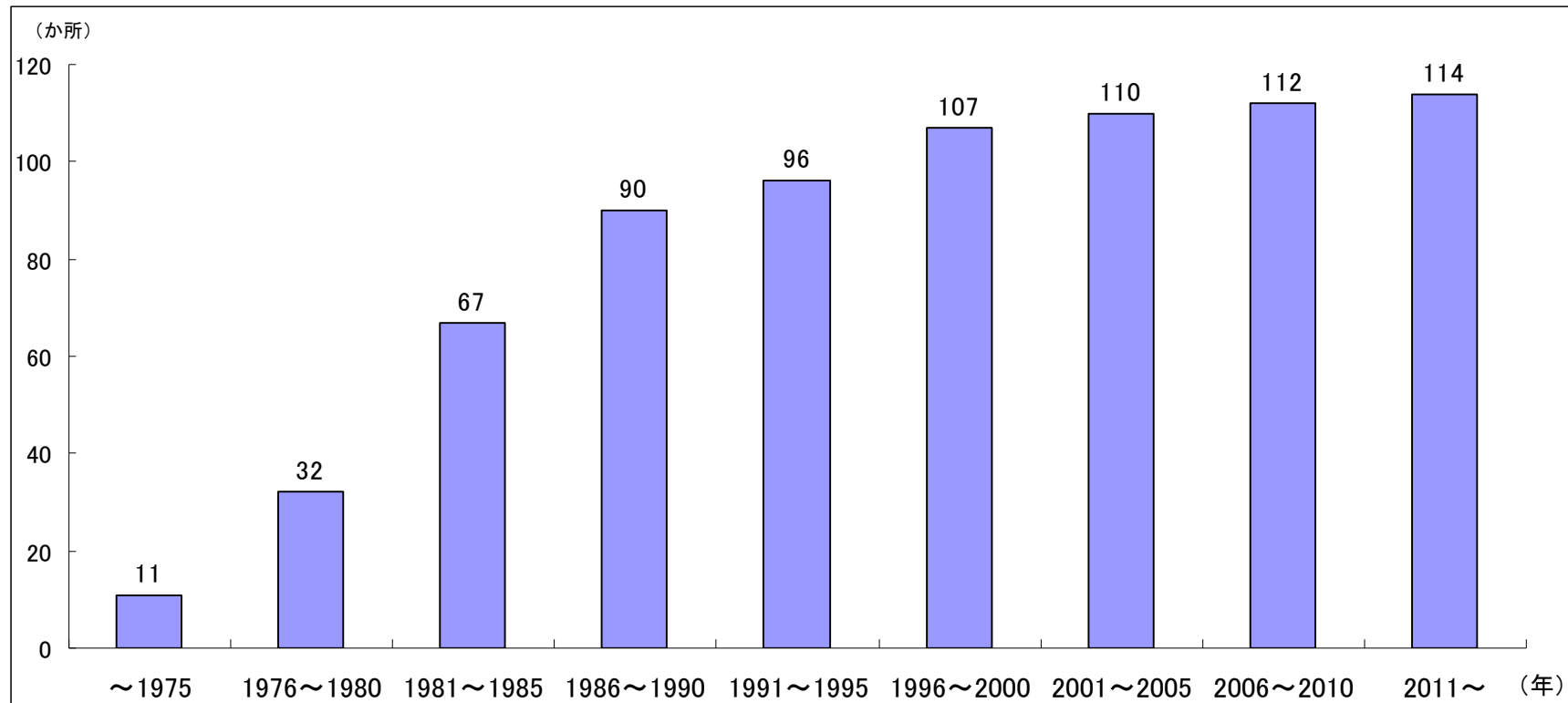


(出典) 文部科学省委託事業『健全者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業(地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究)報告書』  
 ※ 都道府県は平成28年度、市区町村は平成24年度の状況

## 障害者スポーツ施設数の推移

- 障害者スポーツ施設(=障害者専用の、あるいは障害者が優先的に利用できるスポーツ施設)の約8割にあたる90か所が1990年までに設置されている。
- 2001年以降は7か所の設置にとどまっている。

【障害者スポーツ施設数の推移】



(出典)文部科学省委託事業「健常者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業(地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究)報告書」(平成25年3月 (公財)笹川スポーツ財団)

# 日本障がい者スポーツ協会公認障害者スポーツ指導者等の登録状況

- 地域の身近な障害者にスポーツの生活化を促進する「初級障害者スポーツ指導員」19,020名。
- 障害者スポーツ指導員の数は過去20年間で大きく増加したが、ここ10年は横ばいとなっている。

## 障害者スポーツ指導員（初級）

（全国：19,020名）（18時間以上の講習）

18歳以上で、身近な障害のある人に、スポーツの生活化を促進する。

## 障害者スポーツ指導員（中級）

（全国：2,859名）（56時間以上の講習）

初級障害者スポーツ指導員として2年以上の経験がある人が対象。  
主に都道府県レベルで活動する。（全スポ選手団のコーチ）

## 障害者スポーツ指導員（上級）

（全国：767名）（52時間の講習）

中級障害者スポーツ指導員として3年以上の経験がある人が対象。  
主に都道府県レベルのリーダーとして活動する。（全スポ選手団の監督）

## 障害者スポーツコーチ

（全国：134名）

中級又は上級障害者スポーツ指導員資格を有し、競技団体のコーチとして活動経験があり、競技団体の推薦がある者。関係団体と連携し、各種競技別の障害のある競技者の強化・育成を行う。（パラリンピックなどの国際大会の選手団の監督・コーチ）

## 障害者スポーツ医

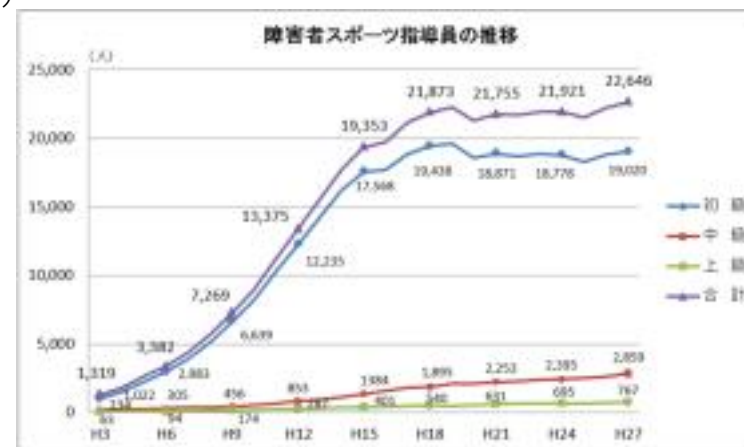
（全国：330名）

医師国家資格を5年以上経験し協会主催の講習会修了者。関係団体と連携し、障害者スポーツに対し医学的見地から障害者の健康維持・増進に寄与する。（パラリンピックなどの国際大会の帯同医・医務員）

## 障害者スポーツトレーナー

（全国：113名）

PT、OT、柔道整復師、あんまマッサージ指圧師、鍼灸師等の国家資格、又は日体協公認のアスレティックトレーナー資格を有する者。障害者のスポーツ活動に必要な身体のケア、安全管理を含めたコンディショニングを担当し、競技力の維持・向上の支援をする。



※人数は各年12月31日時点

# 日本障がい者スポーツ協会競技団体協議会登録団体及び 日本パラリンピック委員会(JPC)加盟団体

○日本障がい者スポーツ協会競技団体協議会に登録している団体が65団体、JPCに加盟している団体が49団体であり、うち両方に登録・加盟している団体は38団体である。(平成27年12月現在)

## 日本障がい者スポーツ協会競技団体協議会

(社福)日本盲人会連合スポーツ協議会  
 (公財)スペシャルオリンピックス日本  
 (公社)日本精神保健福祉連盟  
 精神障害者スポーツ推進委員会  
 日本車椅子ツインバスケットボール連盟  
 日本ブラインドテニス連盟  
 (特非)日本障害者ゴルフ協会  
 日本身体障害者野球連盟  
 (特非)日本視覚障害ゴルフフェーズ協会  
 日本聴覚障がい者ラグビー連盟  
 日本電動車椅子サッカー協会  
 日本障害者シンクロナイズドスイミング協会  
 (特非)日本デフゴルフ協会  
 (特非)日本バリアフリーダイビング協会  
 日本障害者フライングディスク連盟  
 (一社)日本スポーツ吹矢協会  
 日本視覚障害者卓球連盟  
 日本フロアバレーボール連盟  
 全日本グランドソフトボール連盟  
 全日本車椅子空手道連盟  
 日本卓球バレー連盟  
 (特非)ソーシャルフットボール協会  
 (特非)日本車椅子ビリヤード協会  
 日本車椅子ハンドボール連盟  
 日本障害者ローンボウルズ連盟  
 日本肢体障害者ボウリング連盟  
 (特非)日本アンブティサッカー協会

## 日本パラリンピック委員会(JPC)

日本身体障害者アーチェリー連盟  
 (一社)日本パラ陸上競技連盟  
 日本障がい者バドミントン連盟  
 (特非)日本盲人マラソン協会  
 (一社)日本ボッチャ協会  
 日本障害者カヌー協会  
 (一社)日本パラサイクリング連盟  
 (一社)日本障害者乗馬協会  
 日本ブラインドサッカー協会  
 日本脳性麻痺7人制サッカー協会  
 (一社)日本ゴールボール協会  
 (特非)日本視覚障害者柔道連盟  
 (特非)日本パラ・パワーリフティング連盟  
 (特非)日本パラローイング協会  
 (特非)日本障害者セーリング協会  
 (特非)日本障害者スポーツ射撃連盟  
 (一社)日本身体障がい者水泳連盟  
 (一社)全日本テコンドー協会  
 (公社)日本トライアスロン連合

日本肢体不自由者卓球協会  
 (一社)日本パラバレーボール協会  
 (一社)日本車椅子バスケットボール連盟  
 (特非)日本車いすフェンシング協会  
 (一社)日本ウィルチェアラグビー連盟  
 (一社)日本車いすテニス協会  
 日本アイススレッジホッケー協会  
 (特非)日本障害者スキー連盟  
 日本チェアカーリング協会  
 全日本視覚障害者ボウリング協会  
 (特非)日本車いすダンススポーツ連盟  
 (一財)全日本ろうあ連盟スポーツ委員会  
 日本ろう者水泳協会  
 (特非)日本知的障害者スポーツ連盟  
 (特非)日本知的障がい者陸上競技連盟  
 日本FIDバスケットボール連盟  
 日本知的障がい者サッカー連盟  
 (一社)日本知的障害者水泳連盟  
 日本知的障害者卓球連盟

日本聴覚障害者陸上競技協会  
 日本ろう者バドミントン協会  
 (特非)日本デフバスケットボール協会  
 日本ろう者武道連合  
 日本ろう者ボウリング連合  
 日本ろう自転車競技協会  
 (一社)日本ろう者サッカー協会  
 日本ろう者テニス協会  
 (一社)日本ろうあ者卓球協会  
 (一社)日本デフバレーボール協会  
 (一社)日本ろう者スキー協会

## 7. 国際競技力の向上

# オリンピック・パラリンピック競技大会におけるメダル獲得状況(夏季、冬季)

- オリンピック競技大会におけるメダル獲得数の最多は、夏季大会は、ロンドン大会（2012）の38個、冬季大会は、長野大会（1998）の10個。
- パラリンピック競技大会における金メダル獲得ランキングの最高は、夏季大会は、アトランタ大会（1996）及びアテネ大会（2004）の10位、冬季大会は、長野大会（1998）の4位。

## オリンピック競技大会におけるメダル獲得状況(夏季)

開催年	開催都市(国)	メダル獲得数				金メダル	
		金	銀	銅	計	獲得率	順位
1964	東京(日本)	16	5	8	29	9.8%	3
1976	モントリオール(カナダ)	9	6	10	25	4.5%	5
1988	ソウル(韓国)	4	3	7	14	1.7%	14
1992	バルセロナ(スペイン)	3	8	11	22	1.2%	17
1996	アトランタ(米国)	3	6	5	14	1.1%	23
2000	シドニー(オーストラリア)	5	8	5	18	1.7%	15
2004	アテネ(ギリシャ)	16	9	12	37	5.3%	5
2008	北京(中国)	9	6	10	25	3.0%	8
2012	ロンドン(英国)	7	14	17	38	2.3%	10

## オリンピック競技大会におけるメダル獲得状況(冬季)

開催年	開催都市(国)	メダル獲得数				金メダル	
		金	銀	銅	計	獲得率	順位
1972	札幌(日本)	1	1	1	3	2.9%	11
1988	カルガリー(カナダ)	0	0	1	1	0.0%	16
1992	アルベールビル(フランス)	1	2	4	7	1.8%	11
1994	リレハンメル(ノルウェー)	1	2	2	5	1.6%	11
1998	長野(日本)	5	1	4	10	7.4%	7
2002	ソルトレイクシティ(米国)	0	1	1	2	0.0%	21
2006	トリノ(イタリア)	1	0	0	1	1.2%	18
2010	バンクーバー(カナダ)	0	3	2	5	0.0%	20
2014	ソチ(ロシア)	1	4	3	8	1.0%	17

(注) 文部科学省作成。金メダル獲得率は日本の獲得金メダル数を大会毎の種目数(国際オリンピック委員会ホームページ参照)で除すことにより算出した。

## パラリンピック競技大会におけるメダル獲得状況(夏季)

開催年	開催都市(国)	メダル獲得数				金メダル	
		金	銀	銅	計	獲得率	順位
1988	ソウル(韓国)	17	12	17	46	2.3%	14
1992	バルセロナ(スペイン)	8	7	15	30	1.6%	16
1996	アトランタ(米国)	14	10	13	37	2.7%	10
2000	シドニー(オーストラリア)	13	17	11	41	2.4%	12
2004	アテネ(ギリシャ)	17	15	20	52	3.3%	10
2008	北京(中国)	5	14	8	27	1.1%	17
2012	ロンドン(英国)	5	5	6	16	1.0%	24

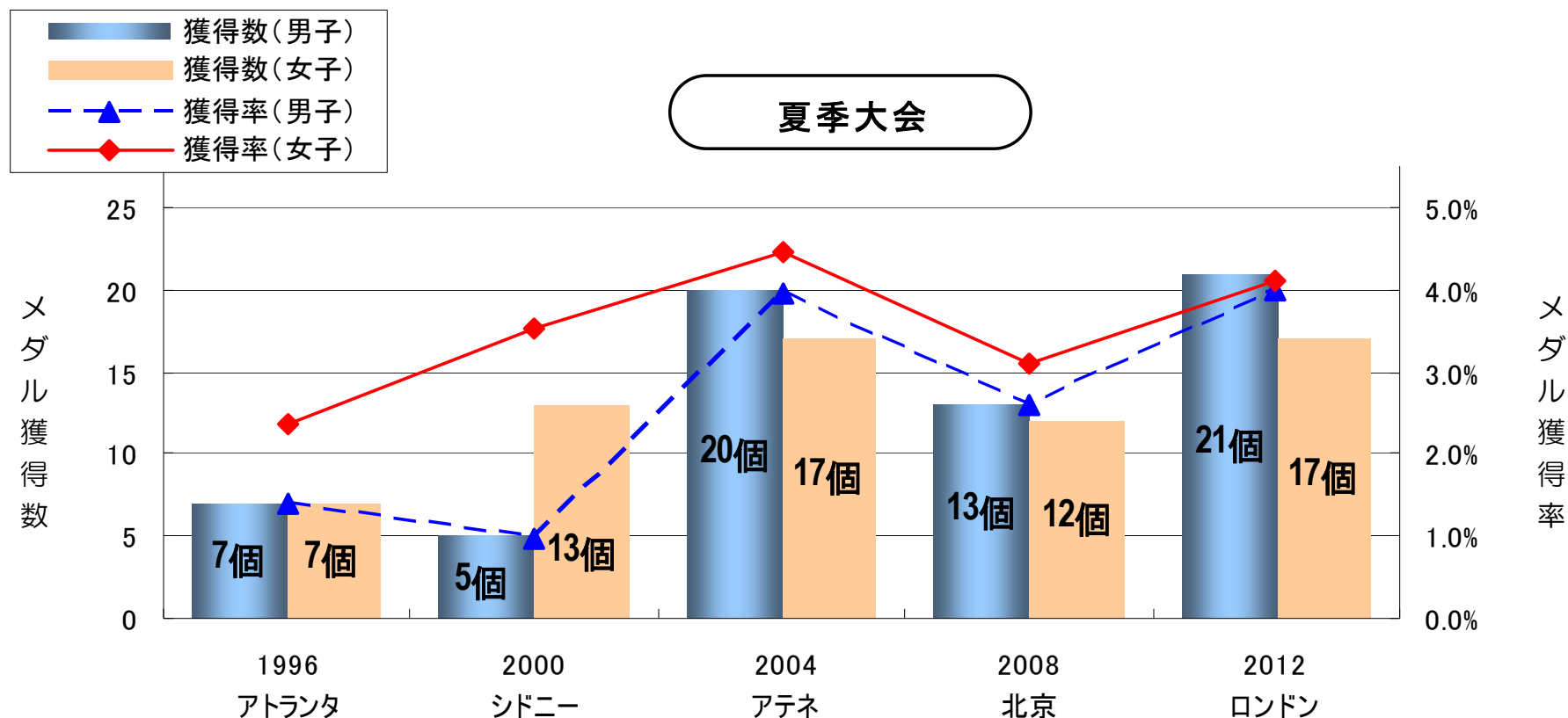
## パラリンピック競技大会におけるメダル獲得状況(冬季)

開催年	開催都市(国)	メダル獲得数				金メダル	
		金	銀	銅	計	獲得率	順位
1992	アルベールビル(フランス)	0	0	2	2	0.0%	19
1994	リレハンメル(ノルウェー)	0	3	3	6	0.0%	18
1998	長野(日本)	12	16	13	41	9.8%	4
2002	ソルトレイクシティ(米国)	0	0	3	3	0.0%	22
2006	トリノ(イタリア)	2	5	2	9	3.4%	8
2010	バンクーバー(カナダ)	3	3	5	11	4.7%	8
2014	ソチ(ロシア)	3	1	2	6	4.2%	6

(注) 厚生労働省(～2012年ロンドン)・文部科学省(2014年ソチ～)作成。金メダル獲得率は日本の獲得金メダル数を大会毎の金メダル数(国際パラリンピック委員会ホームページ参照)で除すことにより算出した。

## 夏季オリンピック競技大会における日本人選手のメダル獲得率(性別)

夏季オリンピック競技大会では、アトランタ大会（1996）からロンドン大会（2012）までの間、女子のメダル獲得率が男子を全て上回っている。



(注)文部科学省作成。メダル獲得率は日本の男女別の獲得メダル(金・銀・銅)数を、大会毎の男女別のメダル総数で除すことにより算出した。  
(男女の区別がない競技は除く。)

## 2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の概要

### 第32回オリンピック競技大会

2020年（平成32年）  
7月24日（金）～8月9日（日）＜予定＞

#### 33競技（予定）

陸上競技、水泳、サッカー、テニス、ボート、ホッケー、ボクシング、バレーボール、体操、バスケットボール、レスリング、セーリング、ウエイトリフティング、ハンドボール、自転車競技、卓球、馬術、フェンシング、柔道、バドミントン、射撃、近代五種、カヌー、アーチェリー、テコンドー、トライアスロン、ゴルフ、ラグビー  
※以下は、IOCに対して推薦した追加5競技  
野球・ソフトボール、空手、スケートボード、スポーツクライミング、サーフィン

### 第16回パラリンピック競技大会

2020年（平成32年）  
8月25日（火）～9月6日（日）＜予定＞

#### 22競技

アーチェリー、陸上競技、バドミントン、ボッチャ、カヌー、自転車、馬術、5人制サッカー、ゴールボール、柔道、パワーリフティング、ボート、射撃、シッティングバレーボール、水泳、卓球、テコンドー、トライアスロン、車椅子バスケットボール、車いすフェンシング、ウィルチェアーラグビー、車いすテニス

#### ○第30回オリンピック競技大会（ロンドン）

- ・2012年（平成24年）  
7月27日（金）～8月12日（日）
- ・204か国・地域
- ・26競技、302種目 参加選手数 約10,500人

#### ○第18回オリンピック競技大会（東京）

- ・1964年（昭和39年）  
10月10日（土）～10月24日（土）
- ・93か国・地域
- ・20競技、163種目 参加選手数 約5,100人

#### ○第14回パラリンピック競技大会（ロンドン）

- ・2012年（平成24年）  
8月29日（水）～9月9日（日）
- ・164か国・地域
- ・20競技・503種目 参加選手数 約4,200人

#### ○第2回パラリンピック競技大会【愛称】（東京）

- ・1964年（昭和39年）  
11月8日（日）～11月12日（木）
- ・21か国・地域
- ・9競技・144種目 参加選手数 約370人



## 2020年オリンピック競技大会の競技会場一覧

○東京都（国立競技場を除く新設施設）と組織委員会（仮設施設と既存施設を活用する会場）においては、その整備する競技会場について、立候補段階の会場計画を改めて検討している。

競技	競技種別	会場名
アーチェリー		夢の島公園
陸上競技		オリンピックスタジアム
水泳	競泳、飛込、シンクロナイズドスイミング	オリンピックアクアティクスセンター
	水球	辰巳国際水泳場
	マラソン10km	お台場海浜公園
バドミントン		武蔵野の森総合スポーツ施設
バスケットボール		さいたまスーパーアリーナ
ボクシング		国技館
カヌー	スプリント	海の森水上競技場
	スラローム	葛西臨海公園隣接地
馬術	馬場馬術、障害馬術、総合馬術	馬事公苑
	総合馬術(クロスカントリー)	海の森カントリーコース
フェンシング		幕張メッセ
体操		有明体操競技場
ゴルフ		霞ヶ関カンツリー倶楽部
ハンドボール		国立代々木競技場
ホッケー		大井ホッケー競技場
柔道		日本武道館
近代五種	フェンシング	武蔵野の森総合スポーツ施設
	水泳、馬術、ランニング、射撃	東京スタジアム
ボート		海の森水上競技場
ラグビー		東京スタジアム
セーリング		江ノ島ヨットハーバー
射撃		陸上自衛隊朝霞訓練場
卓球		東京体育館
テコンドー		幕張メッセ
テニス		有明テニスの森
サッカー		オリンピックスタジアム、東京スタジアム、札幌ドーム、宮城スタジアム、埼玉スタジアム2002、横浜国際総合競技場
トライアスロン		お台場海浜公園
バレーボール	インドア	有明アリーナ
	ビーチバレーボール	潮風公園
ウェイトリフティング		東京国際フォーラム
レスリング		幕張メッセ
自転車競技	トラック・レース	伊豆ベロドローム
	ロード・レース	皇居外苑
	マウンテンバイク	伊豆マウンテンバイクコース
	BMX	有明BMXコース

## 2020年パラリンピック競技大会の競技会場一覧

○東京都（国立競技場を除く新設施設）と組織委員会（仮設施設と既存施設を活用する会場）においては、その整備する競技会場について、立候補段階の会場計画を改めて検討している。

競技	競技種別	会場名
アーチェリー		夢の島公園
陸上競技		オリンピックスタジアム
カヌー		海の森水上競技場
柔道		日本武道館
ボート		海の森水上競技場
射撃		陸上自衛隊朝霞訓練場
水泳		オリンピックアクアティクスセンター
卓球		東京体育館
トライアスロン		お台場海浜公園
ウィルチェアーラグビー		国立代々木競技場
車いすテニス		有明テニスの森
車いすフェンシング		幕張メッセ
車いすバスケットボール		有明アリーナ
		武蔵野の森総合スポーツ施設
自転車	トラック	調整中
	ロード	
バドミントン		国立代々木競技場
ボッチャ		有明体操競技場
馬術		馬事公苑
5人制サッカー		調整中
ゴールボール		幕張メッセ
パワーリフティング		調整中
テコンドー		幕張メッセ
シットイングバレーボール		幕張メッセ

（平成27年11月13日現在）

# ナショナルトレーニングセンター—競技別強化拠点施設一覽

オリンピック競技 22競技等28施設  
 パラリンピック競技 1競技 1施設  
 (平成28年1月19日時点)

## 冬季競技

- ① スキー (ジャンプ)  
札幌市ジャンプ競技場 (大倉山、宮の森)
- ② バイアスロン  
西岡バイアスロン競技場
- ③ アイスホッケー  
苫小牧白鳥アリーナ
- ④ スピードスケート  
帯広の森屋内  
スピードスケート場  
「明治北海道十勝オーバル」
- ⑤ スキー  
(フルディック複合)  
白馬ジャンプ競技場  
白馬クロスカントリー  
競技場
- ⑥ ボブスレー・リュージュ  
長野市ボブスレー・  
リュージュパーク  
「スパイラル」
- ⑦ スピードスケート  
長野市オリンピック  
記念アリーナ  
「エムウエーブ」
- ⑧ ショートトラック  
帝産アイススケート  
トレーニングセンター
- ⑨ カーリング  
軽井沢風越公園  
カーリングホール  
「軽井沢アイスパーク」



- ⑩ フィギュアスケート  
中京大学アイスアリーナ  
「オーロラリンク」

## 海洋・水辺系競技



- ① カヌー (スラローム)  
富山市  
スポーツ・カヌーセンター



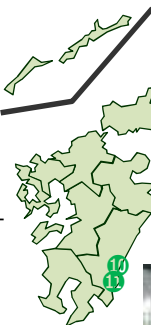
- ② カヌー (スプリント)  
木場潟カヌー競技場



- ③ ボート  
戸田公園漕艇場及び  
国立戸田艇庫



- ④ セーリング  
和歌山マリーナ  
「ディンギーマリーナ」



## その他競技



- ① 水泳 (飛込)  
東京辰巳国際水泳場

## 高地トレーニング



- ① 高地トレーニング  
飛騨御嶽高原  
高地トレーニングエリア



- ② 高地トレーニング  
蔵王坊平アスリート  
ヴィレッジ

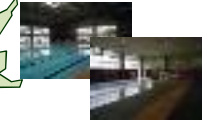
## 屋外系競技



- ① ライフル射撃  
埼玉県長瀬射撃場



- ② ラグビー  
熊谷スポーツ文化公園



- ③ 近代五種  
自衛隊体育学校



- ④ クレー射撃  
神奈川県立  
伊勢原射撃場



- ⑤ 馬術  
御殿場市  
馬術・スポーツセンター



- ⑥ 自転車  
日本サイクル  
スポーツセンター  
※オリパラ共同利用



- ⑦ アーチェリー  
ヤマハリゾート「つま恋」  
アーチェリー競技場



- ⑧ ホッケー  
岐阜県  
グリーンスタジアム



- ⑨ サッカー  
堺市立サッカー・  
ナショナルトレーニング  
センター

- ⑩ ゴルフ  
フェニックス・  
シーガイア・リゾート

- ⑪ トライアスロン  
フェニックス・  
シーガイア・リゾート及び周辺エリア

# 競技力向上事業

オリンピック・パラリンピック競技大会等における日本代表選手のメダル獲得に向けて、各競技団体が行う日常的・継続的な選手強化活動を支援するとともに、2020年東京大会で活躍が期待される次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な選手強化を行う。

## 「2020年東京大会に向けたJOCの目標」

- 金メダルランキング3位以内（20～33個）

## 「2020年東京大会に向けたJPCの目標」

- 金メダルランキング7位以内（22個）
- 総メダルランキング5位以内（92個）

Photo by AFLO SPORT (JOC提供)



Photo by 旬エクスワン (JPC提供)

Photo by AFLO SPORT (JOC提供)



Photo by 旬エクスワン (JPC提供)

メダル獲得

## 基盤的選手強化

2016リオ大会、2018平昌大会、2020東京大会等に向けて、各競技団体が日常的・継続的に行う選手強化活動を支援。

### ◇国内外強化合宿（拡充）

◇チーム派遣・招待（拡充） ◇コーチ等の設置（拡充） など

## 戦略的選手強化（オリ・パラ一体で実施）

2020東京大会等で活躍が期待できる次世代アスリートの発掘・育成・強化などの戦略的な選手強化を実施。

### ◇次世代ターゲット競技種目の育成・強化（拡充）

※28年度から新たにパラリンピックで実施

### ◇アスリートパスウェイの戦略的支援（拡充）

※28年度から新たにパラリンピックで実施

### ◇有望アスリート海外強化支援（28年度新規予定）

選手・指導者を一体として海外リーグ等に派遣

### ◇オリ・パラ統合強化支援ユニットの設置（28年度新規予定）

オリ・パラ及び競技の枠を超えたコンサルティングを実施。

## 8. スポーツによる国際貢献

## 主な総合種目開催型の国際スポーツイベント

○主な総合種目開催型の国際スポーツイベントにおいて、多くはオリンピックアードにならない開催周期が4年となっている。

大会名	主催	開催周期 (年)	回数	最新 開催年	開催地	競技数	種目数	参加 国数	次期 開催地
オリンピック(夏季)	国際オリンピック委員会 (IOC)	4	30	2012	ロンドン(イギリス)	26	302	204	リオ(ブラジル)
オリンピック(冬季)		4	22	2014	ソチ(ロシア)	7	98	88※	平昌(韓国)
パラリンピック(夏季)	国際パラリンピック委員会 (IPC)	4	14	2012	ロンドン(イギリス)	20	503	164	リオ(ブラジル)
パラリンピック(冬季)		4	11	2014	ソチ(ロシア)	5	72	45	平昌(韓国)
ユースオリンピック(夏季)	国際オリンピック委員会 (IOC)	4	2	2014	南京(中国)	201	28	222	ブエノスアイレス(アルゼンチン)
ユースオリンピック(冬季)		4	1	2012	インスブルック(オーストラリア)	8	63	70	リレハンメル(ノルウェー)
ユースオリンピック(冬季)		4	2	2016	リレハンメル(ノルウェー)	7	70	71	ローザンヌ(スイス)
ユニバーシアード(夏季)	国際大学スポーツ連盟 (FISU)	2	28	2015	光州(韓国)	18	272	143	台北(台湾)
ユニバーシアード(冬季)		2	27	2015	ストラブスケプレソ・オス ルブルエ(スロバキア)、 グラナダ(スペイン)	5	66	42	アマルトイ(カザフスタン)
ワールドゲームズ	国際ワールドゲームズ 協会(IWGA)	4	9	2013	カリ(コロンビア)	30	-	98	ブロッツワフ(ポーランド)
スペシャルオリンピックス (夏季)	Special Olympics Inc (SOI)	4	14	2015	ロサンゼルス(アメリカ)	25	-	177	未定
スペシャルオリンピックス (冬季)		4	10	2013	平昌(韓国)	8	47	85	シュラートミンク(デンマーク)
ワールドマスターズゲームズ(夏 季)	国際マスターズゲーム ズ協会(IMGA)	4	8	2013	トリノ(イタリア)	30	-	107	オークランド(ニュージー ランド)
ワールドマスターズゲームズ(冬 季)		4	1	2015	セントリエーレ(イタリア)				未定
ワールドスポーツ・フォー・ オールゲームズ	国際スポーツ・フォー・ オール協議会 (TAFISA)	4	5	2012	シャウレイ(リトアニア)	50	-	60	未定

## 今後開催予定の国際競技大会一覧

開催年	大会名	開催場所	期間
平成28年 (2016年)	アジア自転車競技選手権	東京都大島町・ 静岡県伊豆市	1/19～30
	女子サッカーリオオリンピックアジア予選	大阪府	2/29～3/9
	カヌースラロームアジア選手権	富山市	4/23～24
	セーリング・モスクラス世界選手権	神奈川県・葉山町	5/23～29
	バレーボールオリンピック世界最終予選兼アジア大陸予選	東京都	5/14～6/5
	競泳アジア選手権	東京都	11/14～20
平成29年 (2017年)	第8回アジア冬季競技大会	札幌市、帯広市	2/19～2/26
平成30年 (2018年)	2018女子バレーボール世界選手権	未定	未定
	2018ソフトボール女子世界選手権	千葉県	7～8月
平成31年 (2019年)	ラグビーワールドカップ2019	東京都 ほか	9/20～11/2
	ハンドボール女子世界選手権	熊本県	12月
	FIVBバレーボールワールドカップ2019	未定	未定
平成32年 (2020年)	第32回オリンピック競技大会	東京都 ほか	7/24～8/9
	第16回パラリンピック競技大会	東京都 ほか	8/25～9/6
平成33年 (2021年)	ワールドマスターズゲームズ2021	関西圏	5/15～30
	2021年水泳世界選手権大会	福岡県・福岡市	未定

## 国際競技連盟・アジア競技連盟における日本人役員数の推移

○2014年の国際競技連盟(IF)・アジア競技連盟(AF)における日本人役員数の合計は、150名おり、一見多いように見えるが、150名の役員数のうちオリンピック競技だけに限ると、IF役員は18名、AF役員まで対象を広げても合計51名に過ぎない。オリンピック競技以外も含めてとなると、IFにおける日本人役員数は近年落ち込んでおり、オリンピック競技のIFやAFの役員数を増やしていくことが課題。

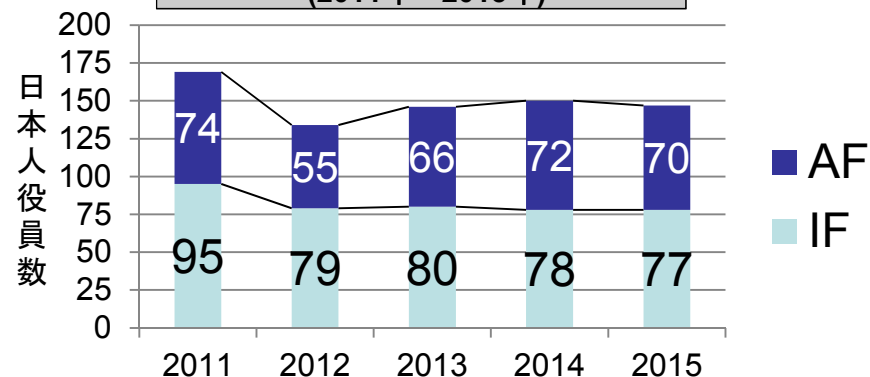
オリンピック競技の日本人役員数(2016年3月2日現在)

	IF合計	AF合計
オリンピック競技	18	33
非オリンピック競技	59	37

オリンピック競技におけるIF役員が在籍している国内競技連盟(NF)  
(2016年3月2日現在)

○17競技 18名  
(副会長) 卓球  
(理事) 陸上、水泳、スキー、バレー、体操、スケート、レスリング、セーリング、ハンドボール、ラグビー、カヌー、アーチェリー、カーリング、トライアスロン、柔道(2名)、サッカー

IF・AFにおける日本人役員数の推移  
(2011年～2015年)



歴代日本人IOC委員一覧(東京オリンピック大会(1964年以降))

名前	在任期間
高石 真五郎・東 龍太郎	1964年～1967年
高石 真五郎・東 龍太郎・竹田 恒徳	1967年
東 龍太郎・竹田 恒徳	1968年
竹田 恒徳・清川 正二	1969年～1981年
清川 正二・猪谷 千春	1982年～1988年
猪谷 千春	1989年
猪谷 千春・岡野 俊一郎	1990年～2012年
竹田 恒和	2012年～

(平成28年3月2日現在)

(出典)IF・AFにおける日本人役員数:日本オリンピック委員会調べ



# IF役員状況一覧(平成28年3月2日現在)

No	IF名	現職(IF役職)		現職(NF役職)	氏名
		役職	在任期間		
1	サッカー	理事	2015～2019年	副会長	田嶋幸三
2	陸上	理事	2015～2019年	会長	横川 浩
3	柔道	理事	2015～2017年	全日本柔道連盟副会長	山下泰裕
4		理事	2015～2017年	全日本柔道連盟顧問	上村春樹
5	アーチェリー	理事	2015～2019年	国際部長	秦 浩太郎
6	カーリング	理事	2015～2019年	環境委員会委員長	小川豊和
7	ラグビー	理事(日本代表)	2011～任期なし	専務理事	矢部達三
8	体操	理事	2013～2016年	専務理事	渡辺守成
9	トライアスロン	理事	2012～2016年	専務理事	大塚真一郎
10	卓球	執行副会長	2013～2016年	専務理事	前原正浩
11	バレー	理事	2013～2016年	—	羽牟裕一郎
12	セーリング	理事(評議員)	1998～2016年	参与	大谷たかを
13	スキー	理事	2014～2016年	理事	村里敏彰
14	スケート	理事	2010～2016年	理事	平松純子
15	水泳	理事	2013～2017年	常務理事待遇	佐野和夫
16	カヌー	理事	2013～2017年	専務理事	成田昌憲
17	ハンドボール	アジア代表理事	2013～2017年	会長	渡邊佳英
18	レスリング	理事	2014～2018年	常務理事	富山英明

# アンチ・ドーピング体制図



## ユネスコ

「スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約」締約174か国

支援・協力

## 世界ドーピング防止機構 (WADA)

World Anti-Doping Agency

- ・世界ドーピング防止規程の策定
- ・教育・普及、研究・開発
- ・各国・地域ドーピング防止活動支援

### スポーツ界代表

- ・会長(IOC副会長)
- ・常任理事 5名
- ・理事 18名
- 1.国際オリンピック委員会(IOC)
- 2.国際パラリンピック委員会(IPC)
- 3.国内オリンピック委員会連合(ANOC)
- 4.オリンピック夏季大会競技団体連合(ASOIF)
- 5.国際競技団体連合(GAISF)
- 6.オリンピック冬季大会競技団体連合(AIWF)
- 7.IOCアスリート委員会

### 各国政府代表

- ・副会長(南アフリカ)
- ・常任理事 5名
- アジア: 日本
- オセアニア: オーストラリア
- 米大陸: ペルー
- アフリカ: コート・ジボアール
- 欧州: フランス
- ・理事 18名
- アジア: 日本/中国/韓国/サウジアラビア

締約

## 国内体制

### 文部科学省



- ・Sport for Tomorrow 国際アンチ・ドーピング強化支援事業
- ・教育・普及、人材育成事業、研究開発事業
- ・ユネスコ、WADAへの参画



### 日本アンチ・ドーピング機構 Japan Anti-Doping Agency

- ・ドーピング検査企画・実施
- ・教育・普及、研究
- ・ドーピング検査員養成



### 日本スポーツ振興センター(JSC)

- ・インテリジェンス活動
- ・規律パネル運用

### 日本オリンピック委員会 (JOC)

### 日本パラリンピック委員会 (JPC)

### 各競技団体

### 日本体育協会

選手に対する教育・啓発活動の実施

### (株)LSIメディエンス

<WADA認定分析機関>  
ドーピング検体の分析・保管

### 日本分析センター

ドーピング検査に関する研究

### 日本スポーツ仲裁機構

検査結果等に対する不服申し立ての審査

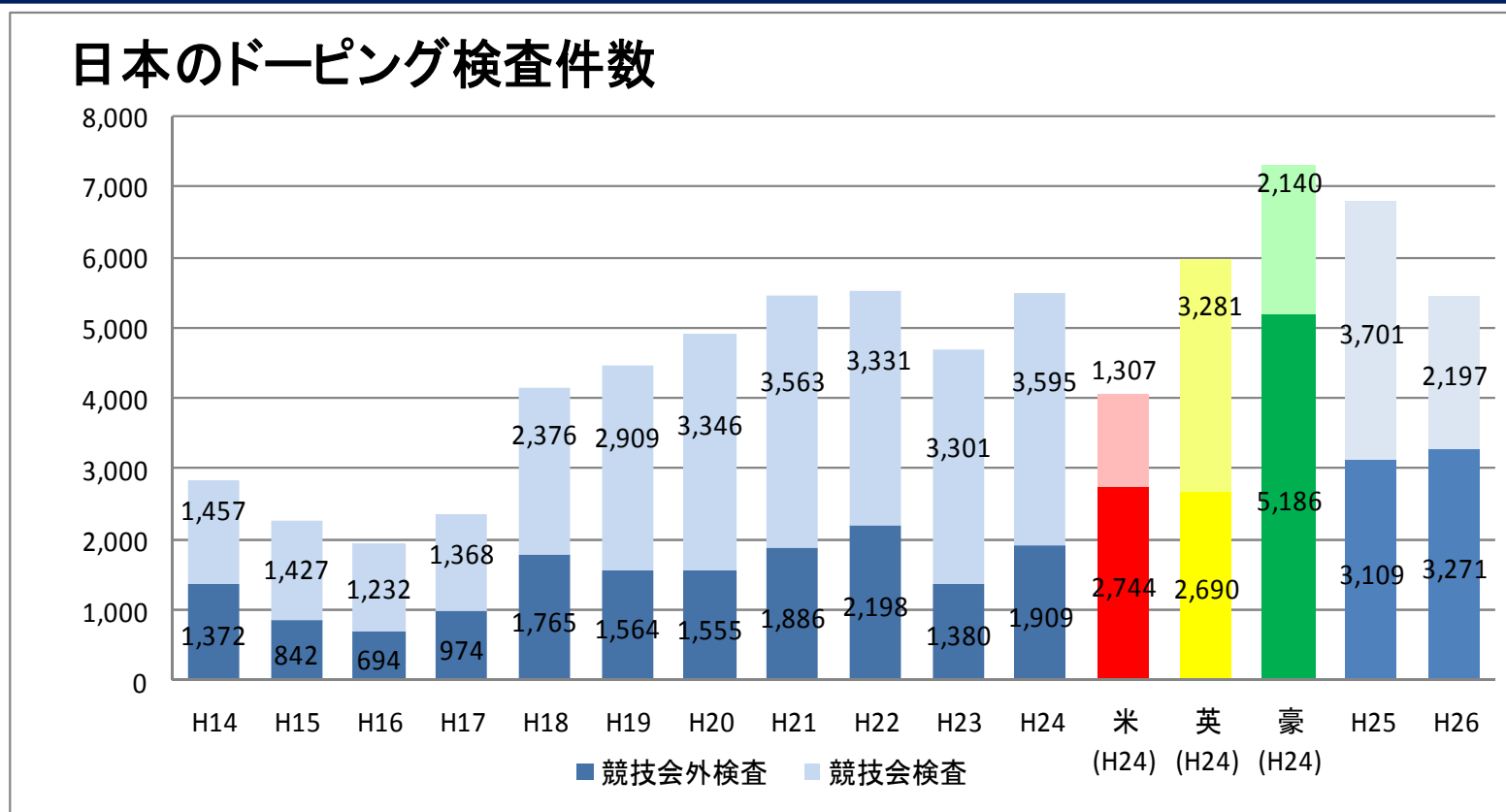
## ドーピング検査件数の推移

○ドーピング検査件数は英国や米国などオリンピックメダル獲得上位国と比較しても遜色ない。今後は、ドーピング検査の質を向上させるため、競技会外検査の割合を増加させていくことが課題となっている。

平成14年：競技会検査1,457件、競技会外検査1,372件、合計2,829件

↓

平成26年：競技会検査3,701件、競技会外検査2,197件、合計5,468件



(出典) 我が国の検査件数：日本アンチ・ドーピング機構調べ  
諸外国の検査件数：世界ドーピング防止機構調べ

## ODAによるスポーツ関係協力実績

○「一般文化無償資金協力」は、1件原則3億円以内で政府機関に対し行われる支援である。一方「草の根文化無償資金協力」は、1件原則1,000万円以内であり、NGOや地方公共団体など非政府組織に対して行われる。

	一般文化無償資金協力実績		草の根文化無償資金協力	
	協力先国数	供与限度額(百万円)	協力先国数	供与限度額(百万円)
H18	2	324.9	14	75.2
H19	1	400	5	28.1
H20	2	237.6	9	47.3
H21	6	270.2	9	70.7
H22	1	66.5	2	17.9
H23	1	69.2	6	49.2
H24	0	0	11	74.1
H25	0	0	16	164.8
H26	0	0	20	214.8

## JICAのスポーツボランティア派遣実績

シニア海外ボランティア(1990年派遣開始)においては、スポーツのボランティアとして累計228人(平成27年10月現在)派遣しており、青年海外協力隊(1965年派遣開始)においては、累計2,125人(平成27年10月現在)。

シニア海外ボランティア(1990年開始)		
職種名	派遣中	累計
陸上競技	2	3
体操競技	0	2
水泳	0	3
卓球	1	7
バドミントン	0	1
バレーボール	0	2
野球	1	4
ハンドボール	0	1
サッカー	2	11
柔道	0	29
空手道	2	8
合気道	6	20
剣道	4	22
体育	9	117
合計	27	230

青年海外協力隊(1965年開始)					
職業名	派遣中	累計	職業名	派遣中	累計
エアロビクス	0	11	ハンドボール	1	32
陸上競技	5	115	サッカー	11	72
体操競技	4	157	レスリング	1	16
新体操	0	12	アーチェリー	0	1
水泳	7	201	柔道	19	407
シンクロ	0	5	空手道	1	99
水球	0	3	合気道	1	42
テニス	0	45	剣道	0	45
卓球	7	128	相撲	0	1
バドミントン	2	39	重量挙げ	1	11
バレーボール	11	287	自転車競技	0	1
バスケットボール	4	83	ラグビー	2	7
ソフトボール	3	53	スキー	0	3
野球	18	261	合計	98	2137

(平成27年12月11日現在)

(出典)「JICA」HPの公表資料より文部科学省作成

## 9. スポーツによる地域・経済の活性化

#### (4)スポーツ市場

### スポーツGDPの内容

○日本政策投資銀行が試算したところ、スポーツGDPの合計は約5.5兆円であり、内訳は下記の通りであった。

項目※	金額
小売 専門店/百貨店/量販店	約1.7兆円
スポーツ施設業 ゴルフ場/フィットネスクラブ/スキー場/公共体育・スポーツ施設、等	約2.1兆円
興行・放送等 野球/サッカー/相撲/旅行/放送・新聞、等	約1.7兆円
計	約5.5兆円

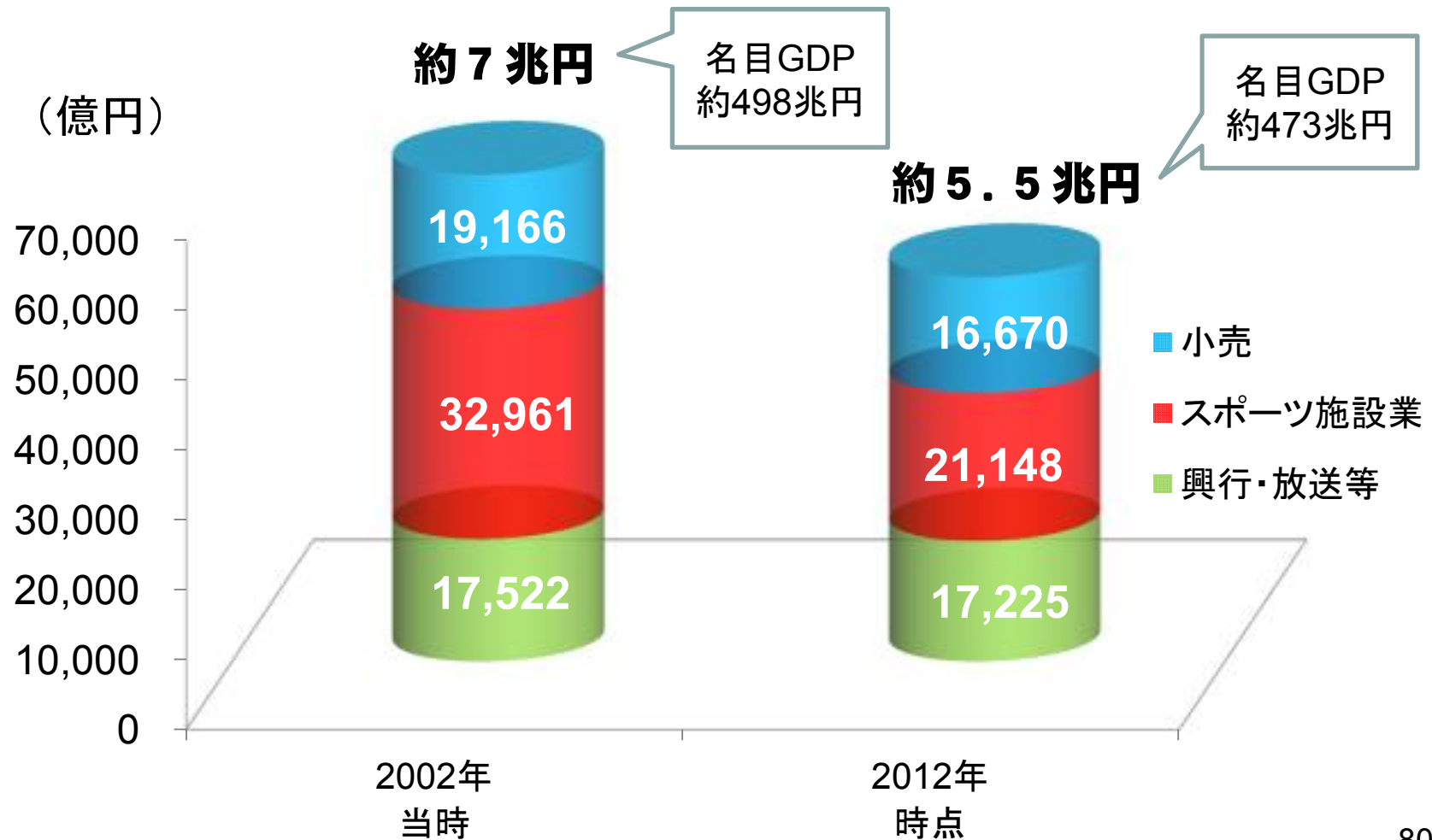
※項目については、教育、公営競技を除いて算出

(2012年時点)

(4)スポーツ市場

# 日本のスポーツGDPの試算

○日本政策投資銀行が、2015年3月時点における、2002年当時および2012年時点の両年の産業規模を比較したもの。



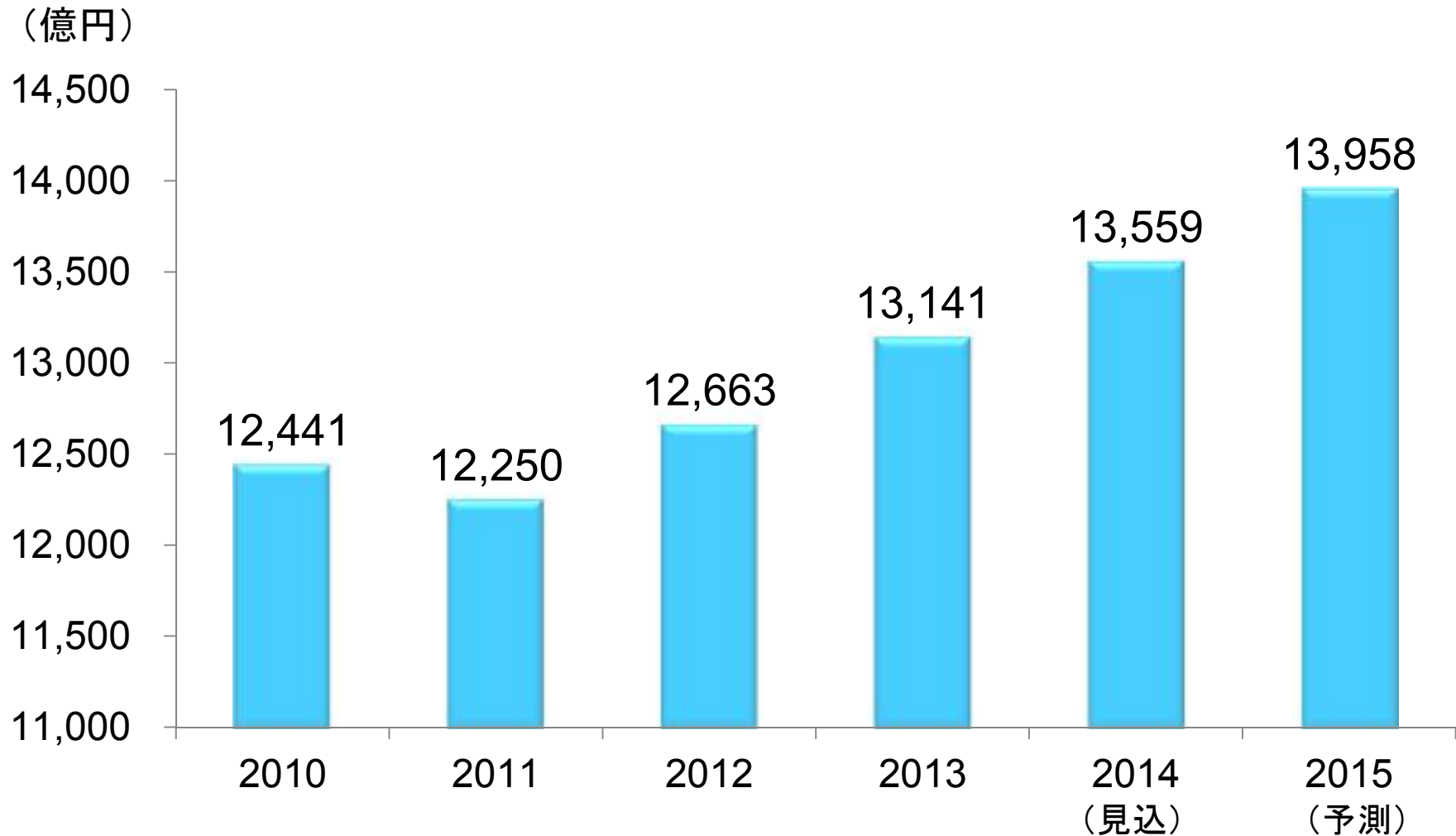
(出典)株式会社日本政策投資銀行「2020年を契機としたスポーツ産業の発展可能性および企業によるスポーツ支援」(2015年5月発表)より文部科学省作成



#### (4)スポーツ市場

### スポーツ用品分野別国内市場規模推移

○近年のスポーツ用品の市場規模は、2011年以降は拡大傾向にあり、2015年度は1兆3,696億円(予測値)である。

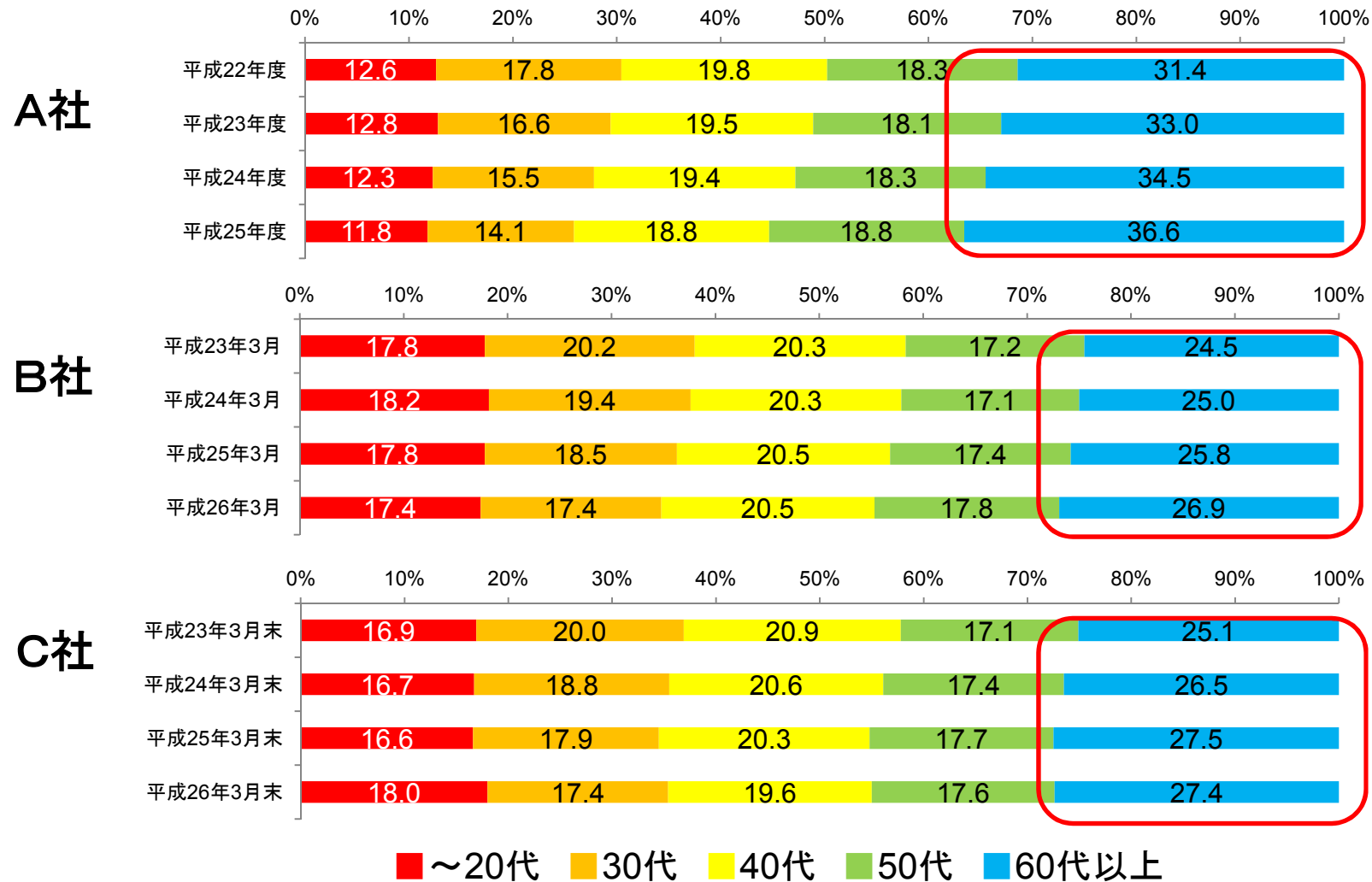


(出典)株式会社矢野経済研究所「スポーツ用品市場に関する調査結果2015」(2015年4月20日発表)より文部科学省作成  
※メーカー出荷金額ベース、見込は見込額であり予測は予測値

(4)スポーツ市場

スポーツクラブ会員の年齢別構成比

○フィットネスクラブ会員の年齢別構成比を経年比較すると、60代以上の会員の割合が増加傾向にある。



### (3)スポーツイベント

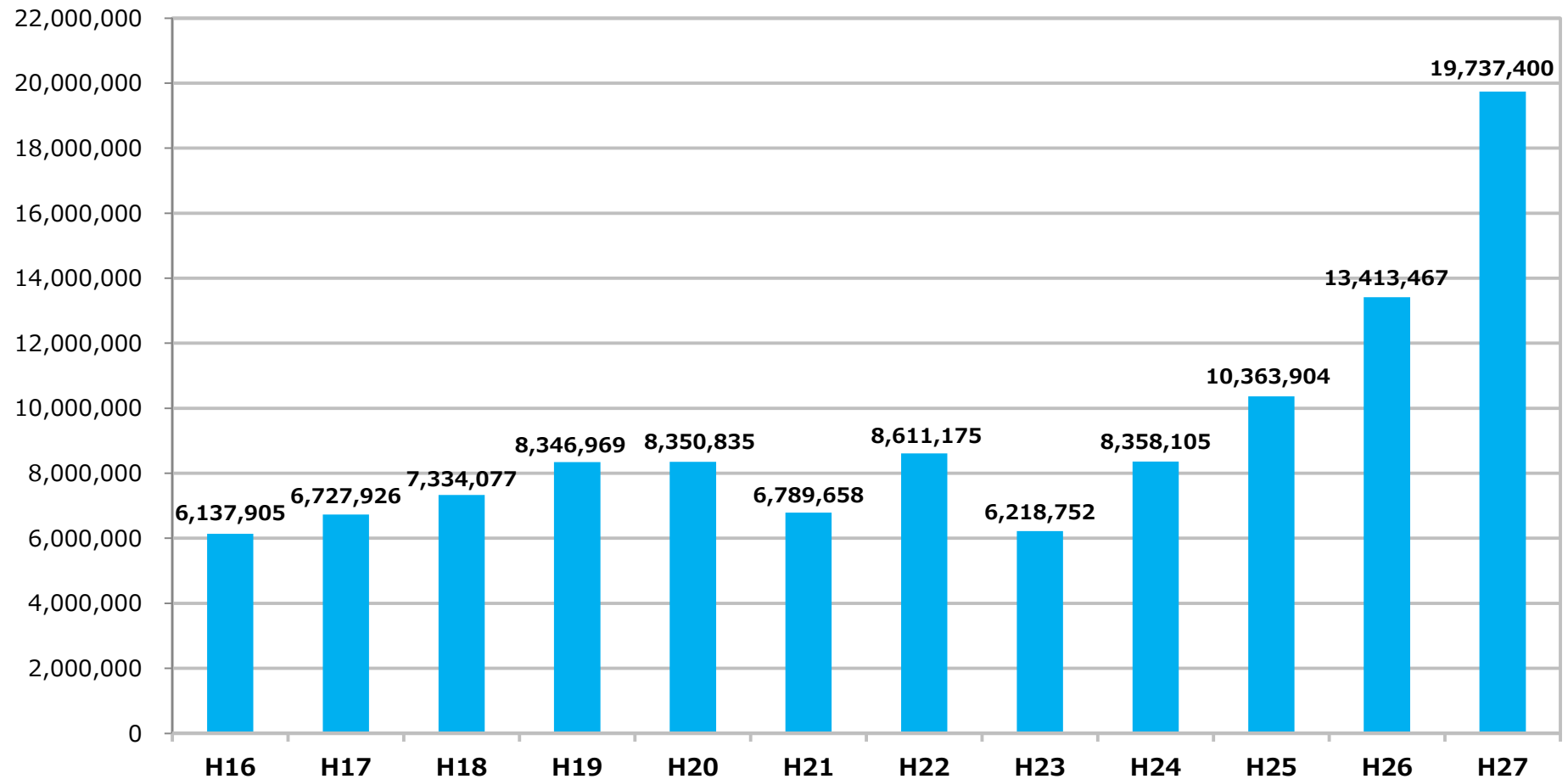
## スポーツイベントによる地域の経済効果

スポーツ大会・イベント等	開催期間	経済効果		出所	備考
		経済波及効果	雇用増加数		
国際競技大会					
東京オリンピック・パラリンピック (2020年・東京都)	17日	2.96兆円	15.2万人	東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会	大会準備も含めた経済効果
長野オリンピック (1998年・長野市)	16日	2.32兆円	-	一般財団法人 長野経済研究所	大会準備も含めた経済効果
2002FIFA W杯日韓大会 (2002年・日本及び韓国)	30日	3.30兆円	-	電通総研	日本分のみの経済効果を算定
全国大会(国内)					
紀の国和歌山国体及び 全国障害者スポーツ大会 (2015年・和歌山県)	和歌山国体:11日 和歌山大会:3日	641億円	0.4万人	一般財団法人 和歌山社会経済研究所	和歌山県のみの経済効果を算定
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会 (2011年・山口県)	山口国体:11日 山口大会: 3日	595億円	-	一般財団法人 山口経済研究所	山口県のみの経済効果を算定
地域イベント(国内)					
東京マラソン (2011年・東京都)	1日	240億円	-	関西経済連合	-
下関海響マラソン (2013年・山口県)	1日	5億円	-	一般財団法人 山口経済研究所	山口県のみの経済効果を算定
地域プロスポーツ活動(国内)					
プロ野球春季キャンプ (2014年・沖縄県)	1か月	89億円	-	りゅうぎん総合研究所	沖縄県のみの経済効果を算定
大宮アルディージャ (2008年シーズン)	-	50億円	-	ぶぎん地域経済研究所	埼玉県のみの経済効果を算定
2002FIFAワールドカップ デンマーク チームキャンプ誘致 (2002年・和歌山県)	1か月	25億円	-	一般財団法人 和歌山社会経済研究所	和歌山県のみの経済効果を算定

#### (4) ツーリズム

### 訪日外国人旅行者数の推移

○訪日外国人旅行者数は、東日本大震災の影響もあり一時減少していたが、平成24年以降増加に転じ、25年に1,000万人を突破。27年は約1,974万人(前年比632万人(47%)増)と過去最高の伸びとなっている。

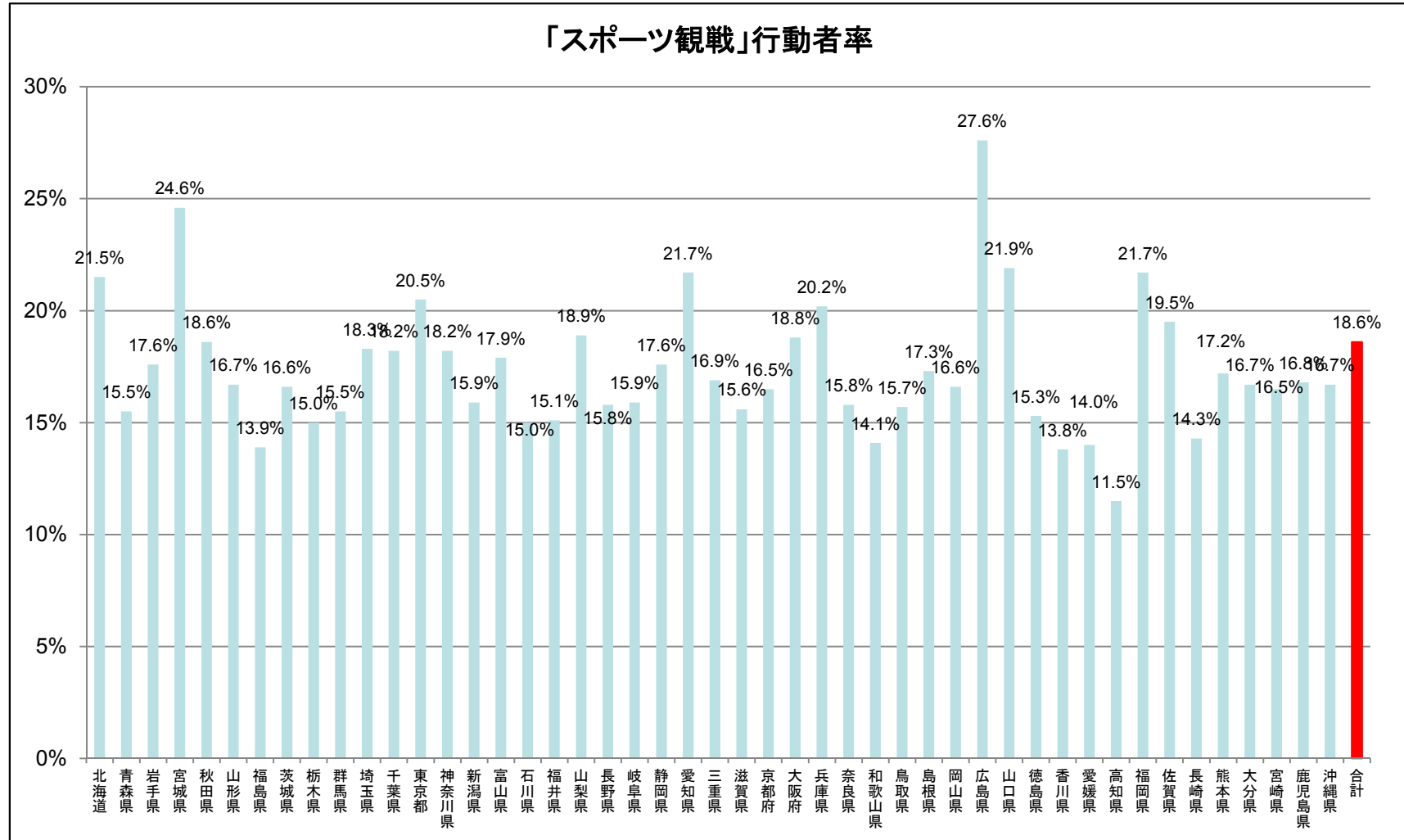


(出典) 日本政府観光局(JNTO)公表資料に基づき文部科学省作成。 84  
※H27数値はJNTOが2016/1/19に発表を行った推計値

### (3)スポーツイベント

## スポーツ観戦の行動者率

- 年1回以上スポーツ観戦(TVやDVDは除く)を行う割合(=「行動者率」)は、国民全体で18.6%である。
- 行動者率が20%を超えている都道府県は、8都道府県ある。



(出典)平成23年度社会生活基本調査(総務省)に基づき文部科学省作成  
 ※年に1日以上スポーツ観戦(テレビ・DVDを除く)を行った、10歳以上の者の割合

### (3)スポーツ紛争解決

## スポーツ仲裁自動受託条項の採択状況

○JOC・日体協及びその加盟・準加盟団体の合計では68.9%、日本障がい者スポーツ協会加盟・準加盟団体の合計では16.9%となっている。

(平成27年9月29日現在)

	採択済み	未採択	検討中	不明	合計	採択率
JOC・日体協・日本障がい者スポーツ協会	3	0	0	0	3	100%
JOC加盟・準加盟団体*	42	5	11	3	61	68.9%
日体協加盟・準加盟団体**	6	4	1	6	17	35.3%
小計	51	9	12	9	81	<b>63%</b>
	採択済み	未採択	検討中	不明	合計	採択率
都道府県体協	17	20	9	1	47	<b>36.2%</b>

	採択済み	未採択	検討中	不明	合計	採択率
日本障がい者スポーツ協会加盟・準加盟団体	13	9	41	14	77	<b>16.9%</b>

\*日本スポーツ芸術協会を除く。

\*\*重複を避けるため、JOC加盟・準加盟団体を除く。また、都道府県体協を除く。

(出典)公益財団法人日本スポーツ仲裁機構HP <http://www.jsaa.jp/doc/arbitrationclause.html> に基づき文部科学省作成

補足:自動受託条項を採択している団体とは、スポーツ団体のなした決定に対する不服について競技者等が仲裁申立てを行った場合に、スポーツ仲裁を利用し紛争解決を行うという意思表示を行っている団体のこと。